川越市

景気動向調査報告書

平成 27 年 3 月

川越市

目　　次

第１章　　調査の概要 5

（１）　調査目的 7

（２）　調査対象 7

（３）　調査方法 7

（４）　調査期間 7

（５）　回収状況 7

（６）　調査項目 7

（７）　調査結果の見方 7

第２章　　川越市経済の概況 9

第３章　　調査結果の詳細 19

１．事業所の概要 21

問１　事業所の概要 21

問２　主要業務内容 23

問３　取引額が大きい取引先 24

問４　主要な顧客・販売先の範囲 25

問５　事業所の強みと弱み 27

２．事業所の業績動向と経営方針 31

問６　昨年同時期と比べた売上高の変化 31

問７　昨年同時期と比べた粗利益の変化 33

問８　今後の事業展開の見通し 36

問９　経営の問題点 38

３．事業所の資金繰りの状況 40

問 10　資金の借入状況 40

問 10-1　昨年と比べた借入残高の変化 42

問 11　昨年と比べた資金繰りの状況の変化 43

問 12　昨年と比べた金融機関等の貸出姿勢 45

問 12-1　貸出姿勢が厳しくなった内容 47
問 12-2　貸出姿勢悪化への対応 48
４．雇用の推移 49
問 13　従業員の過不足 49
問 14　人材に関する問題点 53
問 15　今後 3 年間のうちに雇用または削減する可能性 55
問 15-1　雇用または削減を行う際の考え 57
問 16　過去 3 年間に従業員を雇用または削減したか 58
問 16-1　雇用管理の方法 60
問 16-1-2　非正規雇用を増やした要因 61
問 17　従業員採用の手段 62
５．行政の支援策 64
問 18　各種制度の認知度・利用状況 64
問 18-1　制度を知った理由 70
問 19　今後充実させるべき施策 72
６．経済政策（アベノミクス） 74
問 20　国内景気の状況 74
問 21　事業所の業績への影響 76
問 22　期待する政策 78
問 23　期待する成長戦略の分野 80
７．今後の事業展開 82
問 24　今後の事業展開に関する方針 82
問 24-1　事業拡大の分野 84
問 24-2　事業拡大にあたっての課題 85
問 24-3　課題解決のための手段 86
問 25　自由記述 87

第４章　調査集計表 91

第５章　調査票 109

第１章　調査の概要

（１）調査目的

市内の中小企業の現状や問題点を把握し、今後の中小企業支援策の基礎資料とするとともに、広く市内事業者に情報提供を行うことを目的にこの調査を実施した。

（２）調査対象

本店登記地、又は主な事業所が市内にある中小企業

（３）調査方法

郵送配布・郵送回収

（４）調査期間

平成 26 年 10 月 1 日（水）～平成 26 年 10 月 17 日（金）

（５）回収状況

発送件数　…　500 件

有効回収数　…　217 件

有効回収率　…　43.4％

（６）調査項目

１．事業所の概要について

２．事業所の業績動向と経営方針について

３．事業所の資金繰りの状況について

４．雇用の推移について

５．行政の支援策について

６．経済政策（アベノミクス）について

７．今後の事業展開について

（７）調査結果の見方

・本文、表、グラフに使われる「n」は、各設問に対する回答数である。

・結果は百分率で表示し、小数第 2 位を四捨五入した。四捨五入の結果、個々の比率の合計が 100％にならない場合がある。

・2 つ以上の回答を認めた設問では、回答の合計を回答者数「n」で割った比率を算出しており、通常その合計は 100％を超える。

・1 つの回答を求めている設問で、複数の回答があった場合には、その回答を無効とし、無回答に分類した。

・業種別の「その他の非製造業」は、「建設業」、「製造業」、「卸売業・小売業」、「飲食・宿泊・生活関連サービス業」以外の業種をまとめたものである。

第２章　川越市経済の概況

川越市経済の概況

【総括】

- 川越市内の事業所の事業環境は、昨年度より若干好転の兆しは見られるものの、依然として明るさを取り戻しているとは言い難い。
- 景気回復の実感が伴わない中で、円安による燃料費・原材料費高騰にも関わらず価格転嫁は困難で 、経営を圧迫し、厳しい競争にさらされている状況が続いている。石油製品については当面値下がり傾向にあるが、輸入資材の高騰が懸念され、円安メリットを享受しにくい状況にある。
- 資金繰りについては、一部業種において改善は見られるものの、依然として苦しい状況下にある。一方、金融機関の貸出姿勢は昨年度より概ね業種に偏りなく緩和傾向にある。
- 売上・利益が改善しないなかで人手不足が顕在化しつつある。建設業と製造業では正社員が、卸売・小売業と飲食・宿泊・生活関連サービス業では非正規社員の不足感が顕著である。
- 人手不足を訴える一方で、従業員の高齢化等、人材に関する問題点が浮き彫りになっている。
- 短期的な人手不足は、アルバイト・パートの採用で賄うが、中長期的には中途採用や新卒で正社員の採用を図ろうとする意向が見られ、雇用の底堅さが見えてきている。
- 今後充実すべき施策としては、資金調達の円滑化や人材育成の支援のニーズが高い。
- アベノミクスによる景気押し上げ効果については､7 割強の事業所が景気押し上げ効果を感じていないと否定的に受け止めており、アベノミクスが業績に及ぼしている影響についても、前回調査時より「マイナスの影響がある」と回答した事業所の割合が 3 倍に増加していることは注目すべきである。
- 今後の事業展開については､｢拡大したい｣と回答した事業所が全体の 3 割に達していて､業種・事業所によっては、景気回復基調にあると言われているなかで、前向きに今後の事業拡大を望んでいるものと思われる。
- 引き続き市内事業所の実態を踏まえた、市の支援諸施策の一層の推進が強く期待されている。

【景気動向調査結果のまとめ】

１．回答事業所の概要（問１）

◆　経営組織は、個人経営、株式会社、有限会社が概ね各三分の一を占めている。

◆　資本金は、１千万円未満が 36%、1 千万以上 3 千万円未満が 21%、3 千万円以上が 5%となっている。無回答が 38%あるがこの殆どを個人事業主が占めている。

◆　事業開始年度は、昭和が 61%、平成が 32%となっており、明治・大正の老舗企業は 4%にとどまっている。

◆　従業員数は、5 人以下が 47%、次いで 6～9 人が 21%、10～19 人が 17%、20 人以上が 15%と、小規模事業所が中心となっている。

２．回答事業所の主要業務内容（問２）

◆　卸売・小売業が 22%、製造業が 16%、建設業が 12%、サービス業（他に分類されないもの）が 12%、宿泊業・飲食サービス業が 10%、生活関連サービス業・娯楽業が 8%と、ほぼ昨年同様の分布となっている。

３．取引先（問３）

◆　最も取引額が大きい取引先については、建設業と製造業では二次・三次下請けが多いため同業他社が最も多く、卸売・小売業、飲食・宿泊・生活関連サービス業、その他の非製造業では、「一般消費者」の割合が高くなっている。

４．主要な顧客・販売先（問４）

◆　建設業では「埼玉県内」が 52%、「川越市内」が 40%となっている。製造業では「関東甲信越」が 47%を占めている。卸売・小売業では「川越市内」が 60%を超えており、飲食・宿泊・生活関連サービス業では「川越市内」が 78%、「その他の非製造業」では「川越市内」が 51%となっている。

５．事業所の強み・弱み（問５）

◆　強みについては、建設業では「独自の技術力」、製造業では「納期の厳守・短期化」、卸売・小売業では「品質保証力」、飲食・宿泊・生活関連サービス業とその他の非製造業では「独自の技術力」が第１位となっており、業種により異なっている。

◆　弱みについては、建設業、卸売・小売業、飲食・宿泊・生活関連サービス業、その他の非製造業では「PR 力・宣伝力」、製造業では「自社製品の開発力」と「営業・販売力」が第１位となっている。なお、どの業種においても「人材」が上位に入っており、業種を問わず人材不足や人材の育成が経営課題となっていることが伺われる。

６．事業所の業績動向（売上高）（問６）

◆　昨年の同時期と比べた売上高は、「殆ど変化なし」がほぼ４分の１に達している。「増加」は 23％あるが、減少が 47％と「増加」の 2 倍に達していて、昨年度より若干好転の兆しは見られるが、依然として売上面から見た事業環境は明るさを取り戻しているとは言い難い。

７．事業所の業績動向（粗利益）（問７）

◆　昨年の同時期と比べた粗利益は、「殆ど変化なし」と「減少」の合計が全体の 4 分の 3 に達しており、景気回復基調にあるとは言われていても、利益面ではその恩恵を受けているとは言い難く、売上以上に厳しい状況となっている。

８．今後の事業展開の見通し（問８）

◆　全体では「現状維持」が 71％と最も多く、「拡大」が 14％、「縮小」が 11％となっている。現状の売上・利益の状況から、景気回復が言われる中でも、設備投資・雇用拡大等により事業を拡張しようとする意欲は弱く、現状を維持する事業所が大半を占めている。前回調査時より、幾分明るさを見出している事業所が増えている点は注目に値する。

９．事業所の経営における問題点（問９）

◆　経営における問題点は「燃料の高騰」が最も多く、次いで「受注・売上の停滞・減少」、「資材・原材料の高騰」、「同業社間の競争の激化」等となっている。前回調査とほぼ同様な結果となっているが、依然として景気回復の実感が伴わない中で、燃料・原材料高騰にも関わらず価格転嫁ができず経営が圧迫され、厳しい競争にさらされている状況が続いていると考えられる。石油製品については当面値下がり傾向にあるが、円安定着に伴う輸入資材の高騰が懸念され、輸出による円安メリットが享受しにくい中小企業の厳しい実態を示している。なお、前回調査時より、「求人難（人材不足）」が大幅に増えたことは注目すべきである。

１０．資金の借入状況（問１０）

◆　回答事業所の 57%が借入しており、37%が借入を行っていない。設備資金の資金需要がある製造業では 77%が借入を行っているが、飲食・宿泊・生活関連サービス業では個人事業が多く、借入を行っていない事業所が 55%となっている。

◆　昨年と比べて金融機関からの借入残高は「減少した」と回答した事業所が 47%、「殆ど変っていない」が 32%と回答した一方で、「増加した」と回答した事業所が 21%となっている。前回調査時と比べて、借入残高は減少していない傾向にある中で、新たに借り入れを行う事業者の割合が増えてきていることが伺える。

１１．資金繰り状況（問１１）

◆　昨年と比べて事業所の資金繰りは「変わらない」が 41%だが、「苦しい」「やや苦しい」を合わせると 44%に上っている。「やや楽」と「楽」は合わせても 9%にすぎない。依然として市内事業者の資金繰り状況の苦しさが伺える。なお、業種別では建設業で改善が見られる。

１２．金融機関の貸出姿勢（問１２）

◆　金融機関の貸出姿勢は、「緩くなった」が 52%と最も多く、「厳しくなった」は 8%弱に過ぎない。前回調査と比べると、金融機関の貸出姿勢は概ね業種に偏りがなく、緩和傾向にあると言える。

◆　具体的にどう厳しくなったかについては、「借入申込を断られた」が 29%、「審査期間が長期化した」と、「担保・保証人の追加を求められた」がいずれも 24%となっている。金融機関が事業所の経営状況に応じて対応していることが推察される。

◆　事業所の対応策は、「私財の投入により賄った」が最も多く 41%を占めている。次いで、「正社員の給与を見直した」が 29%にのぼっており、「取引先を見直した」24%、「廃業や転業の検討をした」24%と続いている。

１３．雇用の推移（問１３）

◆　正社員の過不足については、「不足」と「やや不足」が合わせて 38%に達している。建設業と製造業では同数値が 50%を超えており、売上・利益が改善しないなかでも人手不足が顕在化しつつあることを表している。

◆　非正規社員の過不足については、「不足」と「やや不足」が合わせて 29%となっている。特に卸売・小売業で 35%、飲食・宿泊・生活関連サービス業では 40%となっており、これらの業種においては非正規雇用に不足感を抱く傾向が顕著であることが分かる。

１４．人材に関する問題点（問１４）

◆　人材に関する問題点は「従業員の高齢化」が最も多く、「人件費の負担」、「技術系の人員不足」、「従業員への教育不足」、「営業・販売の人員の不足」と続いている。人手不足を指摘する一方で人件費や人材育成での悩みを抱える事業者が多く、従業員の雇用に関わる根深い悩みがあることが伺える。

１５．今後３年間、従業員を新たに雇用または削減する可能性（問１５）

◆　今後３年間、従業員を新たに雇用または削減する可能性については、「ない」が 54%、「ある」が 39%の事業所が回答している。なお、製造業においては、「ある」が 50%、「ない」が 44%となっており、「ある」が「ない」を上回っている。

◆　「中途採用」で手当てを行う事業所が最も多く、次いで「アルバイト・パート」、「新卒採用」と続いている。短期的な人手不足は、アルバイト・パートで賄うが、中長期的には中途や新卒で正社員の採用を図る意向と考えられ、雇用の底堅さが見えてきたと思われる。

１６．過去３年間、従業員を新たに雇用または削減したか（問１６）

◆ 過去３年間、従業員を新たに雇用または削減した事業所は 43%であり、製造業が 71%と突出している。

◆ 「中途採用」による増員が最も多く、「アルバイト・パート」、「新卒採用」が続いている。業務の繁閑を埋めるためにも、これまでのように非正規雇用で対応するのではなく、正社員（新卒や中途など）の雇用で対応する動きが出ていると推察できる。

◆ 非正規社員を増やした主な要因については、「内容が正社員以外でも対応可能であるため」が最も多い。続いて「人件費の軽減のため」や「業務の繁閑に対応するため」となっているが、そもそも「正社員の求人難のため」やむなく非正規社員の増員で対応する事業所が 24%ある。

１７．従業員採用手段（問１７）

◆ 「新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて」が最も多く 33%を占めている。「縁故等を通じて」も 30%に達している。「ハローワーク等公共職業安定所を通じて」と回答した事業所は 23%に過ぎず、採用手段は多様化している。

１８．行政の支援策（問１８）

◆ 中小企業事業資金融資制度については「知っている」（注：「知っていて利用したこともある」と「知っているが利用したことがない」と答えた事業所の合計、以下同様）が 67%に達しているが、その内「知っていて利用したこともある」は 25%に過ぎず、認知度が高い割に利用率が低い。

◆ 川越市企業立地奨励金等交付制度については、「知っている」が 23%にとどまり、「知っていて利用したこともある」は１%に満たない。制度の周知、制度の使い勝手等について改善する必要がある。

◆ 中小企業退職金共済掛金補助制度については、「知っている」が 39%、「知っていて利用したこともある」が 28%であるが、「知らなかった」が 45%にのぼっていて、認知度向上の余地が残されている。

◆ 事業所従業員定期健康診断料補助制度については、「知っている」が 37%あるが、その内「知っていて利用したこともある」は 8%にとどまっている。

１９．企業支援策について今後充実すべき施策（問１９）

◆　今後充実すべき施策としては、「資金調達の円滑化」が最も多く、次いで「人材育成への支援」、「技術・経営等のセミナー」、「技術開発支援」、「専門家による経営相談の充実」等となっている。景気の回復基調にもかかわらずその恩恵は実感できず、既に融資返済猶予の支援を受けており、新たな融資受入れに苦慮する事業者が多い等の背景が想定される。経営資源に乏しい中小規模の事業者にとって、経営支援策の有効活用は大きな関心事であると思われる。

２０．経済政策（アベノミクス）（問２０）

◆　アベノミクスによる景気押し上げ効果については、「まったく感じていない」が 38%、「あまり感じていない」が 34%となっており、両者を合わせると 72%が否定的な感覚で受け止めている。一方、「大いに感じている」、「やや感じている」の肯定的な受け止め方は合計で 13%にすぎない。

２１．アベノミクスが業績に及ぼしている影響（問２１）

◆　アベノミクスが各事業所に与える影響では、「プラスの影響がある」は 6%にとどまり、「マイナスの影響がある」が 47%にのぼっている。前回調査時より「マイナスの影響がある」と回答した事業所が 3 倍に増加していることは注目すべきである。

２２．政府に期待する政策（問２２）

◆　政府に期待する政策としては、「財政の健全化」がもっとも大きく、次いで「高齢者対策」、「資金繰り・金融円滑化対策」、「環境・エネルギー対策」と続いている。

２３．政府が取り組む成長戦略の期待する分野（問２３）

◆　「看護・医療・健康」が 47%と最も多く、次いで「環境・エネルギー」、「雇用関連（高齢者、女性、若者）」、「地球温暖化対策」となっている。高齢化社会における社会保障の充実と財政危機への懸念、石油価格高騰や原発依存への不安に起因する新エネルギー開発、若年労働者不足や非正規雇用増への懸念、環境問題への関心の高まり等が背景にあるものと考える。

２４．今後の展開（問２４）

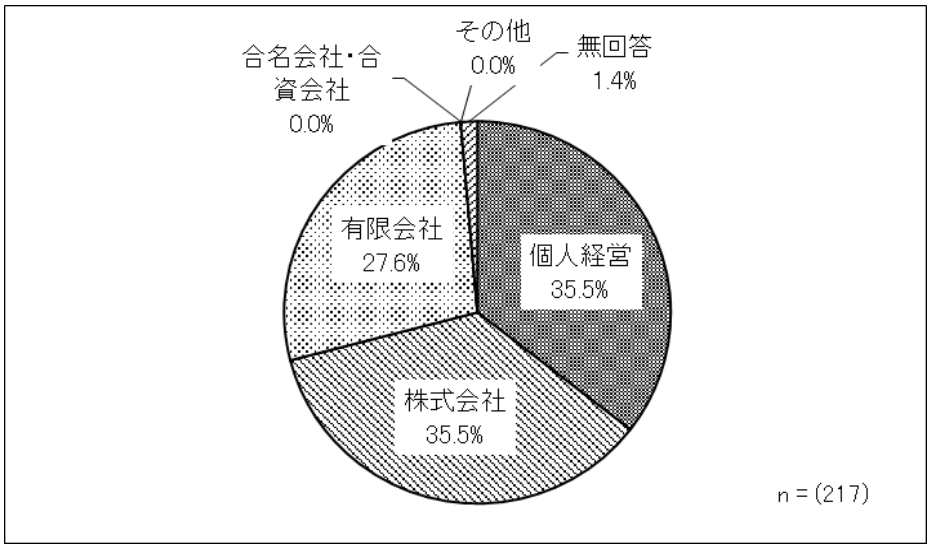
◆　「現状維持」が 55%と最も多く、次いで「拡大したい」が 30%、「分からない」が 9%となっている。アベノミクスの恩恵もあまり実感できない現状で、拡大のために設備・雇用を積極的に増加しようとする経営意欲が働かないものと思われる。一方で「拡大したい」が全体の 30%に達していることは、業種・事業者によっては、景気回復基調にあると言われているなかで、前向きに今後の事業拡大を望んでいるものと思われる。

第３章　調査結果の詳細

１．　事業所の概要

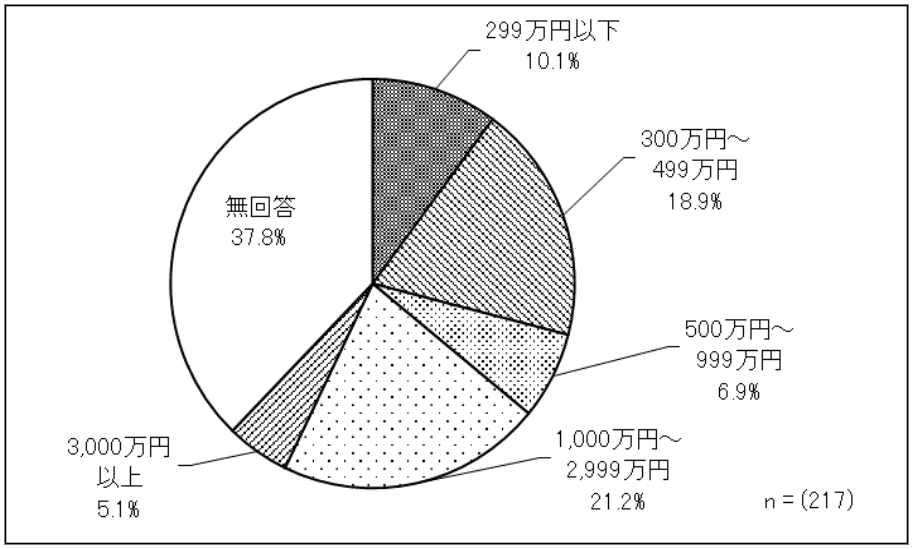
問１　初めに貴事業所の概要をご記入下さい。

（１）　事業所の経営組織



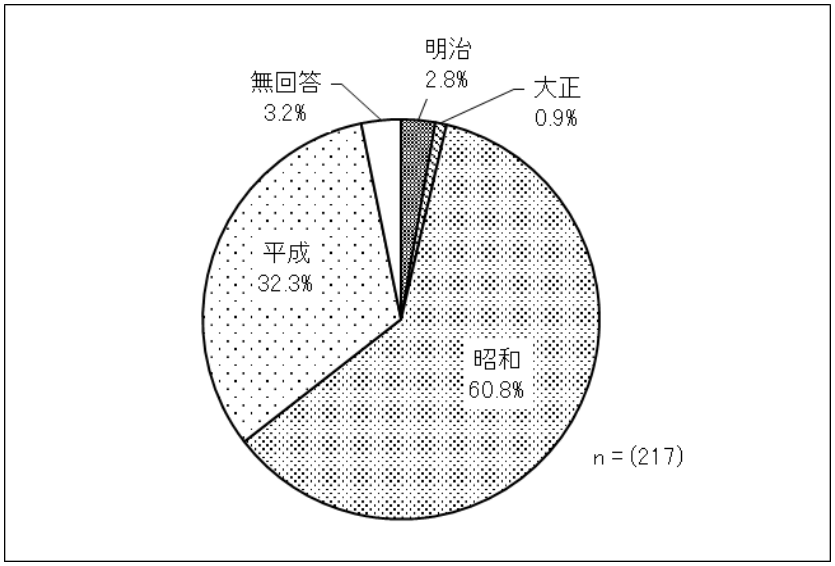
回答事業所の経営組織の分布は、個人経営が 35.5%、株式会社が 35.5%、有限会社が 27.6%、となっている。この分布は前回調査とほぼ同じ分布となっている。

（２）　資本金



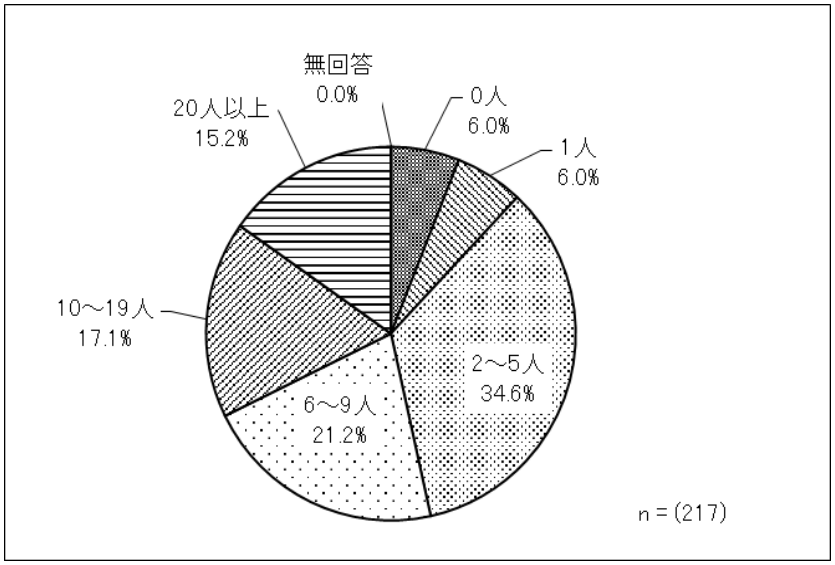
回答事業所の資本金の分布は、1,000 万円未満が 35.9%を占めており、1,000 万円～2,999 万円が 21.2%、3,000 万円以上が 5.1%となっている。前回調査と比べ、1,000 万円未満の企業の割合がやや増えている。無回答 37.8%は個人事業所が殆どを占めている。

（３） 事業開始年次



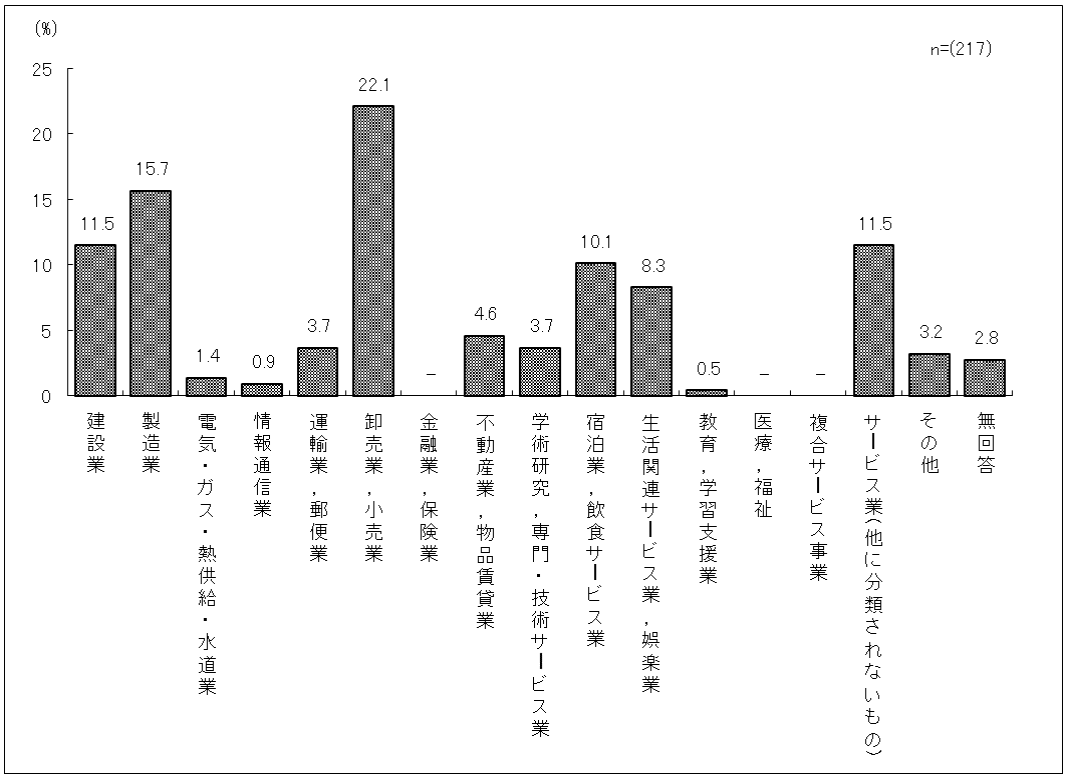
回答事業所の事業開始年次は昭和が最も多く 60.8%、平成は 32.3%を占めている。明治、大正創業の老舗企業は 3.7%を占めている。前回調査とほぼ同じ分布である。

（４） 従業員数



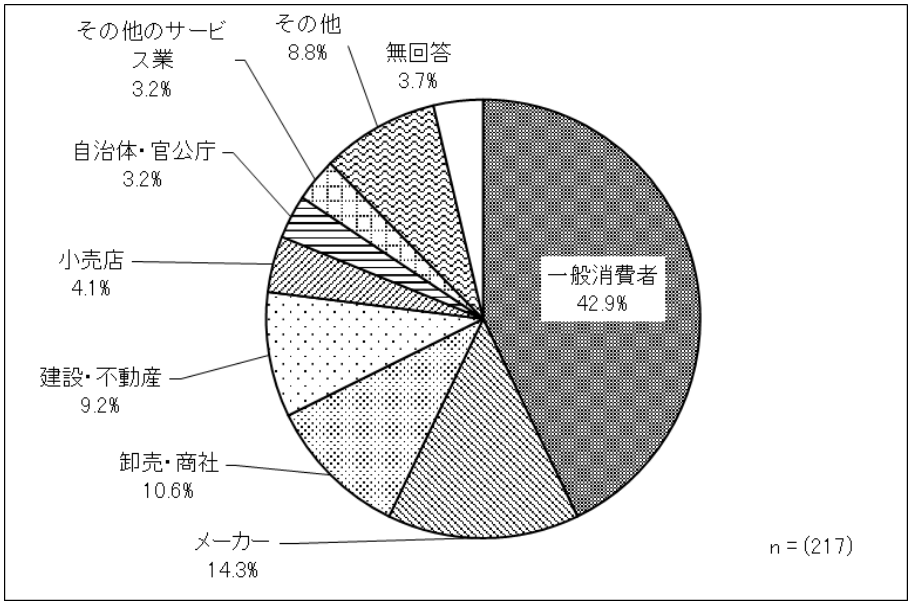
回答事業所の従業員数分布は、5 人以下が 46.6%と最も多く、次いで 6～9 人が 21.2%、10～19 人が 17.1%を占めており、小規模事業所が中心となっている。前回調査と比べると 5 人以下の事業所の割合がやや増えている。

問２　貴事業所の主要業務内容をお選びください。（○は１つ）

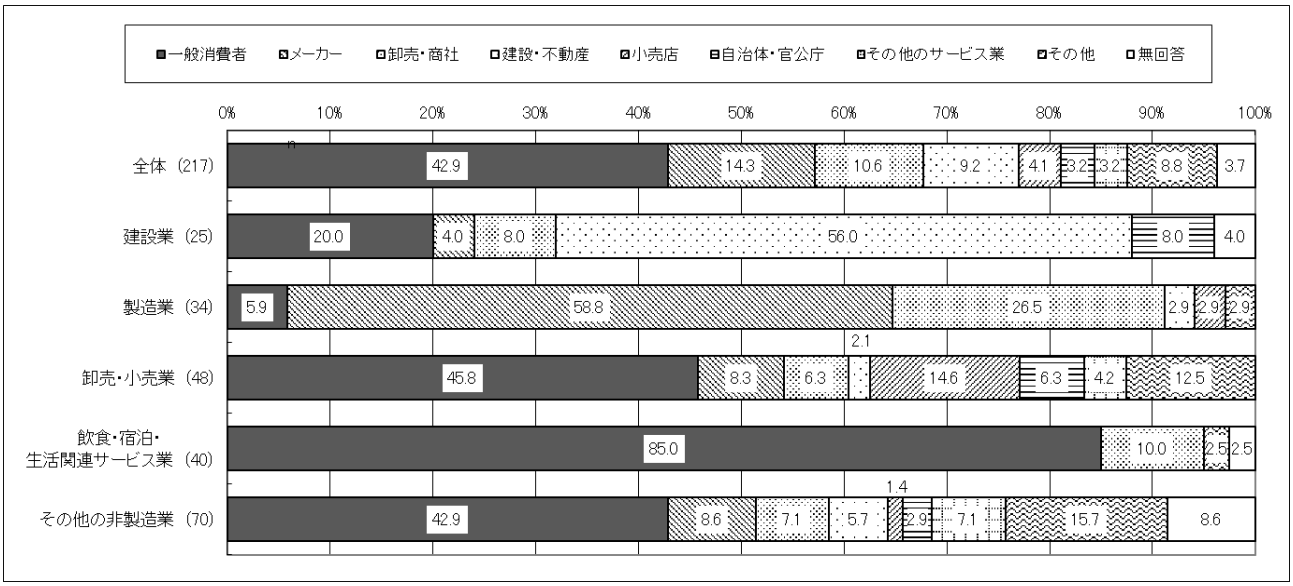


回答事業所の主要業務内容は、卸売業・小売業が 22.1%、製造業が 15.7%、建設業が 11.5%、サービス業（他に分類されないもの）が 11.5%、宿泊業・飲食サービス業が 10.1%、生活関連サービス業・娯楽業が 8.3%となっている。概ね前回調査と同様の分布となっている。

問３　最も取引額が大きい取引先として該当するものをお選びください。（○は１つ）

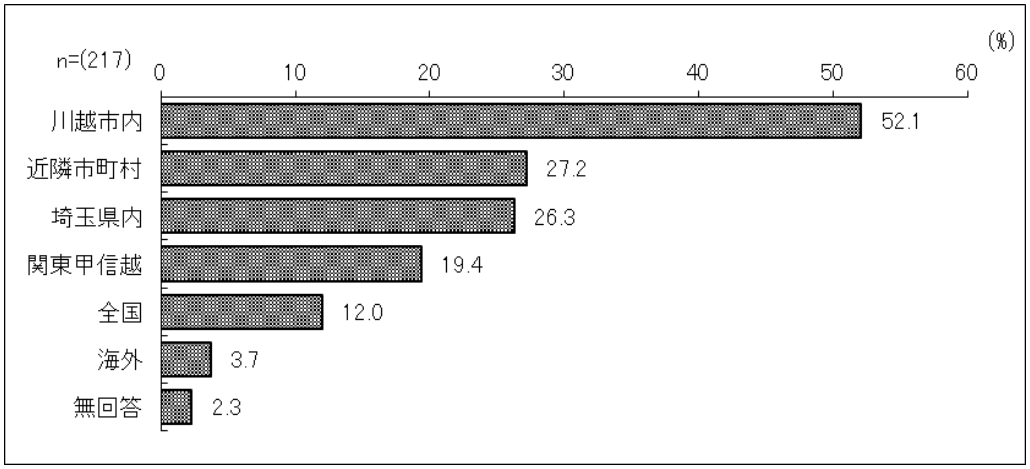


最も取引先が大きい取引先は、「一般消費者」が 42.9%と最も多く、以下、「メーカー」14.3%、「卸売・商社」10.6%、「建設・不動産」9.2%などとなっている。前回調査と比べて「一般消費者」の割合がやや増えている。

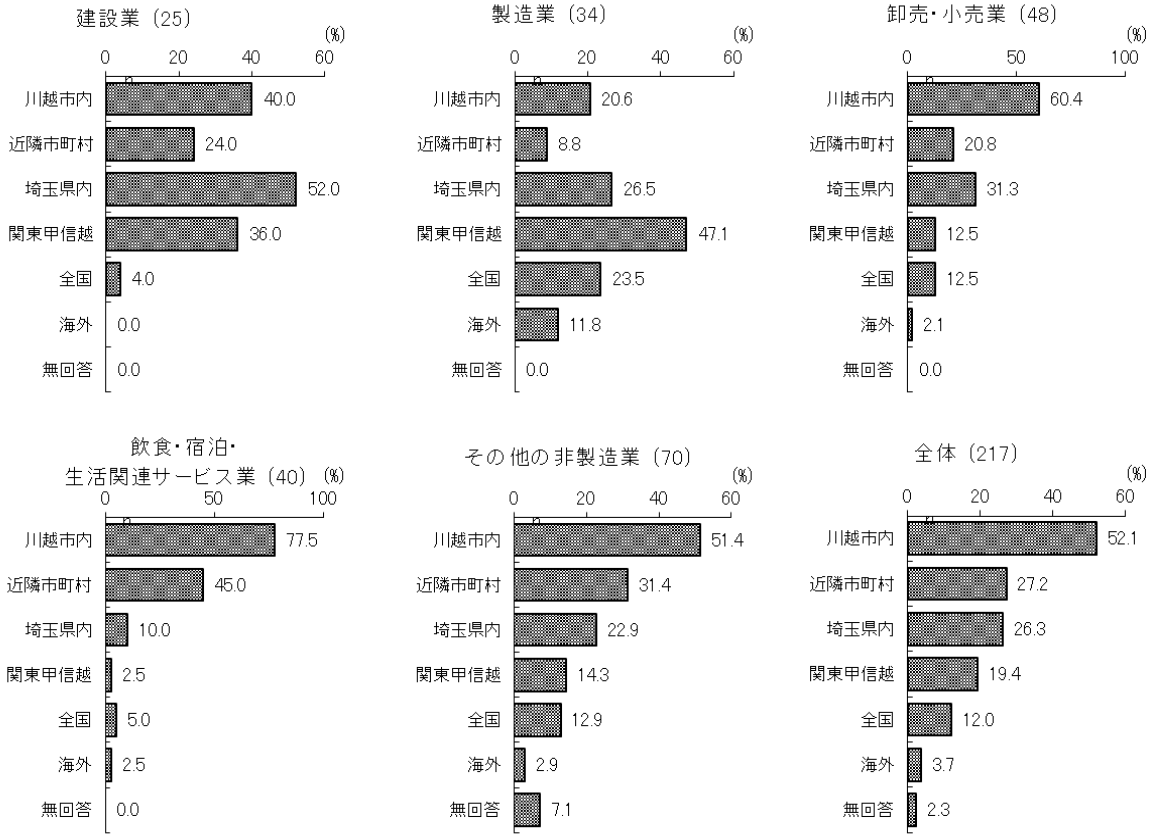


業種別に最も取引額が大きい取引先をみると、建設業では「建設・不動産」が 56.0%と最も多く、製造業では「メーカー」が 58.8%と最も多くなっている。それに対し、卸売・小売業、飲食・宿泊・生活関連サービス業、その他の非製造業では、「一般消費者」の割合が最も多くなっており、特に飲食・宿泊・生活関連サービス業では「一般消費者」の割合が 85.0%を占めている。

問４　主要な顧客・販売先の範囲をお選びください。（○はいくつでも）



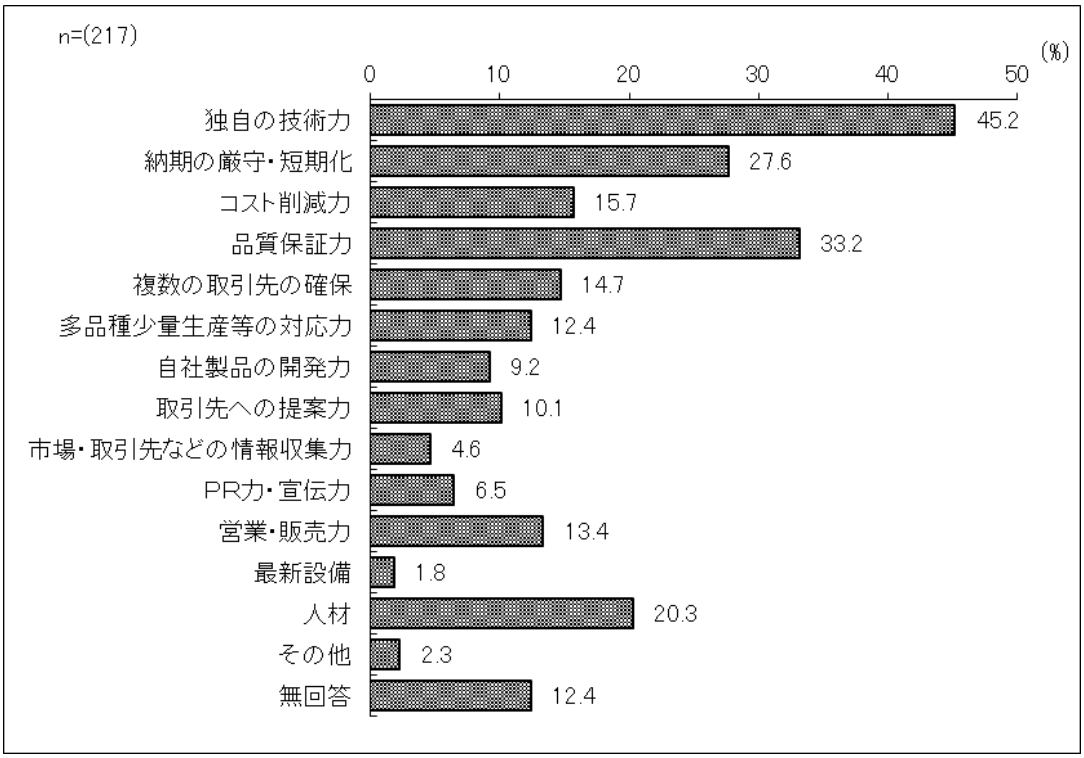
主要な顧客・販売先の範囲は「川越市内」が 52.1％と最も多く、「近隣市町村」27.2％、「埼玉県内」26.3％、「関東甲信越」19.4％、「全国」12.0％、「海外」3.7％の順となっている。



業種別に主要な顧客・販売先の範囲をみると、建設業では「埼玉県内」が 52.0%と最も多く、「川越市内」40.0%が続いている。製造業では「関東甲信越」が 47.1%と最も多く、「埼玉県内」26.5%が続いている。一方で、卸売・小売業では「川越市内」の割合が最も多く 60.4%となっている。飲食・宿泊・生活関連サービス業では、「川越市内」の割合が 77.5%と最も多くなっている。その他の非製造業では「川越市内」が 51.4%と最も多い。

問５　貴事業所の強み・弱みとして、該当するものをそれぞれ３つまで選び、下の枠内に数字を記入してください。（○はそれぞれ３つまで）

（１）　強み

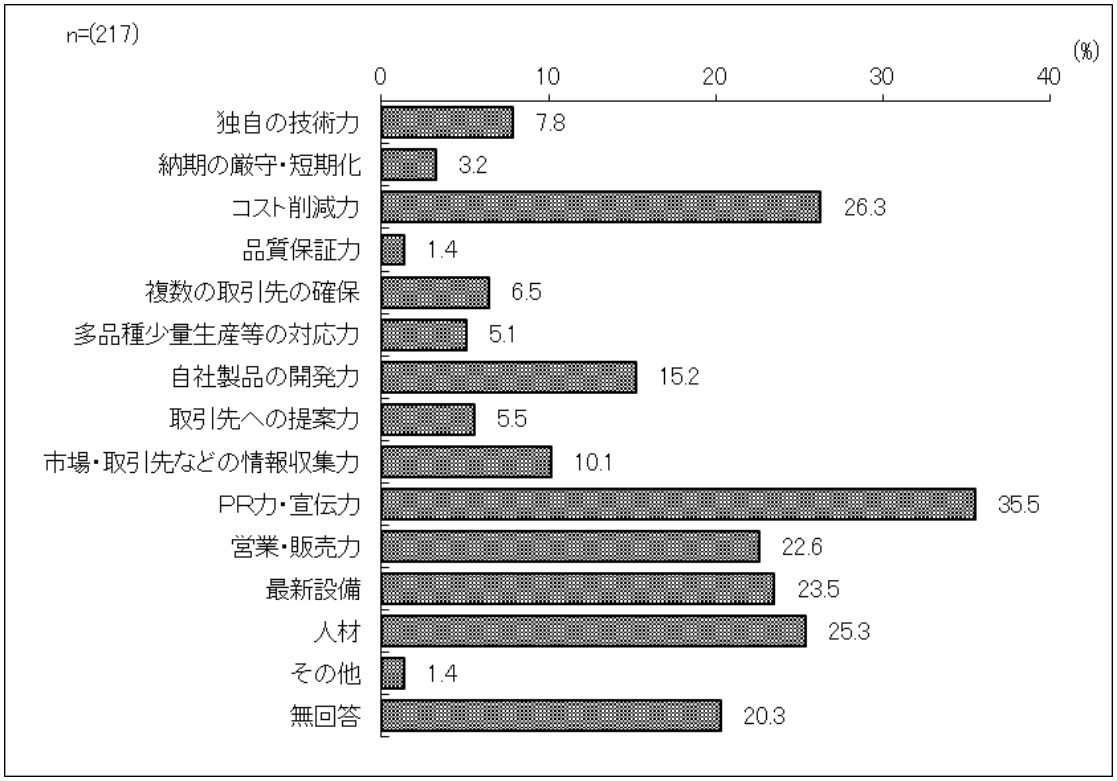


事業所の強みは、「独自の技術力」が 45.2％と最も多く、「品質保証力」33.2％、「納期の厳守・短期化」27.6％、「人材」20.3％が続き、「コスト削減力」、「複数の取引先の確保」、「営業・販売力」、「多品種少量生産等への対応力」、「取引先への提案力」が 10％台で続いている。

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
建設業 n=25	独自の技術力 52.0%	納期の厳守・短期化 28.0%	PR力・宣伝力 24.0%	品質保証力/人材 20.0%	
製造業 n=34	納期の厳守・短期化 58.8%	独自の技術力 47.1%	品質保証力 38.2%	多品種少量生産等の対応力 35.3%	コスト削減力 29.4%
卸売・小売業 n=48	品質保証力 39.6%	営業・販売力 33.3%	納期の厳守・短期化 29.2%	独自の技術力/複数の取引先の確保 20.8%	
飲食・宿泊・生活関連サービス業 n=40	独自の技術力 72.5%	品質保証力 45.0%	人材 27.5%	自社製品の開発力 22.5%	PR力・宣伝力 10.0%
その他の非製造業 n=70	独自の技術力 42.9%	品質保証力 20.0%	複数の取引先の確保/人材 18.6%		納期の厳守・短期化/コスト削減力 17.1%

事業所の主な強みの業種別特徴を見ると、建設業では「独自の技術力」52.0%、製造業では「納期の厳守・短期化」58.8%、卸売・小売業では「品質保証力」39.6%、飲食・宿泊・生活関連サービス業では「独自の技術力」72.5%、その他の非製造業では「独自の技術力」42.9%がそれぞれ第1位となっている。飲食・宿泊・生活関連サービス業では「人材」27.5%が第3位にあげられている。

（２） 弱み



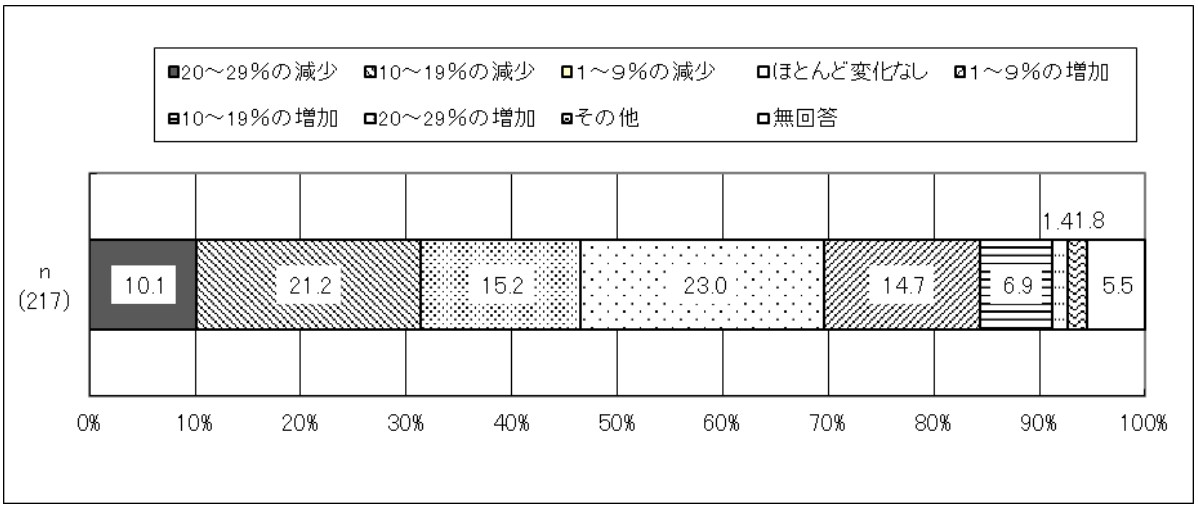
事業所の弱みは、「PR 力・宣伝力」が 35.5%と最も多く、「コスト削減力」26.3%、「人材」25.3%、「最新設備」23.5%、「営業・販売力」22.6%、「自社製品の開発力」15.2%と続いている。

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
建設業 n=25	PR力・宣伝力 40.0%	コスト削減力/最新設備 24.0%		市場・取引先などの情報収集力/人材 20.0%	
製造業 n=34	自社製品の開発力/営業・販売力 29.4%		最新設備 26.5%	PR力・宣伝力 23.5%	人材/コスト削減力 20.6%
卸売・小売業 n=48	PR力・宣伝力 41.7%	コスト削減力 33.3%	最新設備 25.0%	人材 20.8%	自社製品の開発力 18.8%
飲食・宿泊・生活関連サービス業 n=40	PR力・宣伝力 42.5%	コスト削減力 37.5%	人材 32.5%	最新設備 30.0%	営業・販売力 22.5%
その他の非製造業 n=70	PR力・宣伝力 31.4%	人材 28.6%	営業・販売力 27.1%	コスト削減力 18.6%	最新設備 17.1%

事業所の弱みの業種別特徴を見ると、建設業、卸売・小売業、飲食・宿泊・生活関連サービス業、その他の非製造業では「PR 力・宣伝力」、製造業では「自社製品の開発力」と「営業・販売力」が同率で第１位となっている。また、どの業種においても「人材」が上位に入っていることには注目すべきであり、業種を問わず人材不足や人手の育成が経営課題になっていることを示している。なお、飲食・宿泊・生活関連サービス業では強みでも「人材」があがっており、事業所にとって重要な関心事であることが伺える。

２．事業所の業績動向と経営方針

問６　昨年の同時期と比べて売上高はどのように変化しましたか。（○は１つ）



昨年の同時期と比べた売上高は、「殆ど変化なし」が 23.0%とほぼ４分の１に達している。

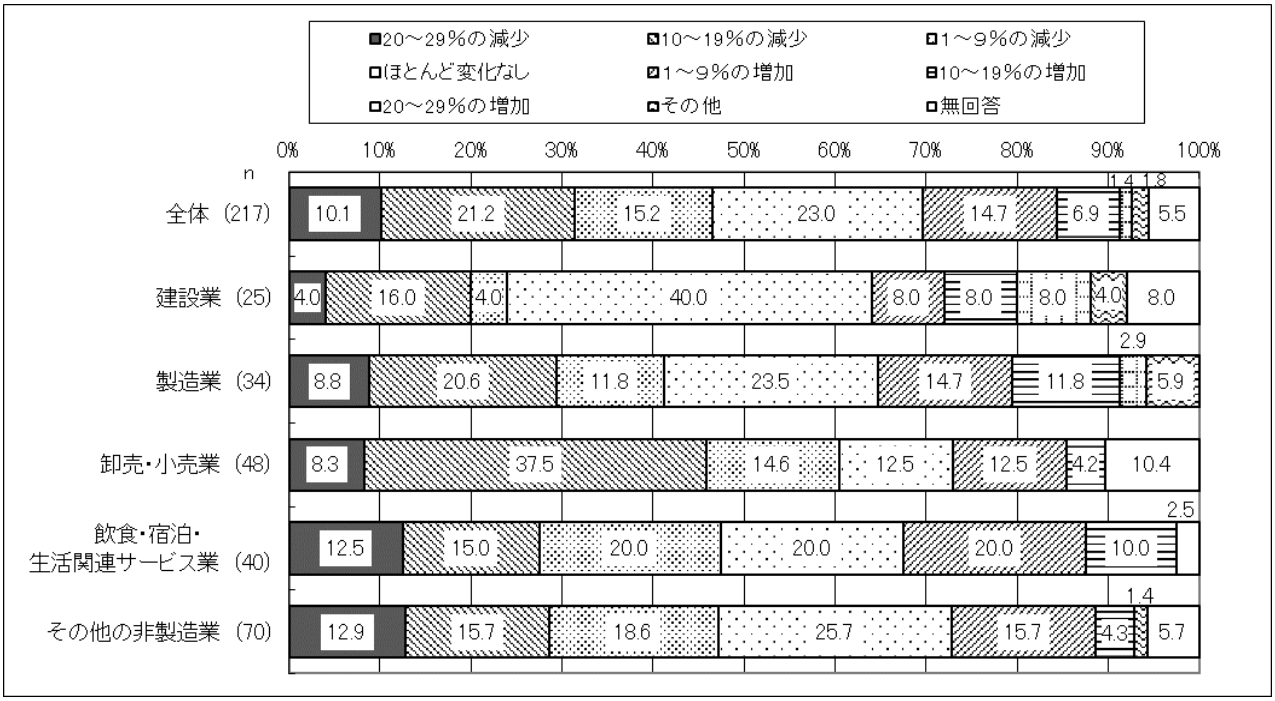
また「増加」(※1)は合計で 23.0%であるが、「減少」(※2)は合計 46.5%と「増加」の 2 倍となっている。

さらに「増加」のうちでは「1 から 9%の増加」と一ケタ台の増加が 14.7%となっているのに対し、「減少」では「10～19%の減少」が 21.2%、「20～29%の減少」が 10.1%と減少率の大きい事業所の比率が高く、売上減少事業者はきびしい売上減に直面していると思われる。

前回調査時よりは「殆ど変化なし」と「減少」が減り、「増加」が増える等、景気回復基調にあって若干の好転の兆しは見られるが、依然として売上面から見た事業環境は明るさを取り戻しているとは言い難い。

（※１）「増加」とは「1～9%の増加」、「10～19%の増加」、「20～29%の増加」の合計をいう。以下同じ。

（※２）「減少」とは「1～9%の減少」、「10～19%の減少」、「20～29%の減少」の合計をいう。以下同じ。



建設業は「殆ど変化なし」が 40.0%と一番多い。「増加」は全体で 24.0%、「減少」もおなじく 24.0%となっているが、「増加」は各減少度合い区分とも 8.0%なのにくらべ、「減少」では「10～19%減少」が 16.0%と多くなっている。

製造業では「殆ど変化なし」が 23.5%、「増加」が 29.4%、「減少」が 41.2%と「減少」の方が多くなっている。「増加」の中では「1～9%の増加」が 14.7%、「減少」では「10～19%の減少」が 20.6%と多い。

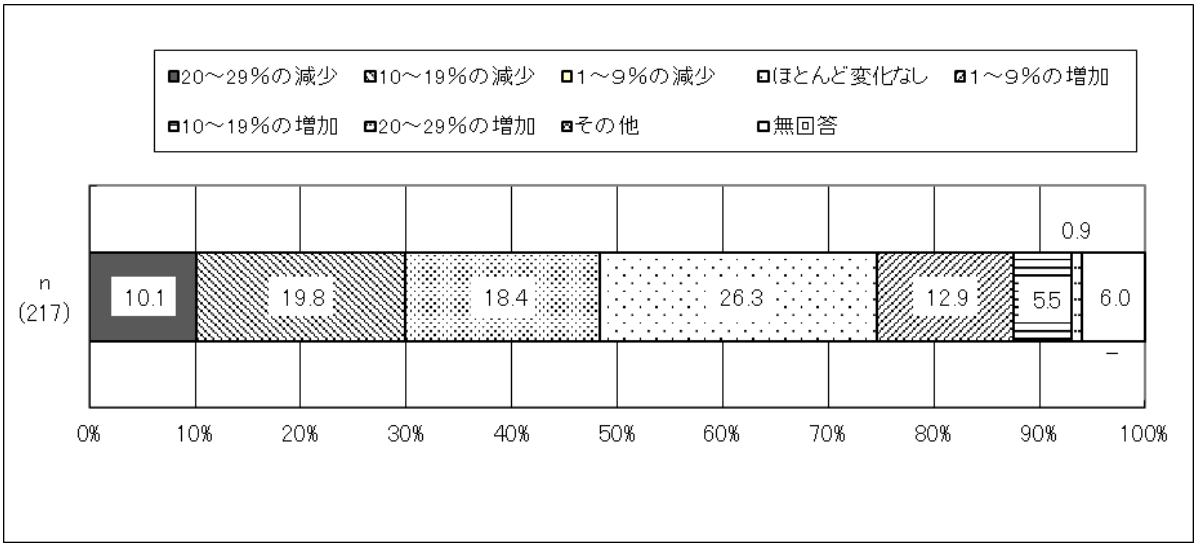
卸売・小売業では「殆ど変化なし」が 12.5%、「増加」が 16.7%に対し、「減少」が 60.4%と圧倒的に多くなっている。「増加」は「1～9%の増加」が 12.5%、「減少」は「10～19%の減少」が 37.5%と減少度合いの大きい区分の比率が高い。

飲食・宿泊・生活関連サービス業では「殆ど変化なし」が 20.0%、「増加」が 30%、「減少」が 47.5%と「減少」が多くなっている。「増加」は「1～9%の増加」が 20.0%、「減少」は「1～9%の減少」が 20.0%となっている。

その他の非製造業では「殆ど変化なし」が 25.7%、「増加」が 20.0%、「減少」が 47.2%と「減少」が目立っている。「増加」は「1～9%の増加」が 15.7%、「減少」は「1～9%の減少」が 18.6%となっている。

各業種共通に「増加」が少なく「減少」が多く、かつ、「増加」・「減少」の程度は総じて「増加」が「1～9%の増加」が殆どなのに対し、「減少」は「10～19%の減少」が多くみられ、売上減少事業所はきびしい売上減の局面に立たされていると思われる。

問７　昨年の同時期と比べて粗利益はどのように変化しましたか。（○は１つ）



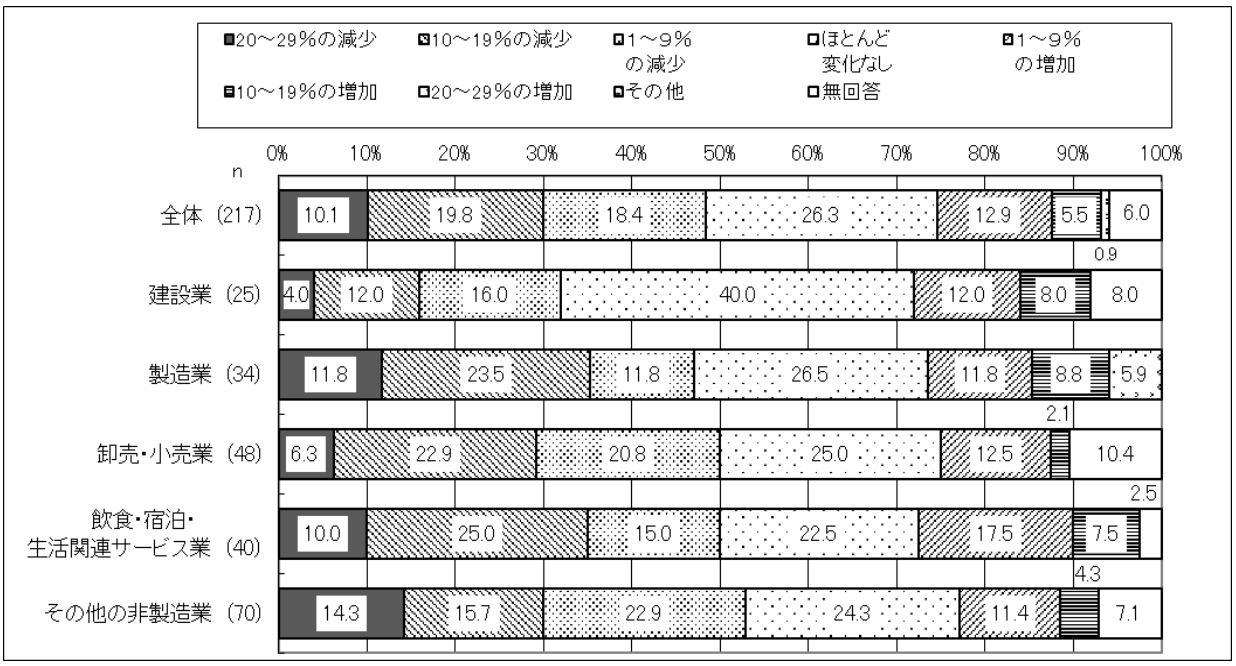
昨年の同時期と比べた粗利益は、「殆ど変化なし」が 26.3%、「増加」(※1)が 19.3%、「減少」(※2)が 48.3%となっている。「殆ど変化なし」と「減少」の合計は 74.6%と全体の 4 分の 3 に達しており、景気回復基調にあるとはいえ、利益面ではその恩恵を蒙っているとは言い難く、売上以上に厳しい状況となっている。

「増加」の内訳は「1～9%の増加が」12.9%、「減少」は「10～19%減少」が 19.8%、「1～9%の減少」が 18.4%等となっており、「減少」事業者の減少幅が「増加」事業者の増加幅を上回っており、事業者の本格的景気回復とは程遠い状況が伺える。

ただし前回調査時に比べ、「殆ど変化なし」はほぼ同じだが、若干ずつ「増加」が増え「減少」が減っている。厳しい状況とはいえ、幾分粗利益面では改善が見られる等、景気は上向き基調にあると想定される。

（※１）「増加」とは「1～9%の増加」、「10～19%の増加」、「20～29%の増加」の合計をいう。以下同じ。

（※２）「減少」とは「1～9%の減少」、「10～19%の減少」、「20～29%の減少」の合計をいう。以下同じ。



建設業では「殆ど変化なし」が 40.0%、「増加」(※1)が 20.0%、「減少」(※2)が 32.0%となっている。「増加」は「1～9%の増加」が 12.0%、「減少」は「1～9%の減少」が 16.0%等となっている。

製造業は「殆ど変化なし」が 26.5%、「増加」が 26.5%、「減少」が 47.1%と「減少」が約半数に達している。「増加」は「1～9%の増加」が 11.8%。「減少」は「10～19%の減少」が 23.5%等となっている。

卸売・小売業は「殆ど変わらず」が 25.0%、「増加」が 14.6%、「減少」が 50.0%と「減少」の事業所が半数に達している。「増加」は「1～9%の増加」が 12.5%、「減少」は「10～19%の減少」が 22.9%、「1～9%の減少」が 20.8%等となっており、「減少」の比率が高いだけでなく「減少」の度合いが「増加」の度合いを上回っている。

飲食・宿泊・生活関連サービス業は「殆ど変わらず」が 22.5%、「増加」が 25.0%、「減少」が 50.0%と「減少」が全体の半分に達している。「増加」は「1～9%の増加」が 17.5%、「減少」は「10～19%の減少」が 25.0%、「1～9%の減少」が 15.0%等となっている。卸売・小売業同様、「減少」の比率が高いとともに、その度合いが「増加」の度合いを上回るきびしい結果となっている。

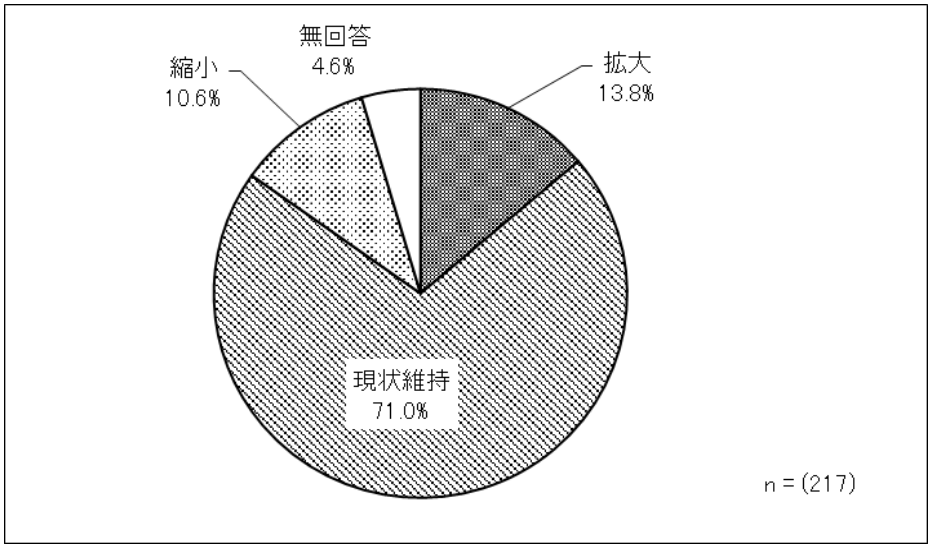
その他の非製造業は「殆ど変わらず」が 24.3%、「増加」が 15.7%、「減少」が 52.9%となっている。「増加」は「1～9%の増加」が 11.4%、「減少」は「1～9%の減少」が 22.9%、「10～19%の減少」が 15.7%、「20～29%の減少」が 14.3%と総じて「減少」事業所の減少度合いが大きい。

程度の差こそあれ、各業種とも「減少」の比率が最も高く、かつ、その度合いが「増加」の度合いを上回っており、景気回復基調がいわれる中で、中小事業者の収益性は依然厳しいものがある。

（※１）「増加」とは「1～9%の増加」、「10～19%の増加」、「20～29%の増加」の合計をいう。以下同じ。

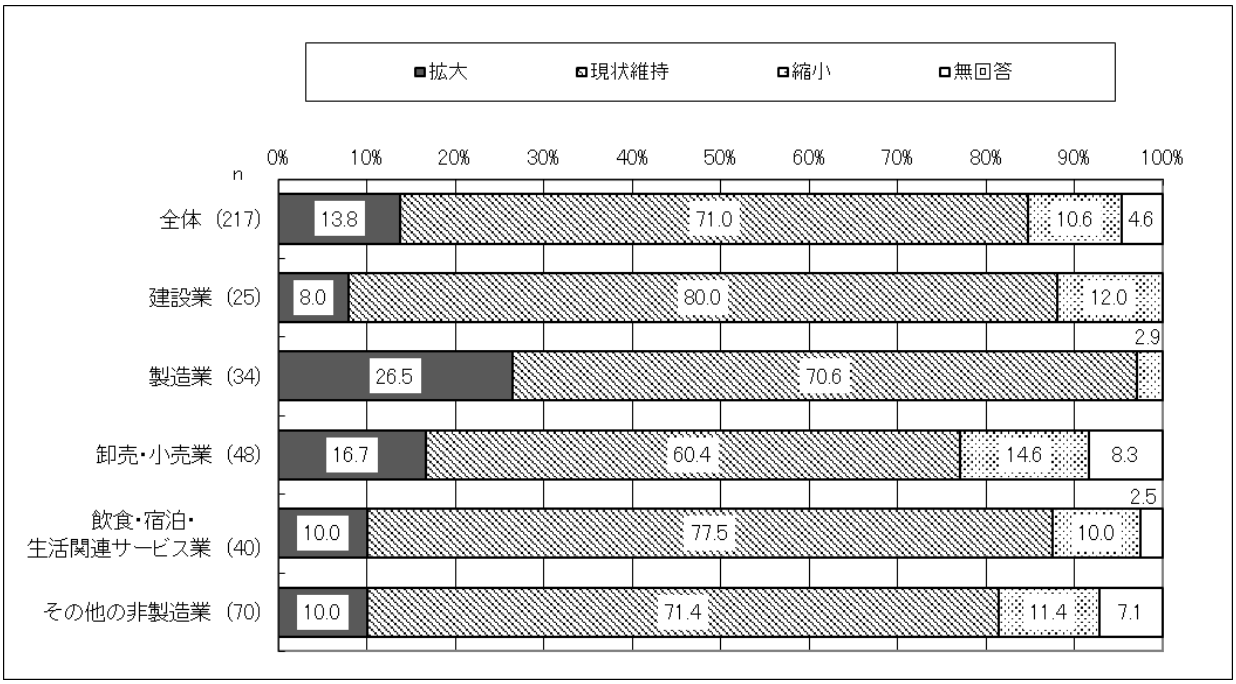
（※２）「減少」とは「1～9%の減少」、「10～19%の減少」、「20～29%の減少」の合計をいう。以下同じ。

問８　今後の事業展開は、どのような見通しですか。（○は１つ）



全体では「現状維持」が 71.0％と圧倒的に大きく、次いで「拡大」が 13.8％、「縮小」が 10.6％となっている。

現在の売上・利益の状況から、景気回復が言われる中でも、設備投資・雇用拡大等により事業を拡張しようとする意向は弱く、現状を維持する事業所が大半を占めていると思われる。しかしながら、前回調査時よりもわずかながら「拡大」が増え、「縮小」が減少しており、幾分先行きに明るさを見出している事業所が増加していることは、景気回復が売上・利益等数字に顕著に表れないまでも、実感として受け止められている面があると考えられ、注目に値する。



建設業では「現状維持」が 80.0%、「拡大」が 8.0%、「縮小」が 12.0%となっている。成長戦略により業績好転が期待される業種であるが、労働力不足、先行きへの懸念から慎重に事態を見極めている事業所が多い。

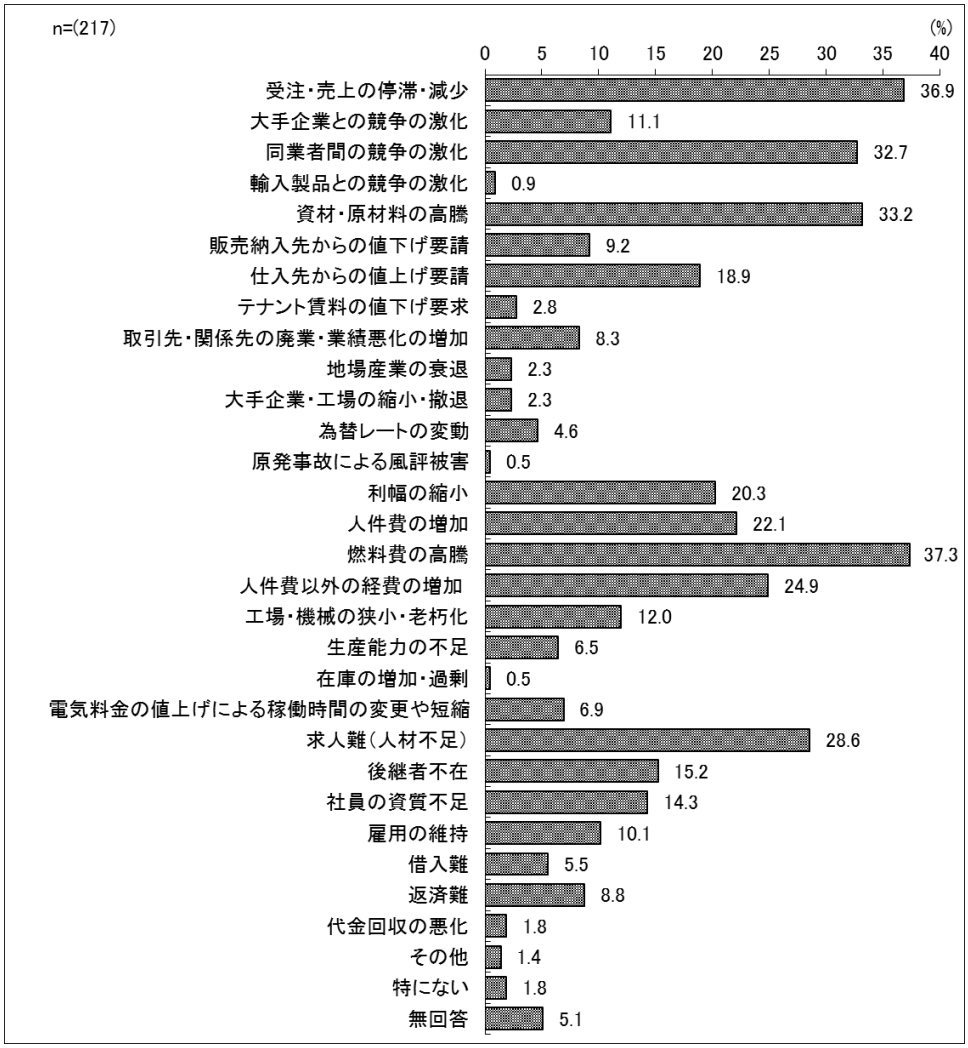
製造業では「現状維持」が 70.6%、「拡大」が 26.5%、「縮小」が 2.9%と、「拡大」の比率が平均を大きく上回っている。設備老朽化、従業員の高齢化・若手従業員不足等の懸案を、景気回復基調の中で解消したいという経営意欲の表れ等があると考えられる。

卸売・小売業では「現状維持」が 60.4%、「拡大」が 16.7%、「縮小」が 14.6%となっている。

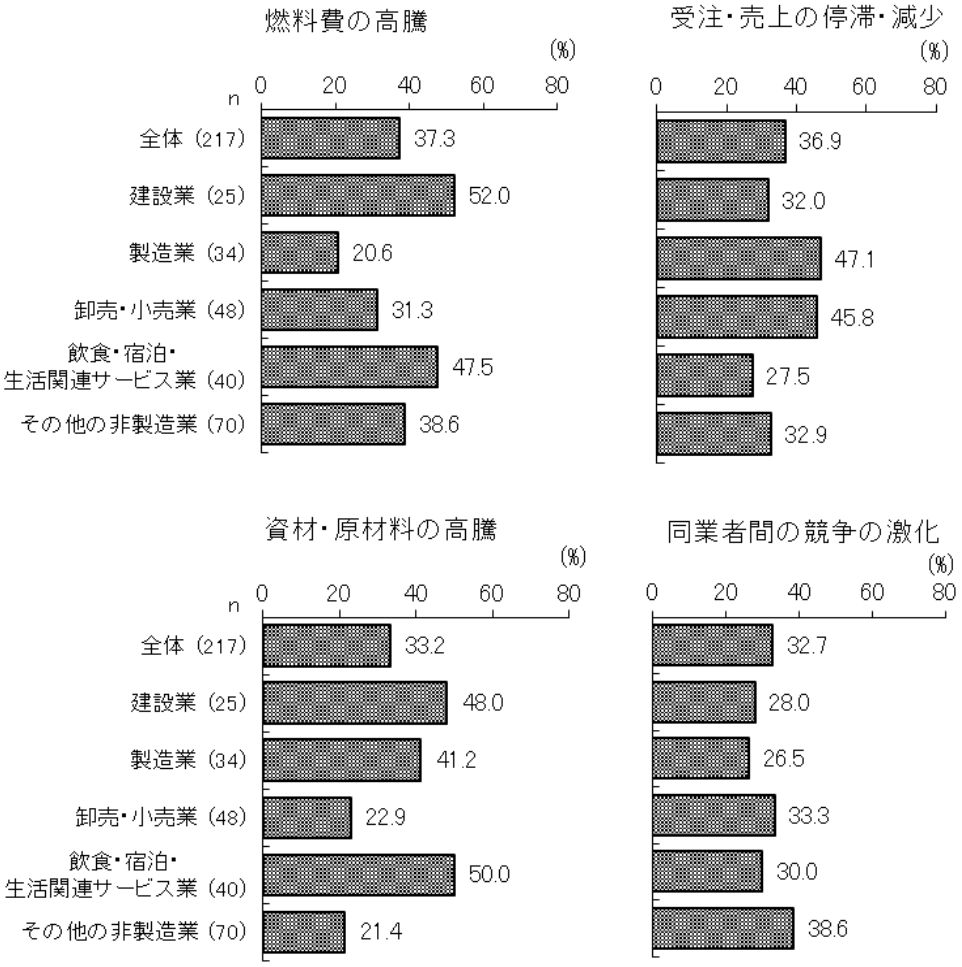
飲食・宿泊・生活関連サービス業では「現状維持」が 77.5%、「拡大」・「縮小」ともに 10.0%となっている。景気回復の実感が伴わず、慎重に事態を見極めている事業所が多いと考えられる。

その他の非製造業は「現状維持」が 71.4%、「拡大」が 10.0%、「縮小」が 11.4%となっている。飲食・宿泊・生活関連サービス業と同様の状況にあるものと想定される。

問９　現在、貴事業所の経営における問題点は何ですか。（○はいくつでも）



経営における問題点は「燃料費の高騰」37.3％と最も多く、ついで「受注・売上の停滞・減少」が 36.9％、「資材・原材料の高騰」33.2％、「同業者間の競争の激化」32.7％等となっている。前回調査とほぼ同様な結果となっているが、依然として景気回復の実感が伴わない中で、燃料・原材料高騰にも関わらず価格転嫁ができず経営を圧迫し、激しい競争にさらされている状況が続いていると考えられる。石油製品については当面値下り傾向にあるが、円安定着に伴う輸入資材の高騰等が懸念され、輸出による円安メリットが享受しにくい中小事業者には、きびしい経営環境が続くと思われる。



上記の主要経営課題を業種別に考察する。

「燃料費の高騰」は建設業 52.0%、飲食・宿泊・生活関連サービス業 47.5%と平均を上回り、一方製造業は 20.6%と平均を下回っている。建設業では成長戦略に伴う公共事業増に伴う資材・燃料高騰・不足、飲食・宿泊・生活関連サービス業では非正規就業者の増加等の雇用不安、将来への不安等から消費に慎重な消費者が増えており、価格転嫁ができない等の背景が考えられる。製造業に関しては原材料高騰の影響に比べ、影響が少ないと思われる。

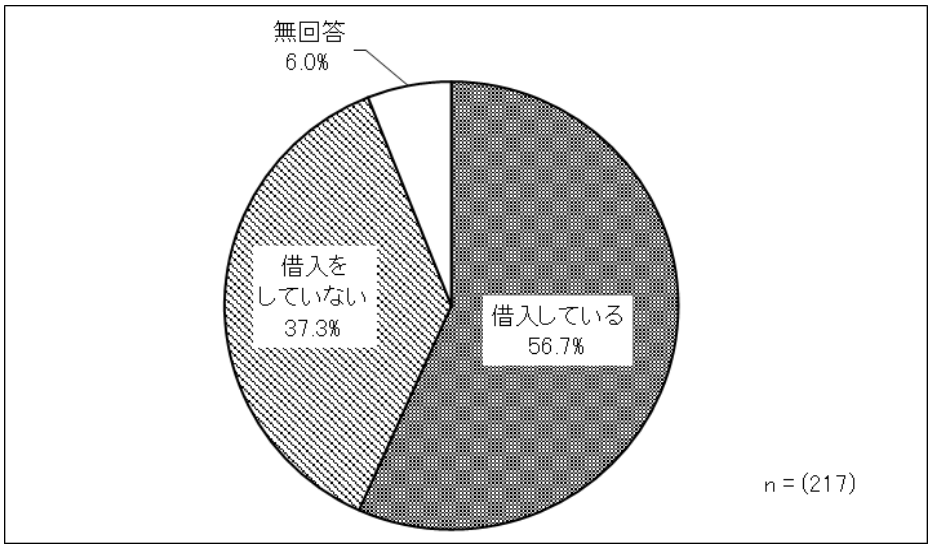
「受注・売上の停滞・減少」は製造業が 47.1%と大きく、次いで卸売・小売業の 45.8%となっている。デフレ経済からの脱却が果たせない状況下で、価格低迷・低下が製造業ならびに卸売・小売業の大きな経営課題になっていると考えられる。

「資材・原材料の高騰」は飲食・宿泊・生活関連サービス業が 50.0%、建設業が 48.0%、製造業が 41.2%等、原材料・食料等のコスト比率が高い業種で高くなっている。

「同業者間の競争の激化」はその他非製造業の 38.6%が最も高いが、各業種とも平均して高くなっており、いずれの業種も厳しい競争場裏にあることが伺える。

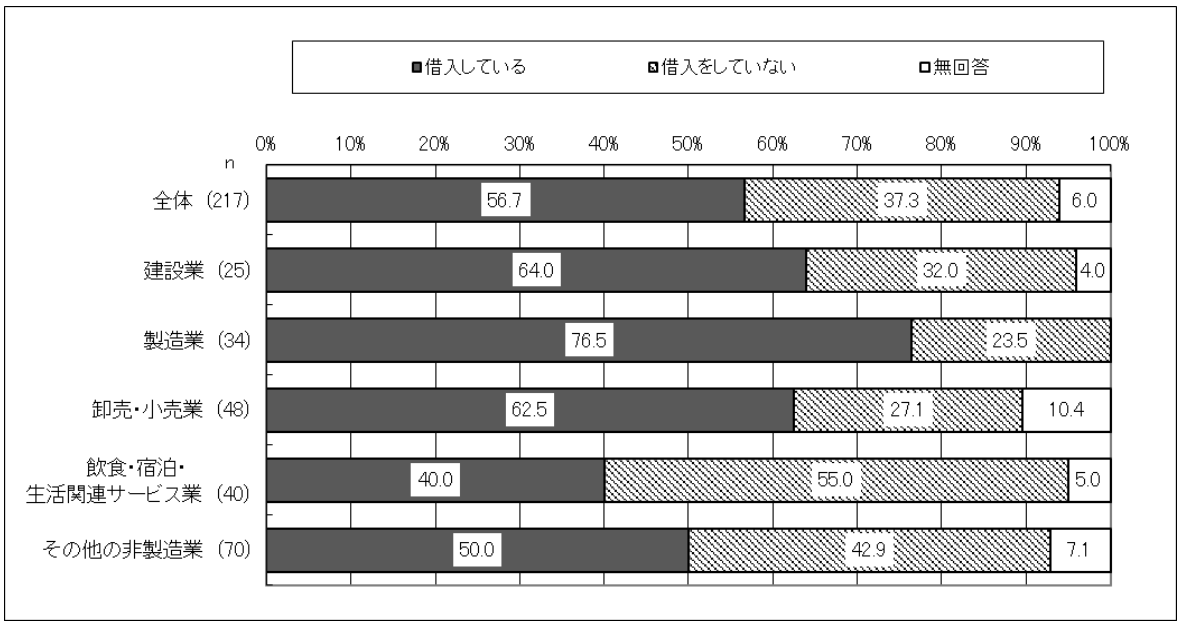
３．事業所の資金繰りの状況

問 10　資金の借入状況についてお答えください。（○は１つ）



資金の借入状況は、「借入している」が 56.7%、「借入をしていない」が 37.3%となり、「借入している」が「借入をしていない」を 19.4 ポイント上回っている。

なお、前回調査では、「借入している」が 41.9%、「借入をしていない」が 48.0%となっており、「借入をしていない」の方が上回っていた。前回調査と今回調査では回答事業者が異なっているものの、借り入れをしている市内事業者の割合が増加している結果となっている。



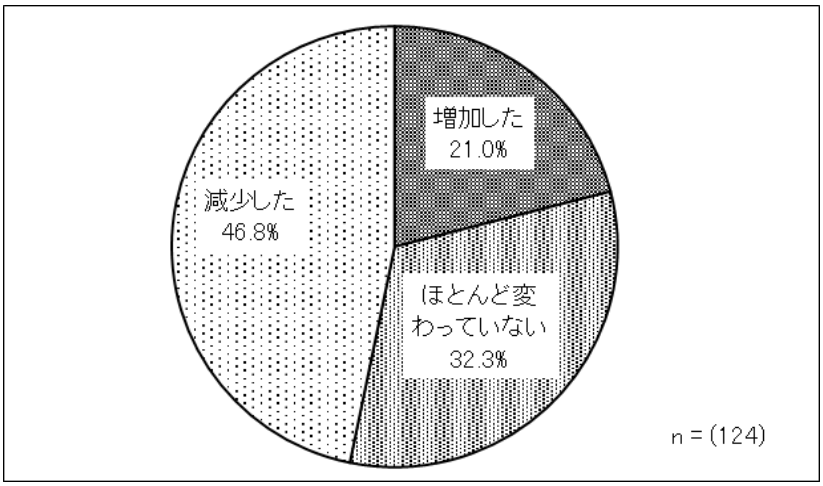
業種別に資金の借入状況をみると、借入をしているのが全体平均を上回っているのは、製造業（76.5%）、建設業（64.0%）、卸売・小売業（62.5%）となっている。一般に製造業・建設業では機械や車両などの設備投資が必要であり設備資金の需要がある。卸売・小売業では商品在庫を抱えるため、運転資金に資金需要があると考えられる。

『問８　今後の事業展開の見通し』で、現状維持の意向が根強い状況下でも前回調査時よりもわずかながら「拡大」が増え、「縮小」が減少していることを勘案すると、経営窮境のための借入というよりは、受注拡大に向けた設備投資や売上増加に備える在庫などを目的にした前向きな借入が増えていることが推察できる。

（問 10 で「１　借入している」とお答えの場合に）

問 10－１　昨年と比べて金融機関等からの借入残高はどのように変化しましたか。

（○は１つ）

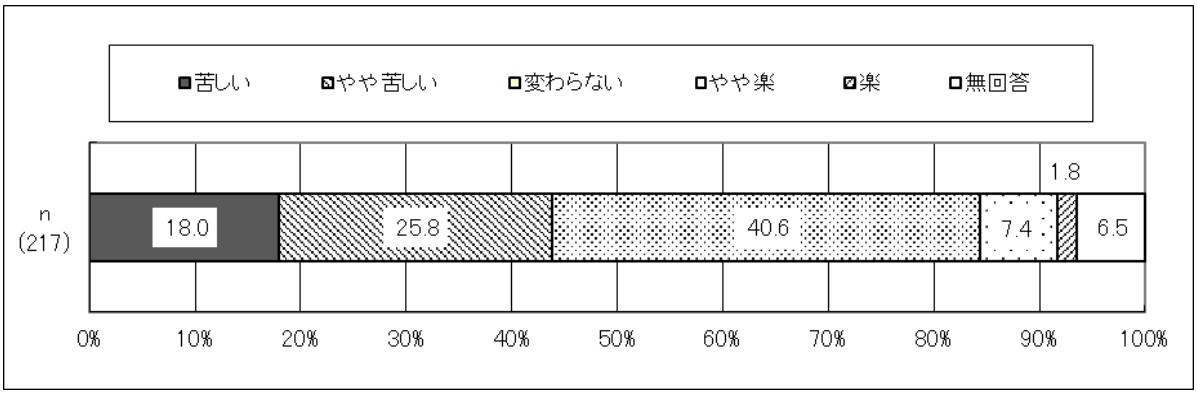


資金の借入をしている事業所のうち、昨年と比べた金融機関等からの借入残高については、「増加した」が 21.0%、「ほとんど変わっていない」が 32.3%、「減少した」が 46.8%となっている。

前回調査では、「増加した」が 19.4%、「ほとんど変わっていない」が 35.5%、「減少した」が 41.9%とほぼ同様の傾向となっている。

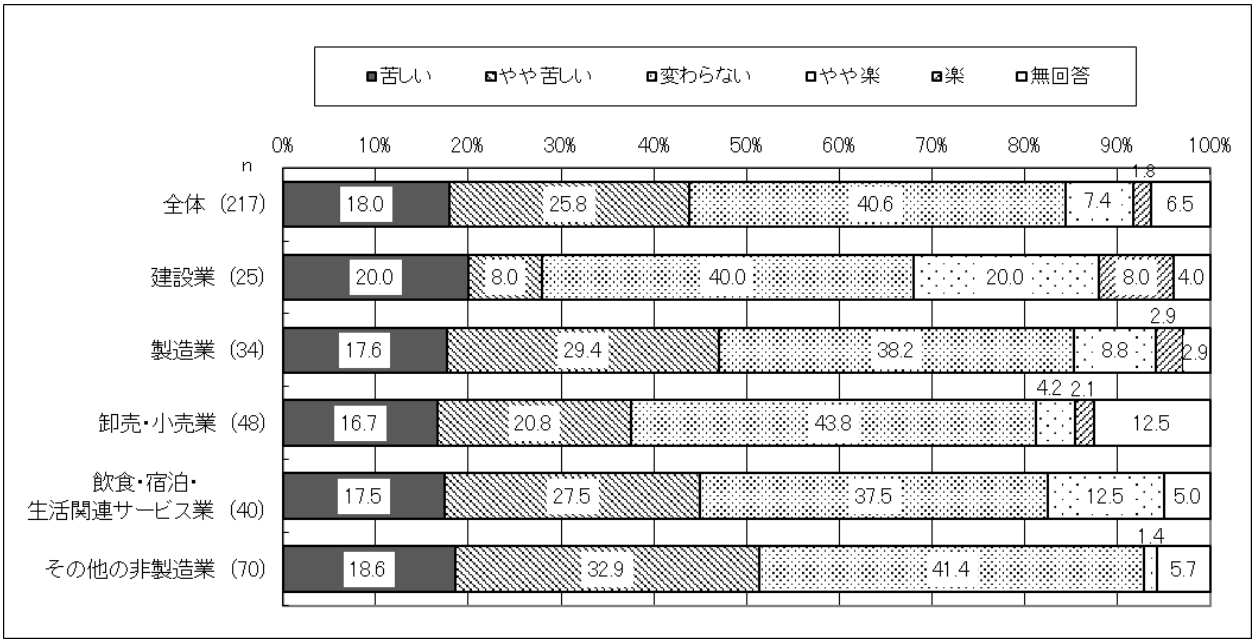
問 10 と問 10-1 の回答を見ると、借入残高は減少していない傾向にある中で、新たに借り入れを行う事業者の割合が増えてきていることが伺える。

問 11　昨年と比べて、貴事業所の資金繰りの状況はどのように変化しましたか。（○は１つ）



昨年と比べた事業所の資金繰りの状況は、「苦しい」が 18.0%、「やや苦しい」が 25.8%となっている。また、「楽」が 1.8%、「やや楽」が 7.4%となっている。「苦しい」と「やや苦しい」の合計は 43.8%となっており、「楽」と「やや楽」の合計の 9.2%を大きく上回り、市内事業者の資金繰りの苦しさが伺える。

一方で前回調査では、「苦しい」と「やや苦しい」の合計は 36.5%、「楽」と「やや楽」の合計は 4.7%となっていた。「苦しい」割合も「楽」な割合も増加しており、資金繰り状況の窮境と改善の二極化傾向が読み取れる。

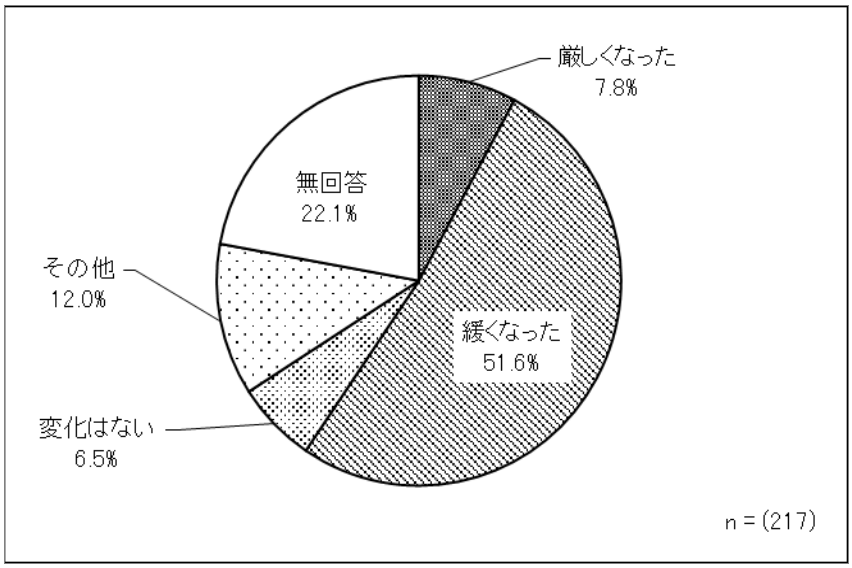


業種別に事業所の資金繰りの状況をみると、すべての業種で「変わらない」が最も多くなっている。

全体平均と比べて、建設業の資金繰りの改善が特筆される。建設業では、「苦しい」と「やや苦しい」の合計は 28.0%、「楽」と「やや楽」の合計は 28.0%となっている。他の業種では圧倒的に「苦しい」の割合が多い中で、唯一、「苦しい」「やや苦しい」の合計割合と「やや楽」と「楽」の合計割合が同じである。また、前回調査と比べても大幅に資金繰り状況が改善している。

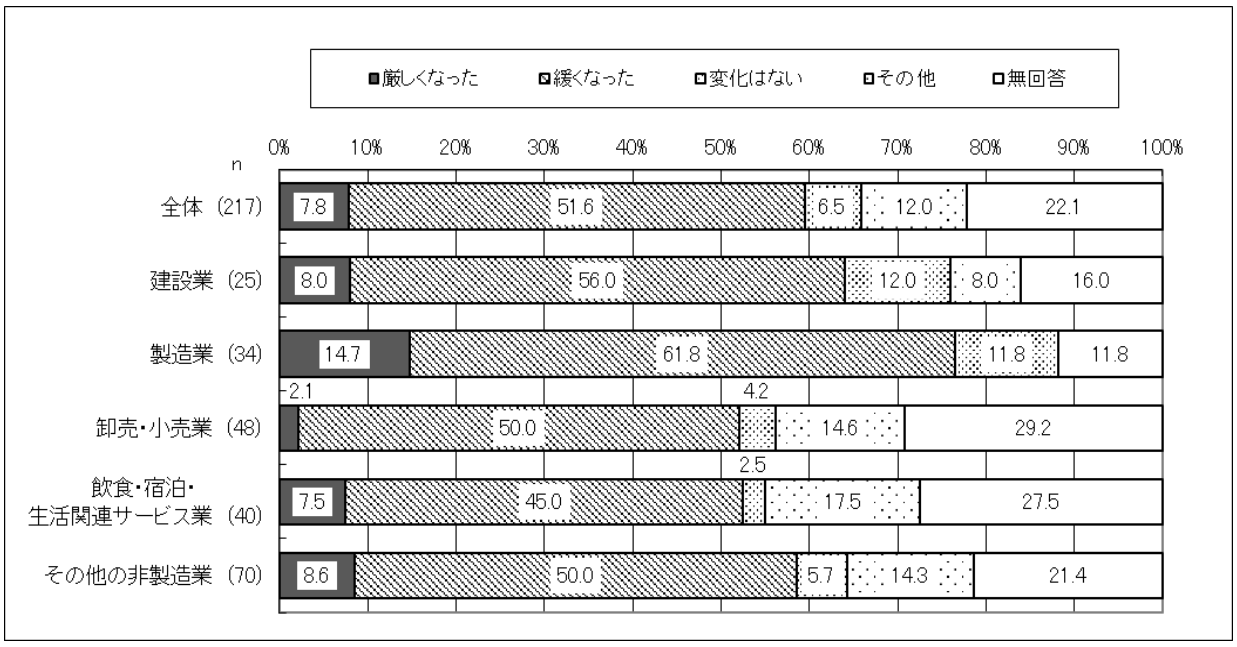
問 12　昨年と比べて、金融機関等の貸出姿勢についてどのように感じていますか。

（○は１つ）



昨年と比べた金融機関等の貸出姿勢は、「緩くなった」が 51.6%と最も多く、続いて「その他」が 12.0%、「厳しくなった」が 7.8%、「変化はない」が 6.5%の順となっている。なお、「その他」については“借入をしていない”との主旨の記述回答が大半となっている。

前回調査では、「変化はない」が 52.0%と最も多く、「緩くなった」が 5.4%、「厳しくなった」が 2.7%となっていたことから、金融機関の貸出姿勢も大幅に緩和されてきていることが伺える。



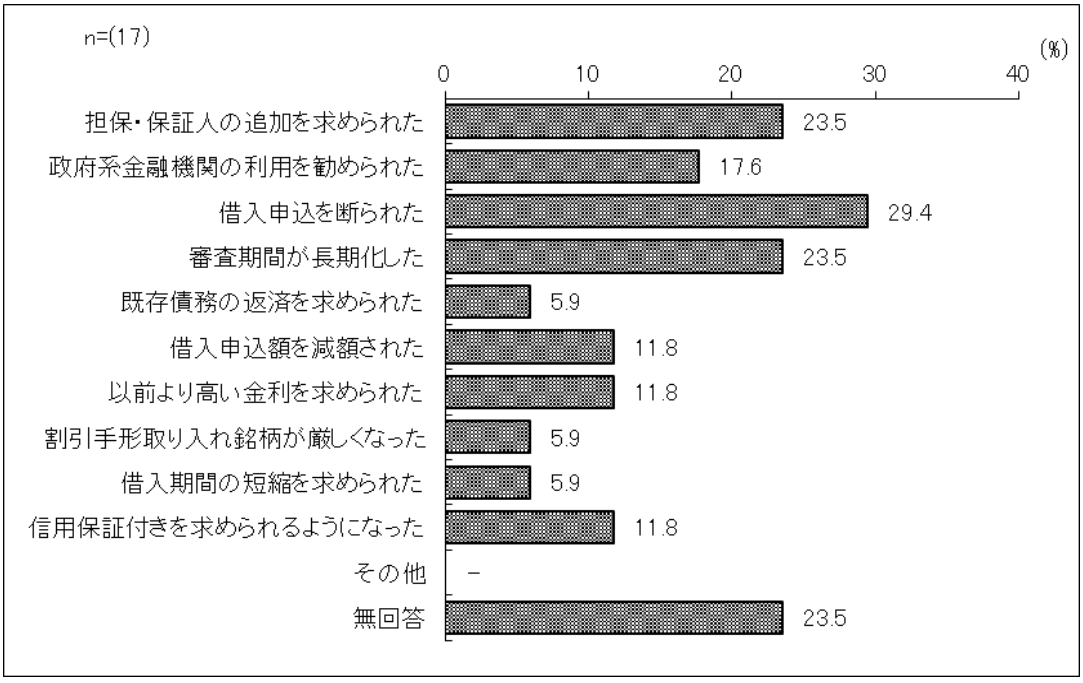
業種別に昨年と比べた金融機関の貸出姿勢の状況をみると、すべての業種で「緩くなった」が最も多くなっている。前回調査では、すべての業種で「変化がない」が最も多くなっていた。製造業では、「厳しくなった」が 14.7%と他業種と比べ“厳しい”傾向であるが、「緩くなった」は 61.8%と業種中で最も高く、回答が二極化している。

金融機関の貸出姿勢は概ね業種に偏りがなく、総じて緩和傾向にあるといえる。

（問 12 で「１　厳しくなった」とお答えの方にお聞きします。）

問 12－１　貸出姿勢が厳しくなったのは、具体的にはどのようなことですか。

次の中から選んでください。（○はいくつでも）

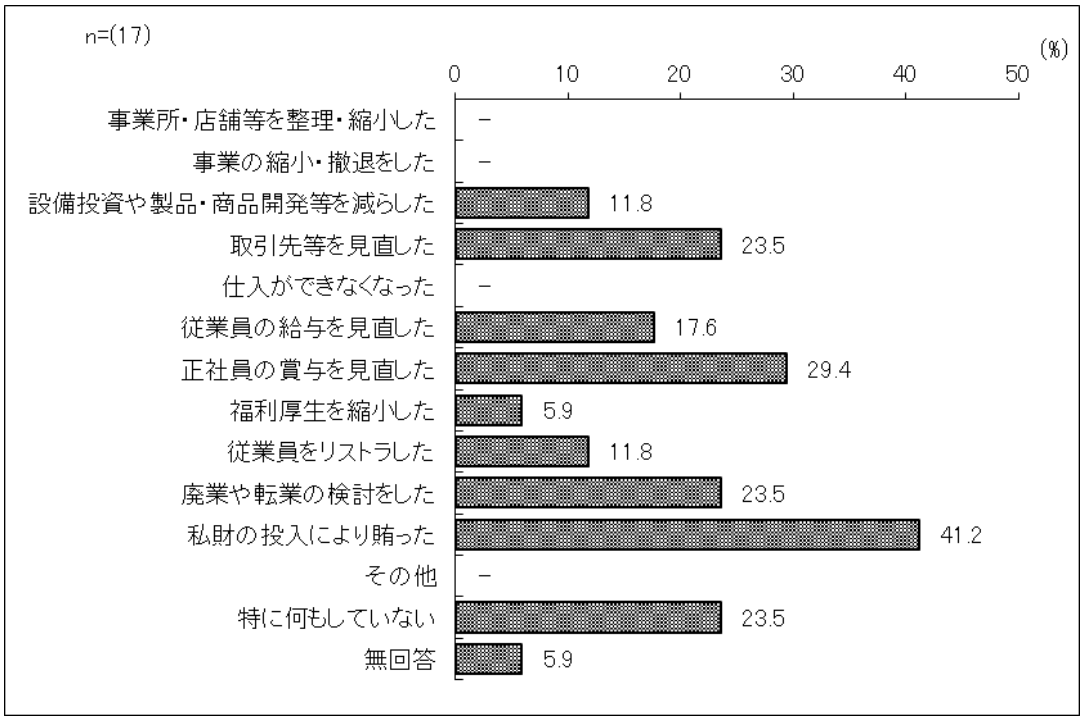


問 12 で貸出姿勢が「厳しくなった」と回答したのは、17 件にとどまっている。その具体的な内容で多いものは、「借入申込を断られた」29.4%（5 件）、「担保・保証人の追加を求められた」23.5%（4 件）、「審査期間が長期化した」23.5%（4 件）、「政府系金融機関の利用を勧められた」17.6%（3 件）となっている。金融機関もすべての事業者に貸出姿勢を緩和しているのではなく、経営状況に応じて対応していることが推察できる。

（問 12 で「１　厳しくなった」とお答えの方にお聞きします。）

問 12－２　厳しくなったことで、貴事業所はどのような対応を余儀なくされましたか。

次の中から選んでください。（○はいくつでも）



貸出が厳しくなったことで、事業所の対応としては以下の様な回答を得た。

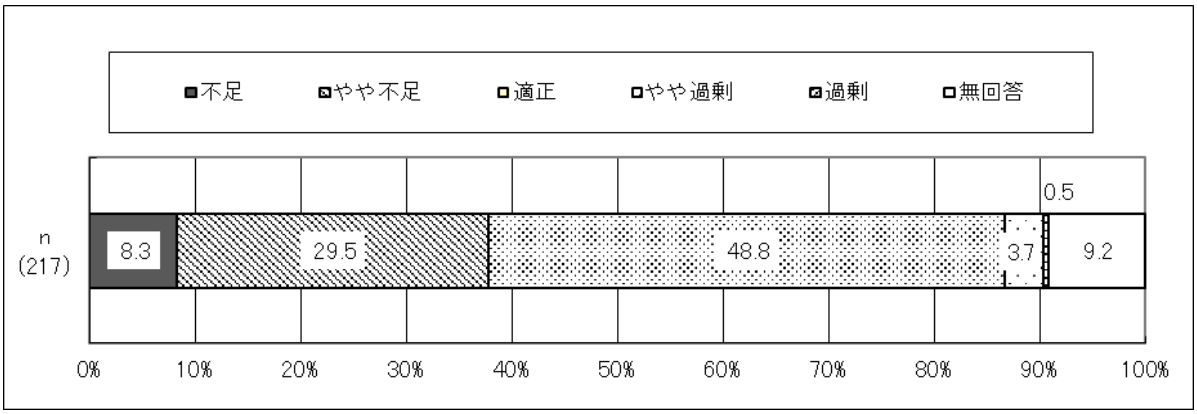
まず事業主自身の対応として、「私財の投入により賄った」41.2%（7 件）が最も多い。また、営業的な対応として、「取引先等を見直した」23.5%（4 件）、「設備投資や製品・商品開発等を減らした」11.8%（2 件）となっている。さらに、雇用面として「正社員の賞与を見直した」29.4%（5 件）、「従業員の給与を見直した」17.6%（3 件）、「従業員をリストラした」11.8%（2 件）、「福利厚生を縮小した」5.9%（1 件）が挙げられ、人件費でのコスト削減を図る動きも見受けられる。

事業継続に向けた上記の対応を取る回答が多い反面、「廃業や転業の検討をした」23.5%（4 件）や「特に何もしていない」23.5%（4 件）という事業者の回答もあり、これらの回答者の今後の動向が気になるところである。

４．雇用の推移

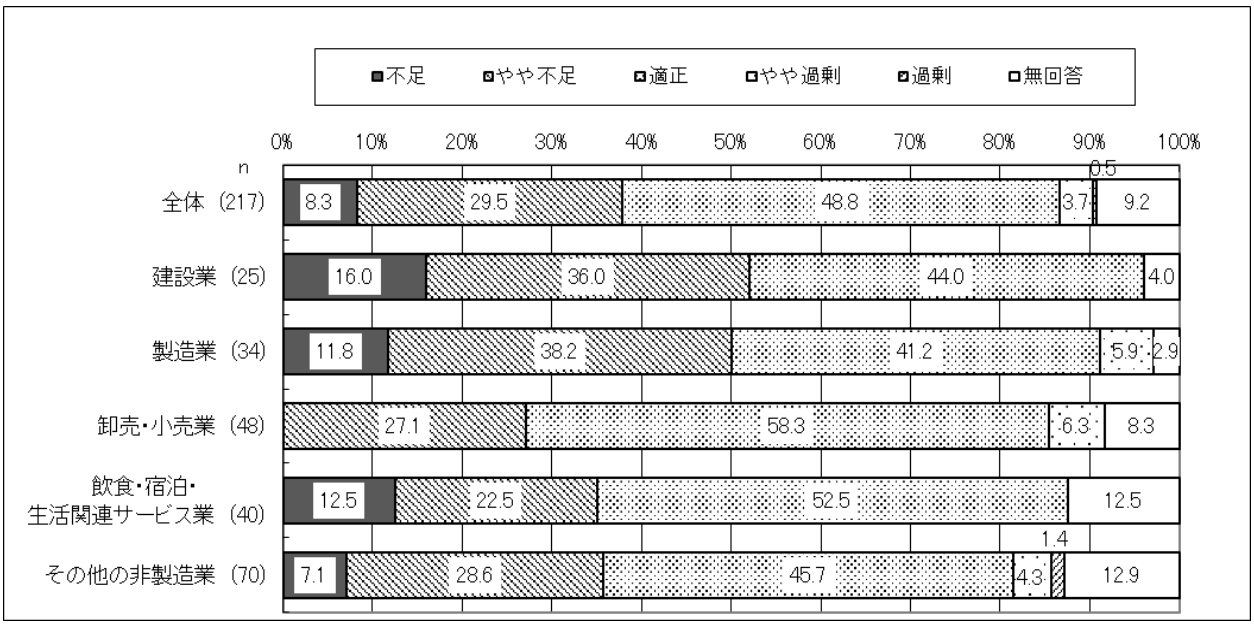
問 13　貴事業所では現在、従業員の過不足はありますか。（それぞれ○は１つ）

（１）正社員



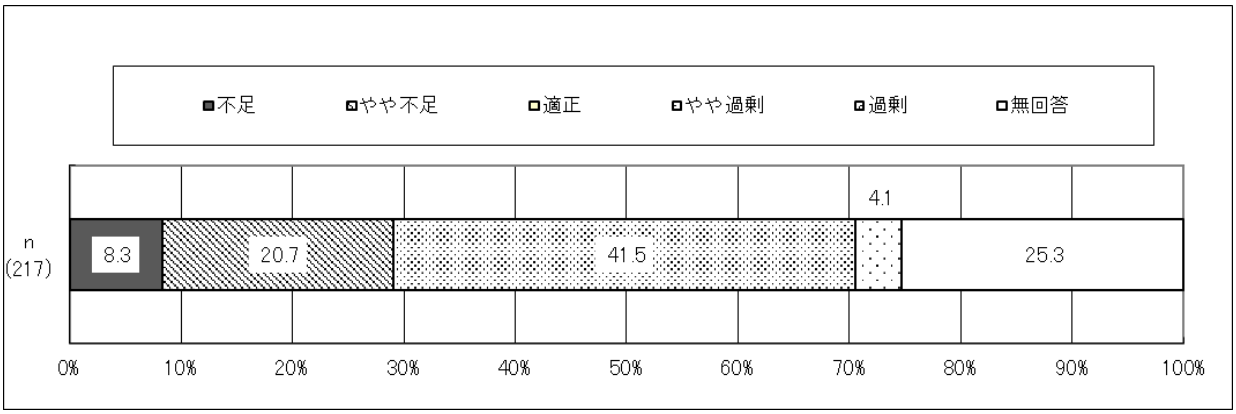
正社員の過不足は、「適正」が 48.8％と最も多く、「やや不足」が 29.5％、「不足」8.3％となっている。また、「やや不足」と「不足」の合計は、37.8％で、「やや過剰」3.7％と「過剰」0.5％の合計の 4.2％と比べて圧倒的に高く、雇用における人手不足感が出ている。

なお、前回調査では「やや不足」と「不足」の合計が 23.6％、「やや過剰」と「過剰」の合計が 3.4％である。本年度調査では前回調査に対し、「過剰」感は 0.8 ポイント増とほぼ横ばいであるが、「不足」感は、14.2 ポイント増と人手不足感が浮き彫りになっている。



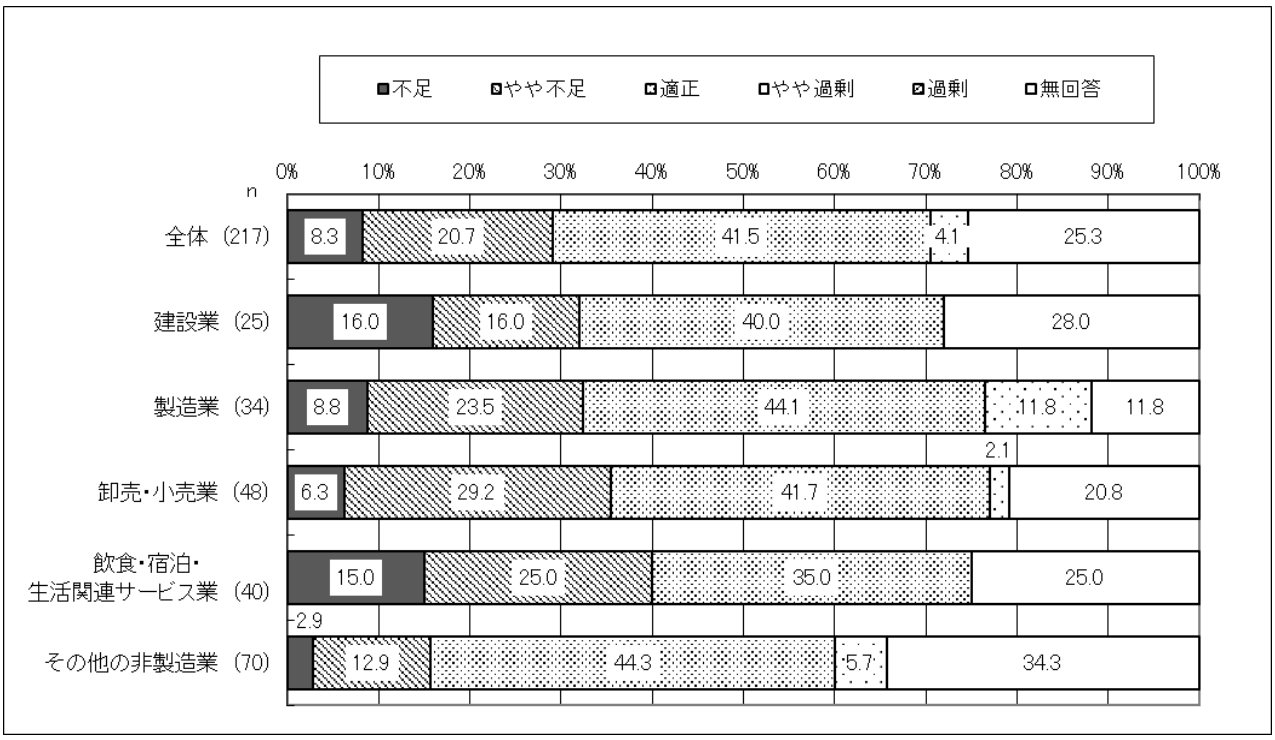
業種別に正社員の過不足をみると、建設業では「不足」と「やや不足」の合計が 52.0%、製造業では同合計が 50.0%となり、回答事業者のほぼ半数が正社員の人手不足感があると回答している。一方で卸売・小売業は、「不足」0.0%、「やや不足」27.1%、「やや過剰」6.3%、「過剰」0.0%となり、業種中で不足感は最も少なく、過剰感は最も多くなっている。

（２）非正規社員（契約社員、パート・アルバイト、派遣労働者　等）



非正規雇用の過不足は、「適正」が 41.5%と最も多く、「やや不足」と「不足」の合計が 29.0%、「やや過剰」と「過剰」の合計が 4.1%となっている。正社員同様の傾向の人手不足感が出ている。

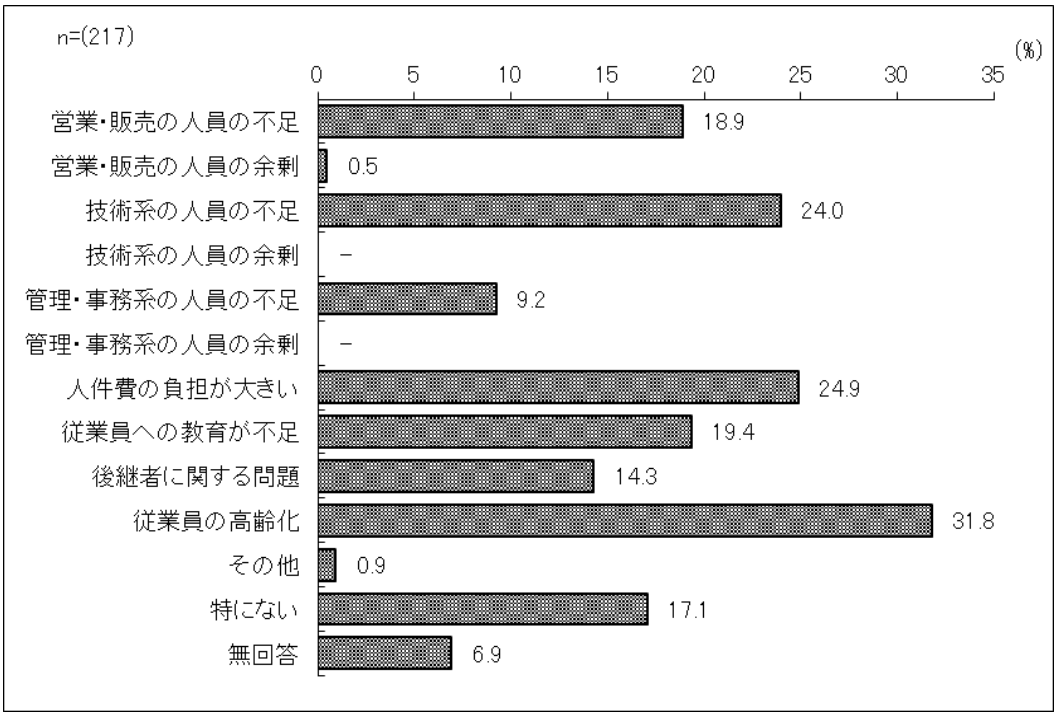
尚、前回調査では「やや不足」と「不足」の合計が 16.2%、「やや過剰」と「過剰」の合計が 2.7%となっている。本年度調査では前回調査に対し、「やや過剰」と「過剰」を合わせた“過剰感”も 1.4 ポイント増となっているが、「やや不足」と「不足」を合わせた“不足感”は、12.8 ポイント増と正社員の不足感と同様に人手不足感が浮き彫りになっている。



業種別に非正規雇用の過不足をみると、すべての業種で「適正」が最も多く、「不足」と「やや不足」の合計は、全体平均が 29.0%に対して、建設業 32.0%、製造業 32.3%、卸売・小売業 35.5%、飲食・宿泊・生活関連サービス業 40.0%、その他の非製造業 15.8%となっている。また、「やや過剰」と「過剰」の合計は、全体平均が 4.1%に対して、建設業 0.0%、製造業 11.8%、卸売・小売業 2.1%、飲食・宿泊・生活関連サービス業 0.0%、その他の非製造業 5.7%となっており、特に、卸売・小売業と飲食・宿泊・生活関連サービス業において非正規雇用の人手不足が顕在化している。尚、その他の非製造業は、非正規雇用の人手不足感が最も低い結果となっている。

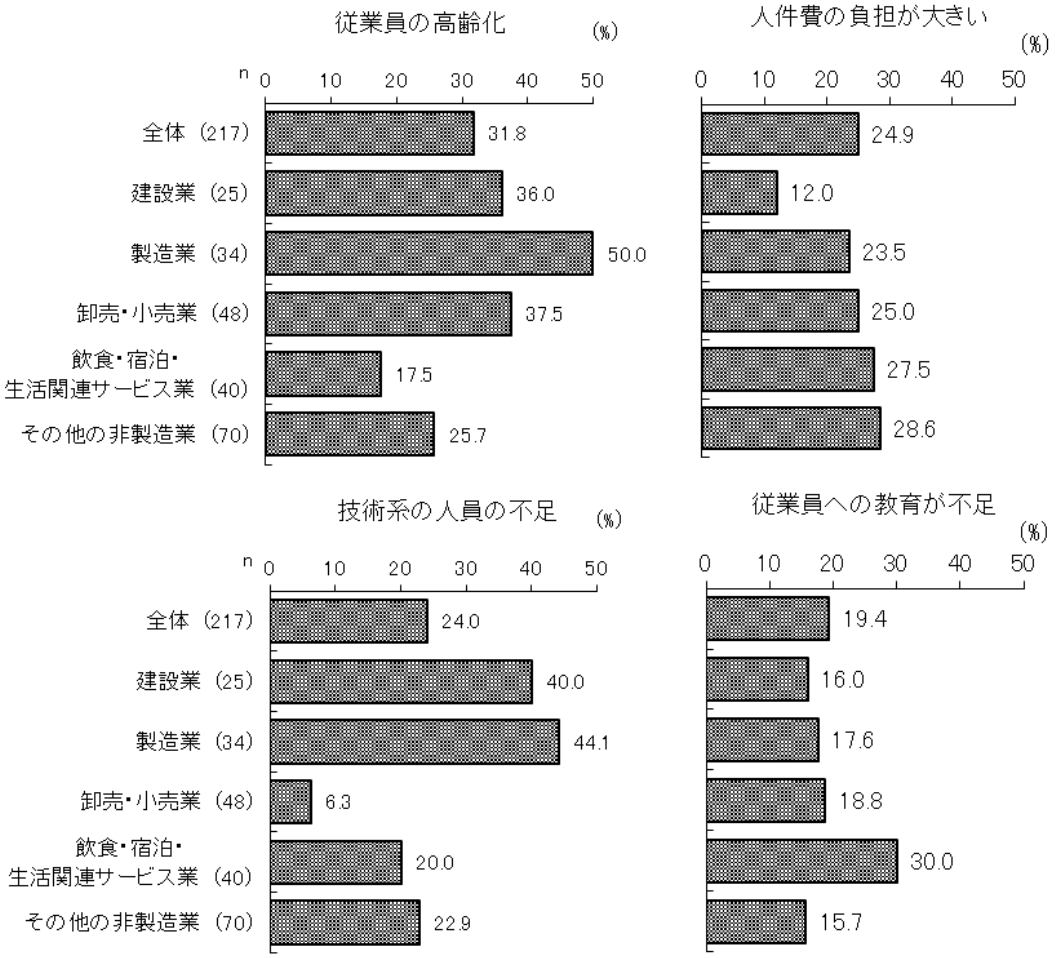
前述の正社員の過不足状況と本問の非正規社員の過不足状況を勘案すると、建設業と製造業は正社員に対する人手不足感を抱き、卸売・小売業と飲食・宿泊・生活関連サービス業では非正規雇用に不足感を抱く傾向が顕著であることが分かる。

問 14　貴事業所の人材に関する問題点は何ですか。（○はいくつでも）



人材に関する問題点で回答が多いのは順に、「従業員の高齢化」31.8%、「人件費の負担が大きい」24.9%、「技術系の人員の不足」24.0%となっている。「技術系の人員の不足」以外にも人手不足の問題として「営業・販売系の人員の不足」18.9%、「管理・事務系の人員の不足」9.2%があげられる一方で、「人件費の負担が大きい」24.9%や「従業員への教育が不足」19.4%、「後継者に関する問題」14.3%もあげられている。人手不足を指摘する一方で人件費や人材育成での悩みを抱える事業者が多く、従業員の雇用に関わる根深い悩みがあることが伺える。

尚、前回調査では、「従業員の高齢化」と回答したのは 20.9%であり、今回調査では 10.9 ポイントも上昇した。他の回答項目がほぼ同様の割合であるため特筆される。定年延長・継続雇用に限らず、技能伝承やノウハウ・知見の有効活用などシニア人材活用の対策は、国においては重要な課題であるが、市内事業者においては「従業員の高齢化」問題としての対策がより顕在化してきており、その対応が急がれる。



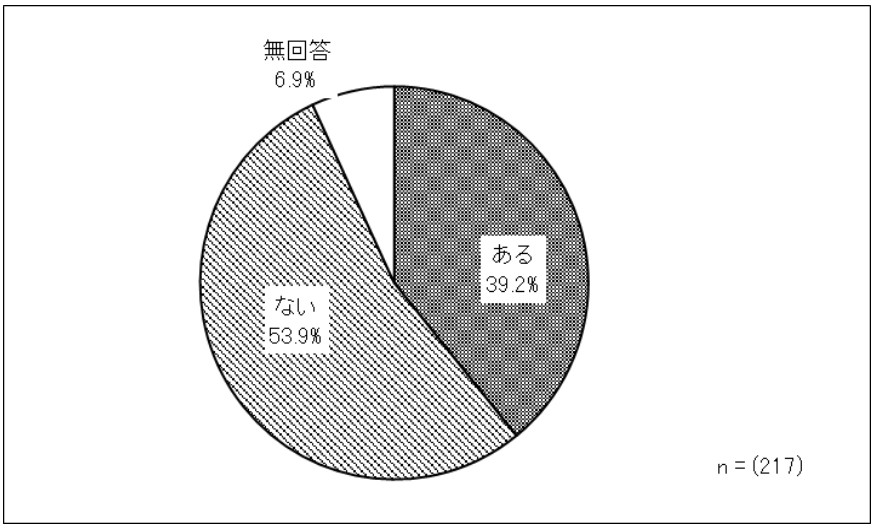
「従業員の高齢化」を業種別にみると、製造業が 50.0%となり最も高くなっている。

「人件費の負担が大きい」をあげているのは、その他の非製造業 28.6%、飲食・宿泊・生活関連サービス業 27.5%、卸売・小売業 25.0%の順に多い。非製造業が人件費負担にストレスを抱えている傾向が推察できる。

「技術系の人員の不足」では、製造業 44.1%と建設業 40.0%が突出している。

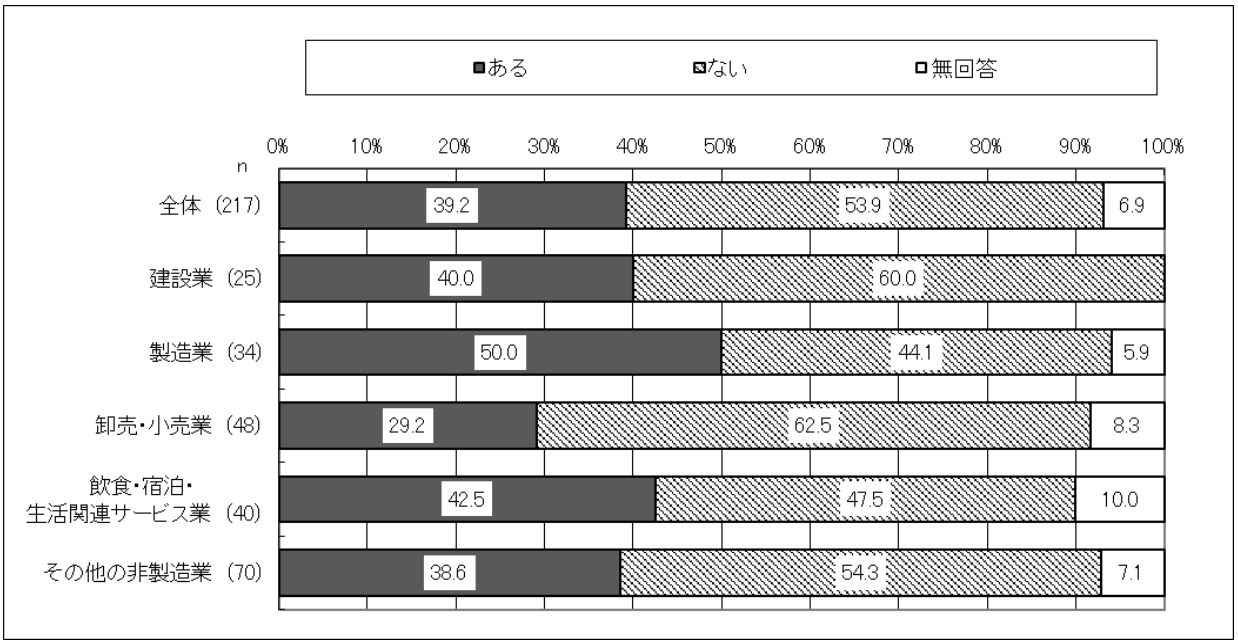
「従業員への教育が不足」では、飲食・宿泊・生活関連サービス業の 30.0%の回答が際立っている。これは接客等に対する従業員の教育ニーズが根強いものと推察する。

問 15　今後３年間、従業員を新たに雇用または削減する可能性はありますか。（○は１つ）



今後３年間、従業員を新たに雇用または削減する可能性は「ある」が 39.2%で、「ない」が 53.9%となっている。

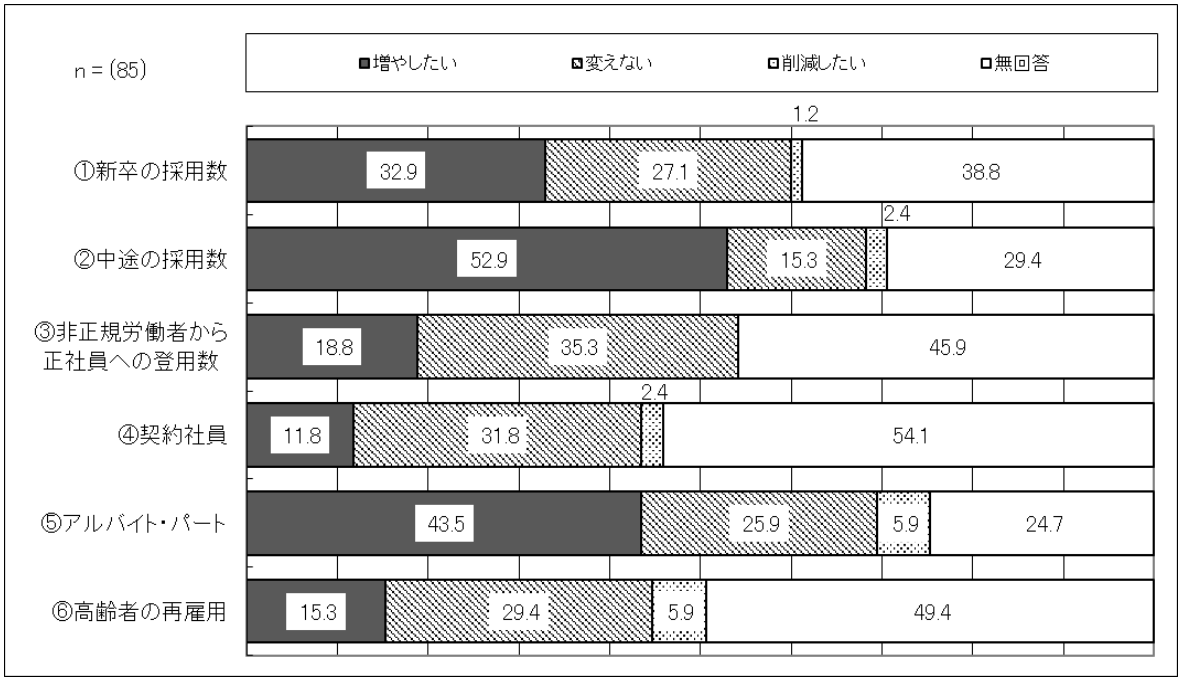
前回調査では、「ある」が 22.3%、「ない」が 60.8%となっている。「ある」が、前回調査に比べて 16.9 ポイントも上昇しており、市内事業者が今後、新たな雇用または削減に対する意向が強くなっていることが伺える。



今後３年間、従業員の雇用と削減の可能性を業種別にみると、製造業を除くすべての業種で「ない」が多くなっている。唯一、製造業においては、「ある」が 50.0%、「ない」が 44.1%となり、「ある」が「ない」を上回っている。

（問 15 で「１　ある」とお答えの方にお聞きします。）

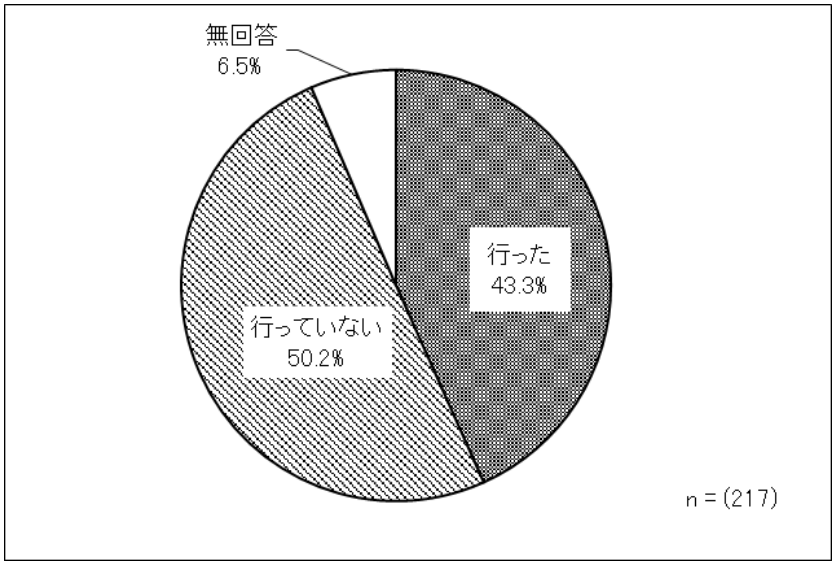
問 15－１　雇用または削減を行う際の考えとして、それぞれ当てはまるものに○をつけてください。



雇用または削減を行う際の考えは、上図をみると一目瞭然で、すべての項目において「増やしたい」が「削減したい」を大幅に上回っている。そのため問 15 での“今後３年間、従業員を新たに雇用または削減する可能性”とは、市内事業者が雇用を「増やしたい」意向が強いことと理解できる。

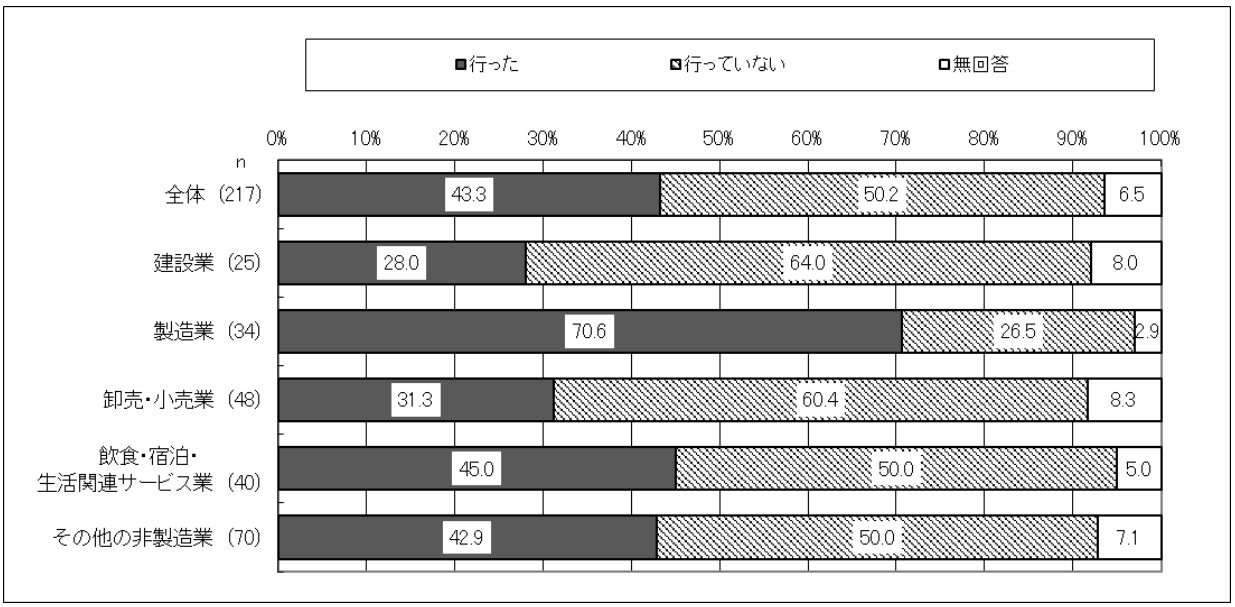
「増やしたい」のは、多い順に“中途の採用数”52.9%、“アルバイト・パート”43.5%、“新卒の採用数”32.9%となっている。このことは、短期的な人手不足は“アルバイト・パート”で賄うが、中長期的には中途や新卒で正社員の採用を図る意向と考えられ、雇用の底堅さが見えてきたと思われる。人材確保が困難な多くの中小企業・小規模事業者が新卒採用の意向を示していることは、市内従業者の若返りも期待でき、今後の地域経済の活性化も期待できる。

問 16 過去３年間に従業員を新たに雇用または削減しましたか。（○は１つ）



過去３年間の従業員の雇用または削減については、「行った」が 43.3%、「行っていない」が 50.2%となり、「行っていない」が「行った」を 6.9 ポイント上回っている。

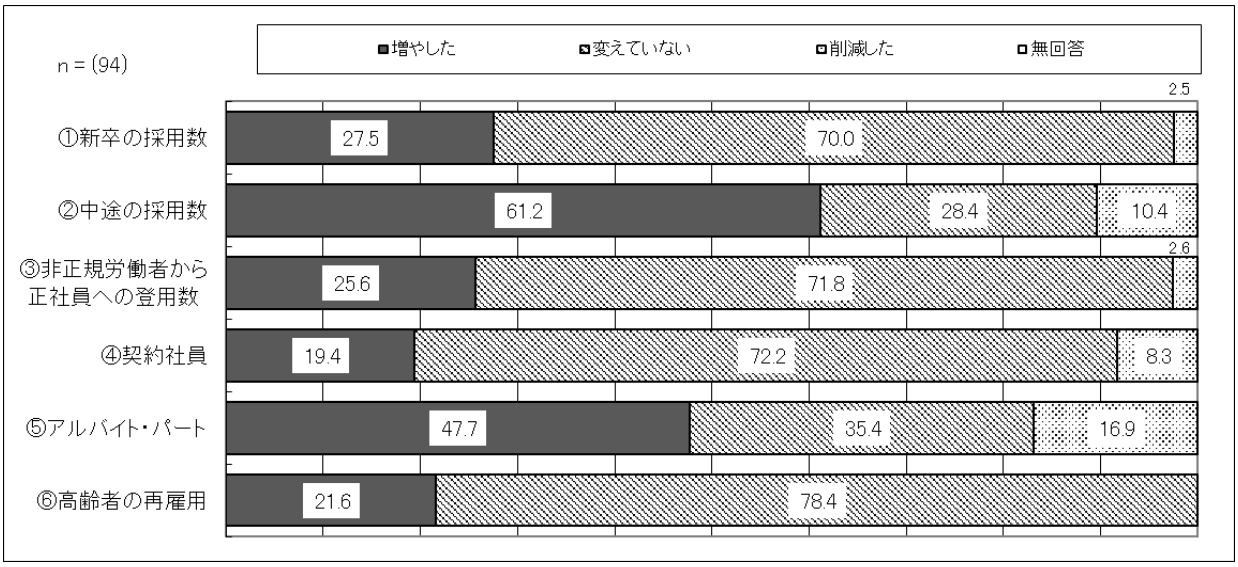
但し、前回調査では、「行った」が 30.4%、「行っていない」が 50.7%となっており、「行っていない」が「行った」を 20.3 ポイントも上回っていたことと比較すると、この 1 年間で雇用または削減の動きも加速していることが推察できる。



過去３年間の従業員の雇用または削減を業種別にみると、「行った」は製造業が 70.6%と最も多く、飲食・宿泊・生活関連サービス業 45.0%、その他の非製造業 42.9%と続いている。問 15 と同様に製造業を除くすべての業種で「行っていない」が多くなっている。唯一、製造業のみが「行った」が「行っていない」を上回っており、製造業の雇用に関わる動きが大きいことが伺える。

（問 16 で「１　行った」とお答えの方にお聞きします。）

問 16－１　どのような雇用または削減ですか、それぞれ当てはまるものに○をつけてください。

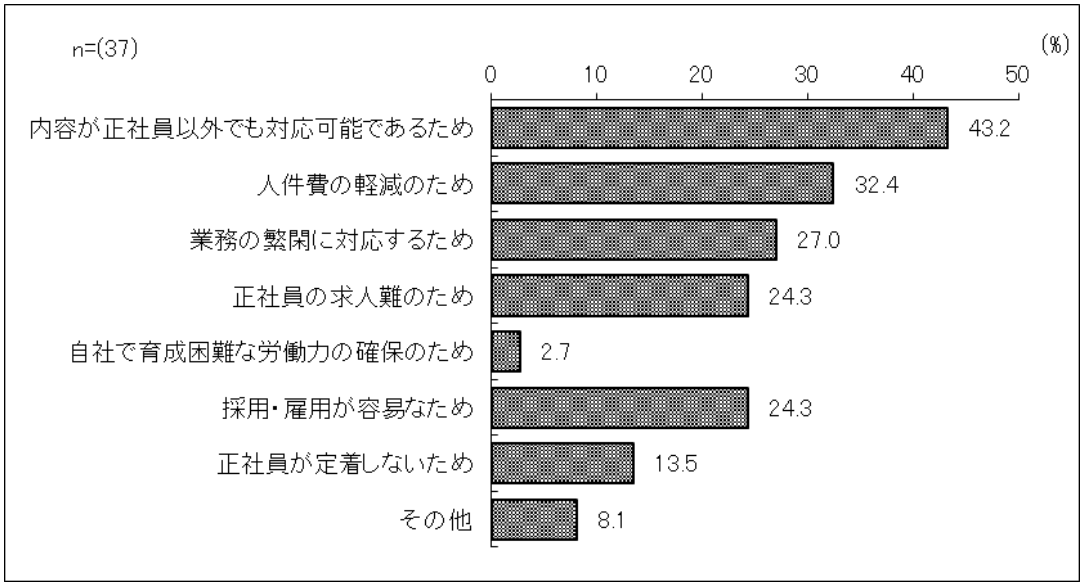


過去３年間の従業員の雇用または削減を「行った」と回答した事業所の雇用または削減実績を聞いた。一目瞭然ですべての項目において「増やした」が「削減した」を上回っている。そのため問 16 の“過去 3 年間に従業員を新たに雇用または削減した”市内事業者の大半は雇用を「増やした」ことと理解できる。

「増やした」のは、多い順に“中途の採用数”61.2%、“アルバイト・パート”47.7%となっている。一方でこれら 2 つの項目は、「削減した」にも多く回答されており、新規雇用する反面、アルバイト・パートは流動性が高いことや中途採用者の定着困難などの、雇用を取り巻く課題が内在するものと推察できる。

（問 16－１の④、⑤、⑥で１つでも「１　増やした」に○をつけた方にお聞きします。）

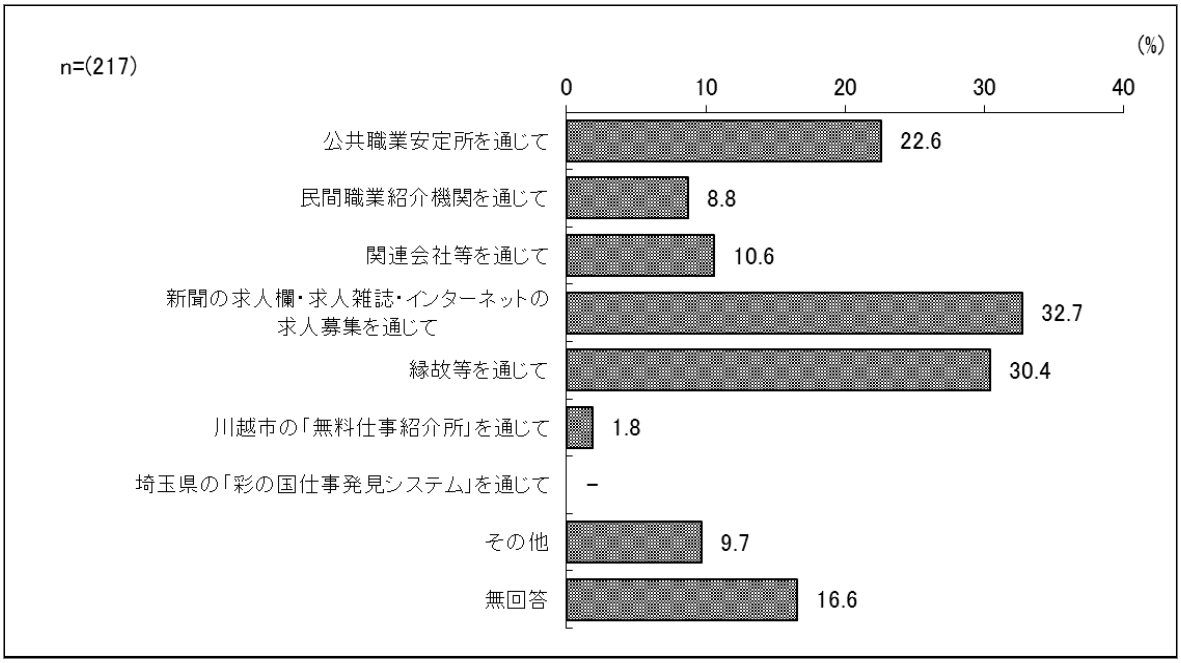
問 16－１－２　非正規雇用を増やした主な要因をお選び下さい。（○はいくつでも）



問 16－１の④、⑤、⑥で１つでも「１　増やした」に○をつけた回答は全体で 37 件である。その中で非正規雇用を増やした主な要因として回答が多いのは、「内容が正社員以外でも対応可能であるため」43.2%、「人件費の軽減のため」32.4%、「業務の繁閑に対応するため」27.0%、「正社員の求人難のため」24.3%、「採用・雇用が容易なため」24.3%となっている。

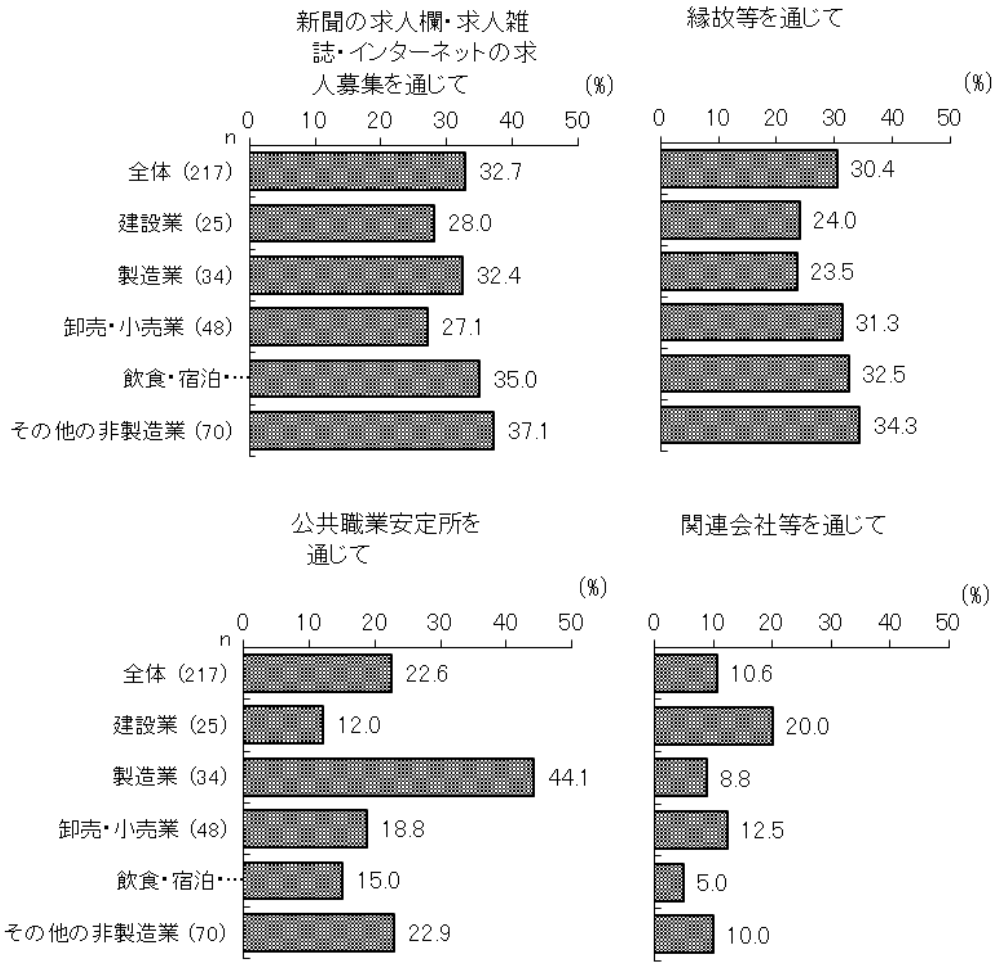
前回調査では、「業務の繁閑に対応するため」が 46.7%、「内容が正社員以外でも対応可能であるため」が 40.0%、「人件費の軽減のため」が 26.7%となっていた。「業務の繁閑に対応するため」の割合が大幅に低下した以外は、同様の割合を示している。「業務の繁閑に対応するため」が大幅に低下したのは、正社員（新卒や中途など）の雇用をめざす事業所が増加していることが、背景にあるものと推察できる。

問 17　貴事業所の従業員採用の手段として、該当するものはどれですか。
（○はいくつでも）



従業員採用の手段は、回答の上位項目が「新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて」が 32.7%、「縁故等を通じて」が 30.4%、「公共職業安定所を通じて」が 22.6%となっている。また、「その他」9.7%（21 件）と回答した中で、記述された内容を集計すると、「ポスターの店頭掲示やチラシ」（６件）、「知人等」（3 件）、「求職者からの働きかけ」（2 件）など多様な手段で従業員採用に至っていることが判明した。

尚、昨年度の調査では、「新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて」が 20.9%、「公共職業安定所を通じて」が 18.9%、「縁故等を通じて」が 17.6%となっている。上位項目の顔ぶれは変わらないが、それぞれの回答割合（複数回答）は、今回調査の方が総じて高く、様々な手段を講じて雇用確保を図っていることが伺える。



従業員採用の手段を業種別にみると、「新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて」は、どの業種も総じて高めである。また、「縁故等を通じて」も同様であるが、その他の非製造業 34.3%、飲食・宿泊・生活関連サービス業 32.5%、卸売・小売業 31.3%と非製造の業種で高めとなっている。

「公共職業安定所を通じて」は製造業 44.1%で突出しているが、全体的に昨年度と比してあまり割合は増えていない。市内事業者の求人は、民間の各種メディア（新聞・雑誌、インターネット)、縁故等の事業者のネットワークを活用する傾向が増大する中、公的機関である公共職業安定所（ハローワーク）の活用は横ばいとなっている。

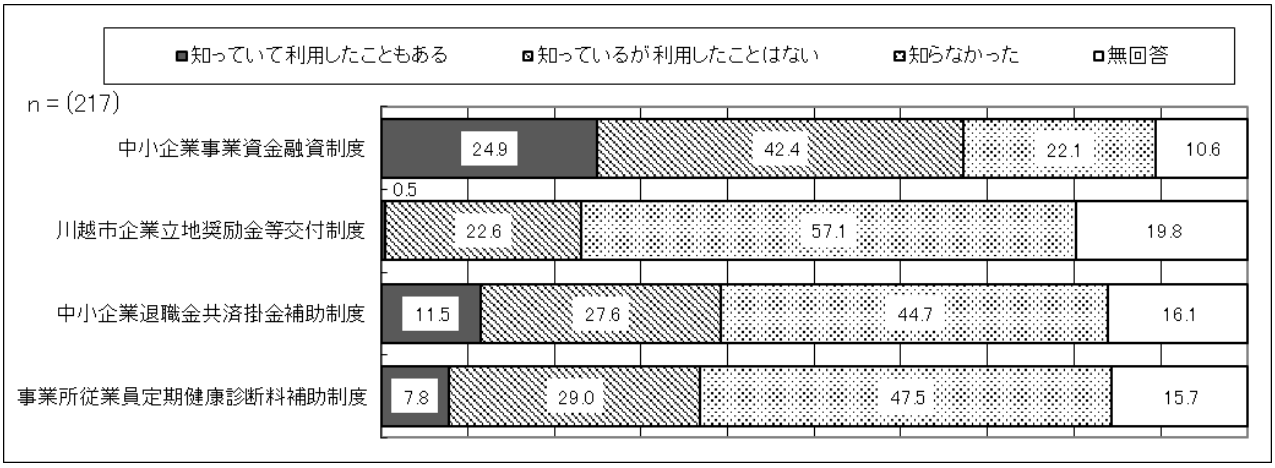
５．行政の支援策

問 18　川越市では、中小企業の方々の経営を支援するために、次のような各種支援制度を設けています。

これらの制度についてご存知でしたか。該当の番号に○をしてください。

また、利用経験、今後の利用希望についても併せてお答えください。

（下記の制度は平成２６年４月１日現在の制度です。）



（１）認知度・利用経験

中小企業事業資金融資制度については、「知っている」(※1) が 67.3%と全体の 3 分の 2 に達しているが、「知っていて利用したこともある」は 24.9%となっている。他の支援制度に比べ認知度の高い制度であるが、実際の利用率は「知っている」の 3 分の 1 にとどまっている。

川越市企業立地奨励金等交付制度は「知っている」が 23.1%にとどまり、「知っていて利用したこともある」は 0.5%に過ぎない。制度の有利性、使い勝手等について改善を要する必要があると思われる。

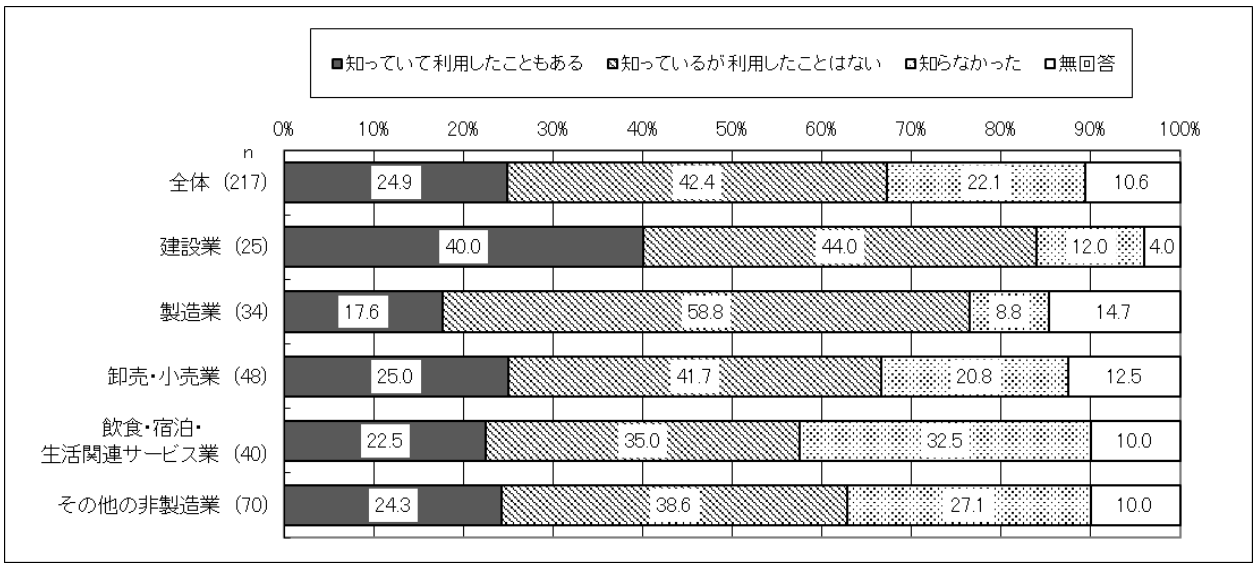
中小企業退職金共済掛金補助制度は「知っている」が 39.1%で「知っていて利用したこともある」が 11.5%となっているが、「知らなかった」が 44.7%を占める等、認知度向上の余地が残されている。

事業所従業員定期健康診断料補助制度は「知っている」が 36.8%、「知っていて利用したこともある」は 7.8%にとどまっている。

なお、前回調査と比べても「知っている」が特に増加もしていない等、引き続き認知度向上への努力が必要と思われる。

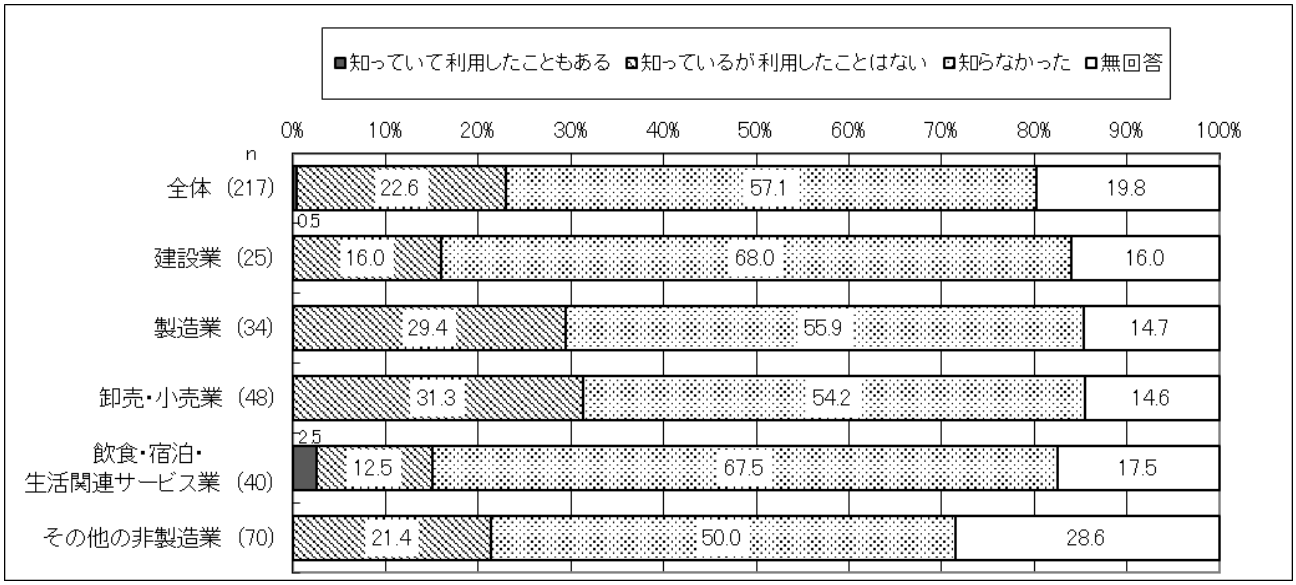
（※１）「知っている」は「知っていて利用したこともある」と「知っているが利用したことはない」の合計を言う。以下同じ。）

中小企業事業資金融資制度　「業種別」



建設業では「知っている」が 84.0%と高く、かつ「知っていて利用したこともある」が 44.0%に達している。製造業は「知っている」が 76.4%であるが、「知っていて利用したこともある」は 17.6%にとどまっている。卸売・小売業は「知っている」が 66.7%、「知っていて利用したこともある」が 25.0%と平均並みとなっている。飲食・宿泊・生活関連サービス業は「知っている」が 57.5%、「知っていて利用したこともある」が 22.5%となっている。その他の非製造業は「知っている」が 62.9%、「知っていて利用したこともある」が 24.3%とほぼ平均並みとなっている。建設業並みの認知度・利用度達成が利用者・行政双方にとって望ましいものと考える。

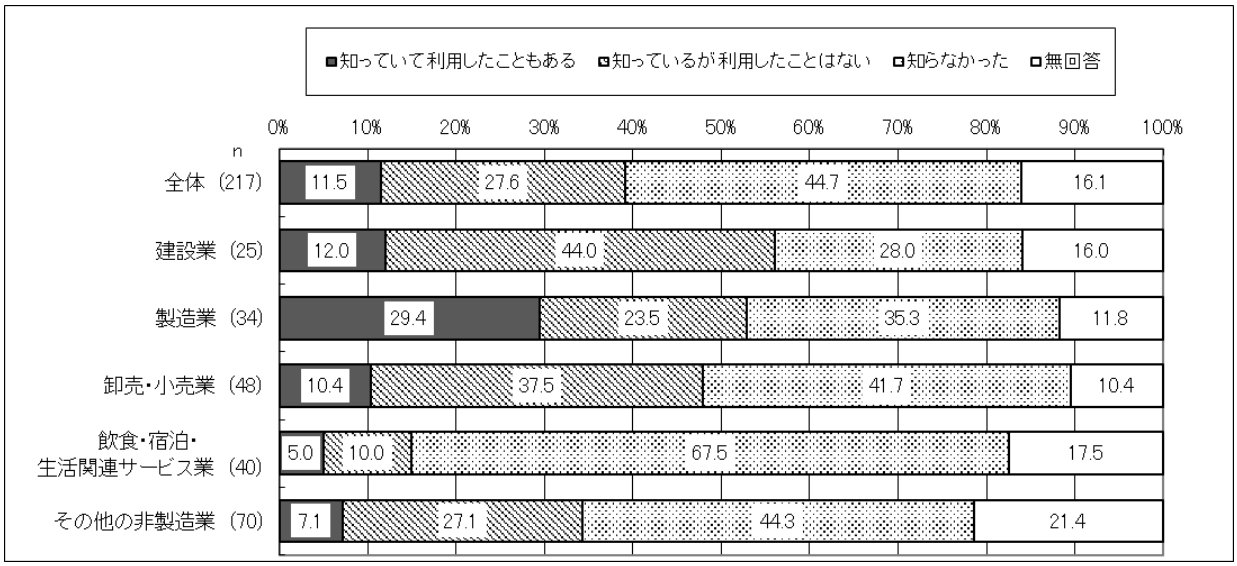
川越市企業立地奨励金等交付制度　「業種別」



「知っている」が 15.0%と認知度の最も低い飲食・宿泊・生活関連サービス業において、「知っていて利用したこともある」が 2.5%となっている他は、「知っている」が 20%～30%に達しているものの、いずれの業種も利用実績がない。

景気回復基調にあると言われながらも事業者の投資意欲に旺盛さが欠ける等の他、制度の周知方法の見直しとともに、川越市での企業立地へのモチベーションが働くような対策が肝要と考える。

中小企業退職金共済掛金補助制度　「業種別」



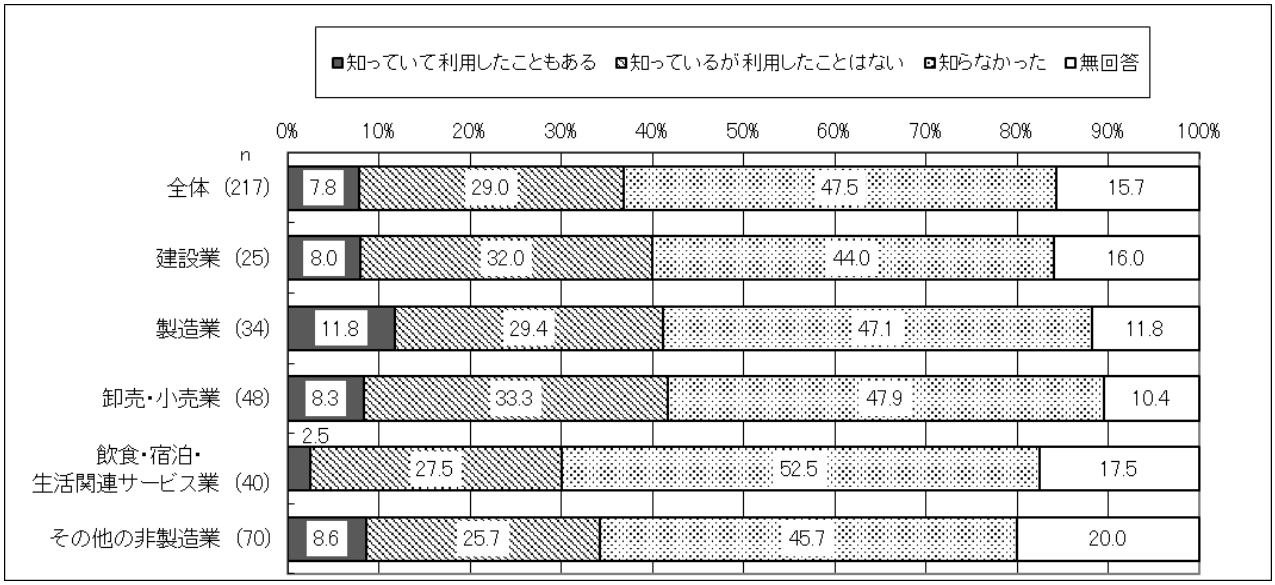
建設業は「知っている」が 56.0%で「知っていて利用したこともある」が 12.0%となっている。製造業は「知っている」が 52.9%で「知っていて利用したこともある」が 29.4%と「知っている」と回答した事業者の半数以上が利用している。

卸売・小売業は「知っている」が 47.9%で「知っていて利用したこともある」が 10.4%となっている。

飲食・宿泊・生活関連サービス業は「知っている」が 15.0%にとどまるが、「知っていて利用したこともある」は 5.0%となっている。

その他の非製造業は「知っている」が 34.2%で、「知っていて利用したこともある」は 7.1%となっている。

事業所従業員定期健康診断料補助制度　「業種別」



建設業は「知っている」が 40.0%で、このうち「知っていて利用したこともある」が 8.0%となっている。

製造業は「知っている」が 41.2%で、「知っていて利用したこともある」が 11.8%となっている。

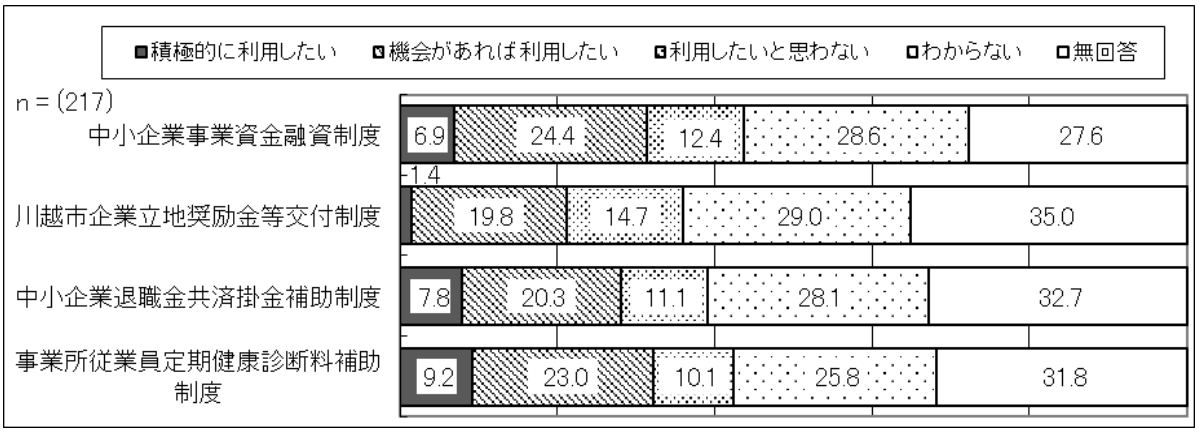
卸売・小売業は「知っている」が 41.6%で、「知っていて利用したこともある」が 8.3%となっている。

飲食・宿泊・生活関連サービス業は「知っている」が 30.0%で、「知っていて利用したこともある」は 2.5%にとどまっている。

その他の非製造業は「知っている」が 34.3%で、「知っていて利用したこともある」が 8.6%となっている。

従業員の健康管理上重要な支援策であり、かつ個々の事業所では対応が困難な健康診断での補助にもかかわらず、各業種とも認知度、利用状況ともに低いのは、制度の使い勝手あるいは支援サービスの内容に要改善点があるものと考える。

（２）今後の利用希望



４つの施策に共通して言えることは、「分からない」、「無回答」と回答した無関心層が全体の半数以上を占めていることである。これに「利用したいとは思わない」を加えると、70％前後がこれらの施策を評価していない、或いは自身に関係がないと見ていることになる。

利用者の体験等を交えたＰＲを積極的に行い、認知度を高めるとともに、施策の内容充実、使い勝手（要件の緩和・申請方式の簡素化等）の改善に努め、所期の成果を挙げることが求められている。以下、施策別に見ていく。

中小企業事業資金融資制度は「利用したい」(※1)が 31.3％、「利用したいと思わない」他が 68.7％となっている。

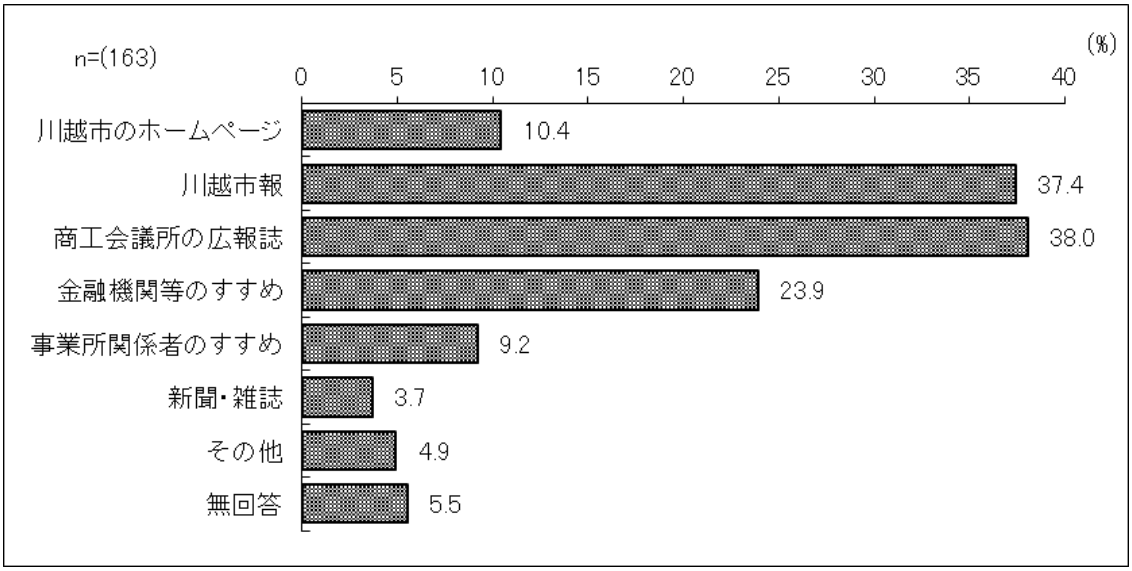
川越市企業立地奨励金等交付制度は「利用したい」が 21.2％、「利用したいと思わない」他が 78.7％に達している。立地そのものの困難性が背後にあることが考えられる。

中小企業退職金共済掛金補助制度は「利用したい」が 28.1％、「利用したいと思わない」他が 71.9％となっている。

事業所従業員定期健康診断料補助制度は「利用したい」が 32.2％、「利用したいと思わない」が 67.7％となっている。

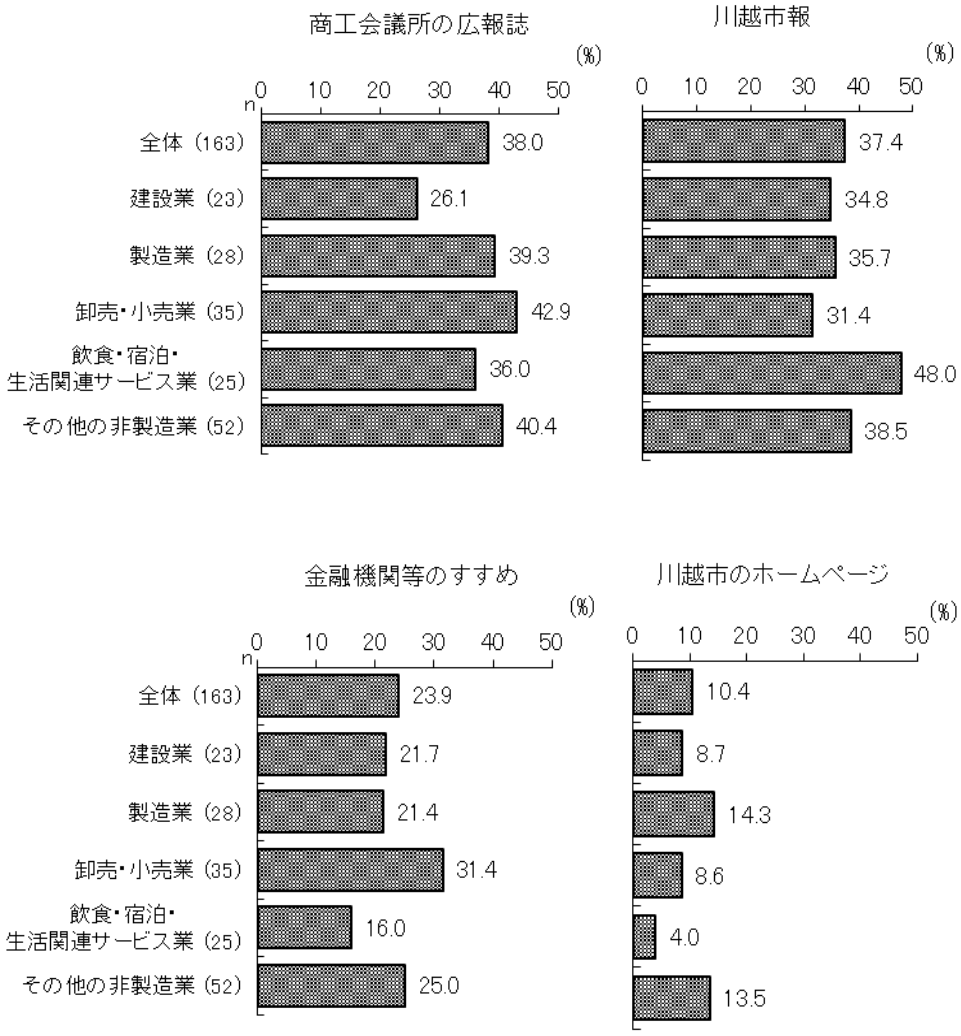
（※１）「利用したい」は「積極的に利用したい」、「機会があれば利用したい」の合計を言う。以下同じ。

（問 18 の（１）で１つでも「１　知っていて利用したこともある」または
「２　知っているが利用したことはない」に○をつけた方にお聞きします。）
問 18－１　川越市の各種制度をどのように知りましたか。（○はいくつでも）



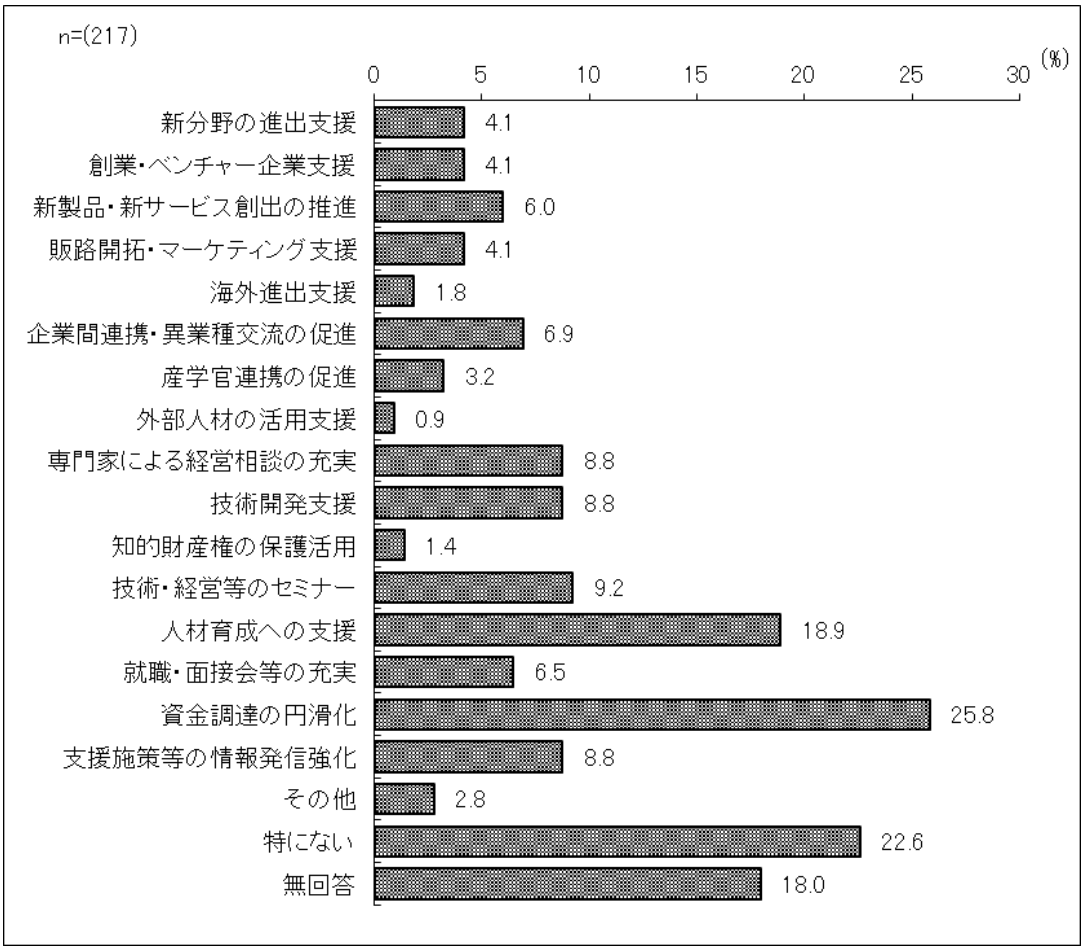
「商工会議所の広報誌」が 38.0％と一番多く、ついで「川越市報」37.4％、「金融機関等のすすめ」が 23.9%となっている。前回調査に比べ「事業所関係者のすすめ」の比率が小さくなっている。

施策を認知している事業者に対しては、広報誌などを利用した日常の広報活動が効を奏していることが明らかであり、今後は認知をしていない事業者にどう認知させるかが、広報上の課題であると考える。問４で見たように、調査対象事業者の主要な顧客・販売先の範囲は「川越市内」が一番多い。市の各種支援制度の認知度・利用率の向上は、事業者・顧客双方にとってメリットをもたらすものと考える。



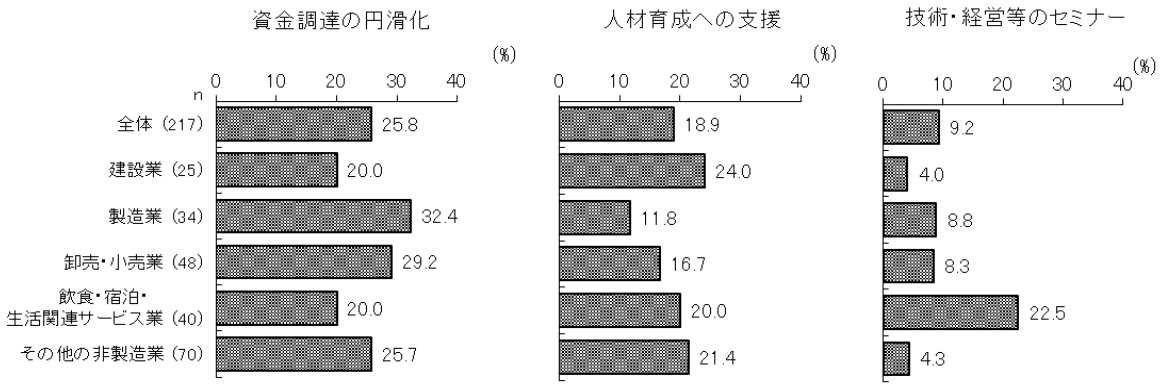
各認知手段（媒体）の業種ごとの活用状況であるが、「商工会議所の広報誌」は製造業、その他の非製造業、卸売・小売業が、「川越市報」は概ね各業種が、「金融機関のすすめ」は卸売・小売業が、「川越市のホームページ」は製造業、その他の非製造業が比較的多く情報源として活用している。しかしながら手段毎、業種毎に特に顕著な傾向は見られず、引き続きの地道なＰＲ活動が必要と思われる。

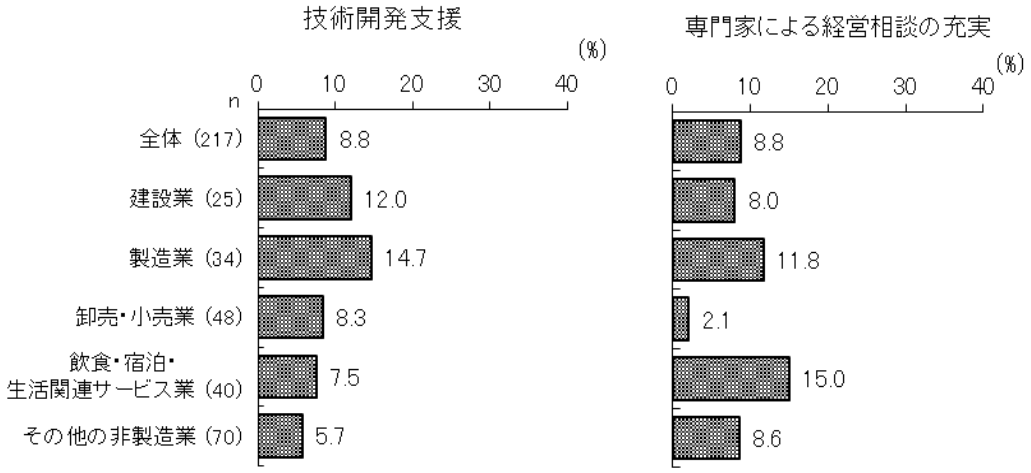
問 19　企業支援策について、今後充実するべきだと思われる施策はどのようなことですか。



今後充実するべきだと思われる施策としては、「資金調達の円滑化」が 25.8%と一番高く、次いで「人材育成への支援」18.9%、「技術・経営等のセミナー」9.2%、「技術開発支援」8.8%等となっている。

「資金調達の円滑化」への支策充実希望が多いのは、景気の回復基調にもかかわらずその恩恵は実感できず、既にリスケ（返済猶予）の支援を受けており新たな融資受入れに苦慮する事業者が多い等の背景が想定される。いずれも経営資源に乏しい中小規模の事業者にとって、外部からの経営支援の有効活用は大きな関心事、支えであると思われる。





今後充実が期待される主要な施策について業種別の状況を見ていく。

「資金調達の円滑化」は各業種平均して期待を示しているが、中でも製造業 32.4%、卸売・小売業 29.2%が大きい。

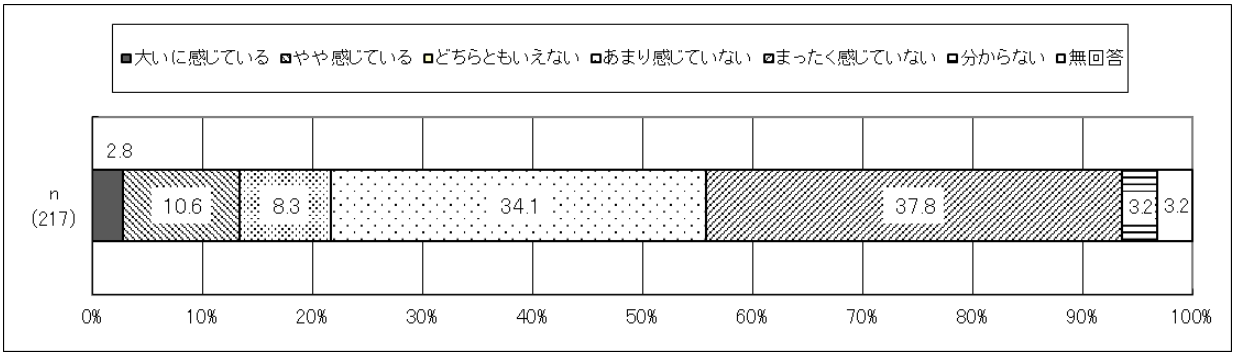
「人材育成への支援」は建設業が 24.0%と大きくなっている。公共事業削減に伴いスリム化を重ねてきた事業者が、成長戦略に伴う需要増などへの対応を迫られているものと思われる。

「技術・経営等のセミナー」は飲食・宿泊・生活関連サービス業が 22.5%と多い。サービスの質の向上、運営から経営への転換等のニーズがあると思われる。

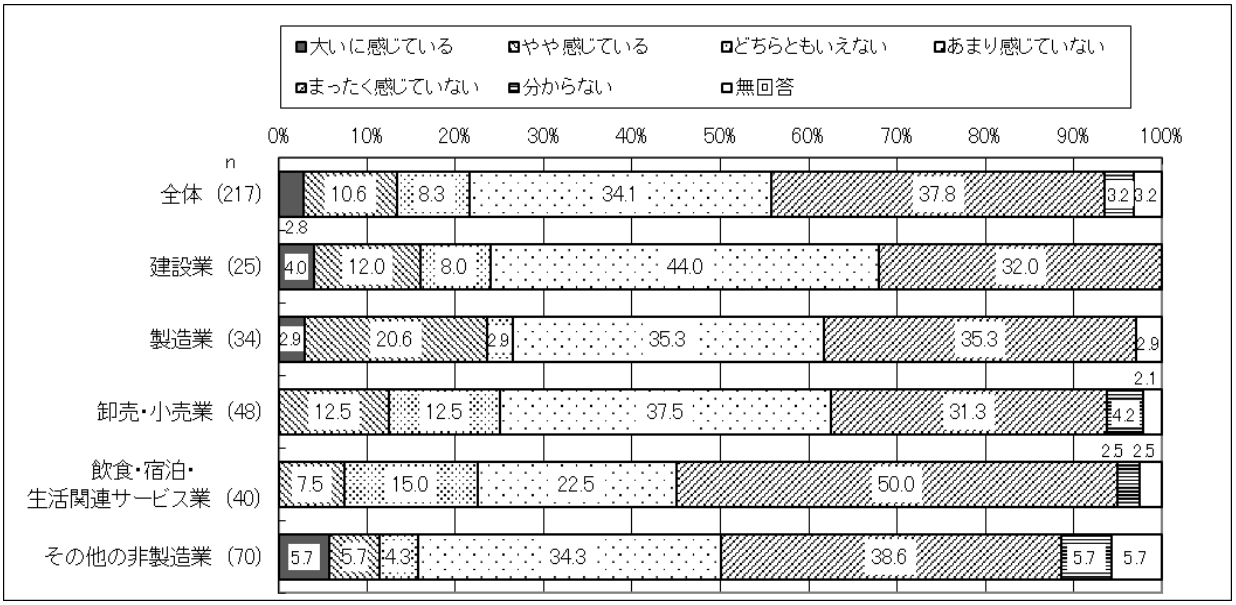
「技術開発支援」は製造業 14.7%、建設業 12.0%が多くなっている。

６．経済政策（アベノミクス）

問 20　現在、国内景気は安倍政権の経済政策（アベノミクス）により、
押し上げられていると感じていますか。（○は１つ）



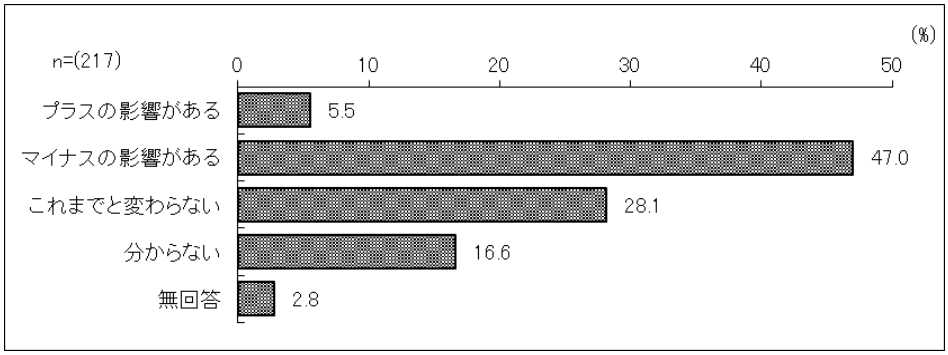
アベノミクスによる景気押上げ効果については、「まったく感じていない」が 37.8%、「あまり感じていない」が 34.1%となっており、両者を合わせると 71.9%が否定的な感覚で受け止めている。一方、「大いに感じている」と「やや感じている」の肯定的な受け止め方は合計で 13.4%あり、一部業種にはその効果が現れていると考えられるが、輸出依存度が高い大企業の好業績とは大きく様相が異なっていると思われる。



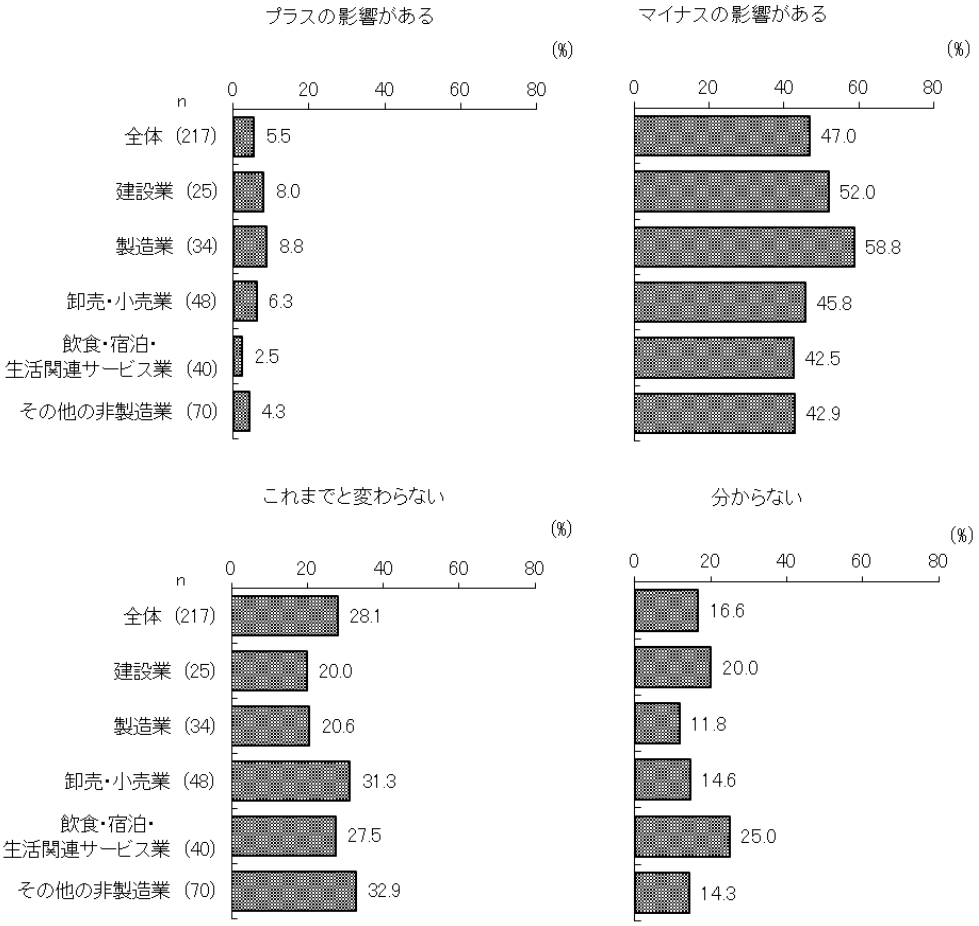
アベノミクスによる景気経済押上げ効果を業種別に概観する。

「あまり感じていない」と「全く感じていない」の合計は、建設業 76.0%、製造業 70.6%、卸売・小売業 68.8%、飲食・宿泊・生活関連サービス業 72.5%、その他非製造業 72.9%といずれも高い比率になっているが、特に飲食・宿泊・生活関連サービス業の「まったく感じていない」が 50.0%に達している。我が国ＧＤＰの 60%を占める消費の動向が景気に大きな影響を与えるが、問 3 で見たように、調査対象事業所の最も取引額が大きい取引先である「一般消費者」が、雇用不安・先行き不安等から、慎重な消費行動を取っている状況が、背景にあるものと思われる。

問 21　安倍政権の経済政策（アベノミクス）は、貴事業所の業績に現時点でどのような影響を及ぼしていますか。



アベノミクスが各事業所に与える影響については、「プラスの影響がある」は 5.5%にとどまり、「マイナスの影響がある」が 47.0%と約半数、「これまでと変わらない」28.1%と合計した影響に否定的な見方は 75.1%に達している。前回調査と比較し「マイナス影響がある」が 14.9%から 47.0%に大幅に増えている。反面、「分からない」が 16.6%となっており、これからのプラスの影響に期待したい事業所が相当あることも考えられる。



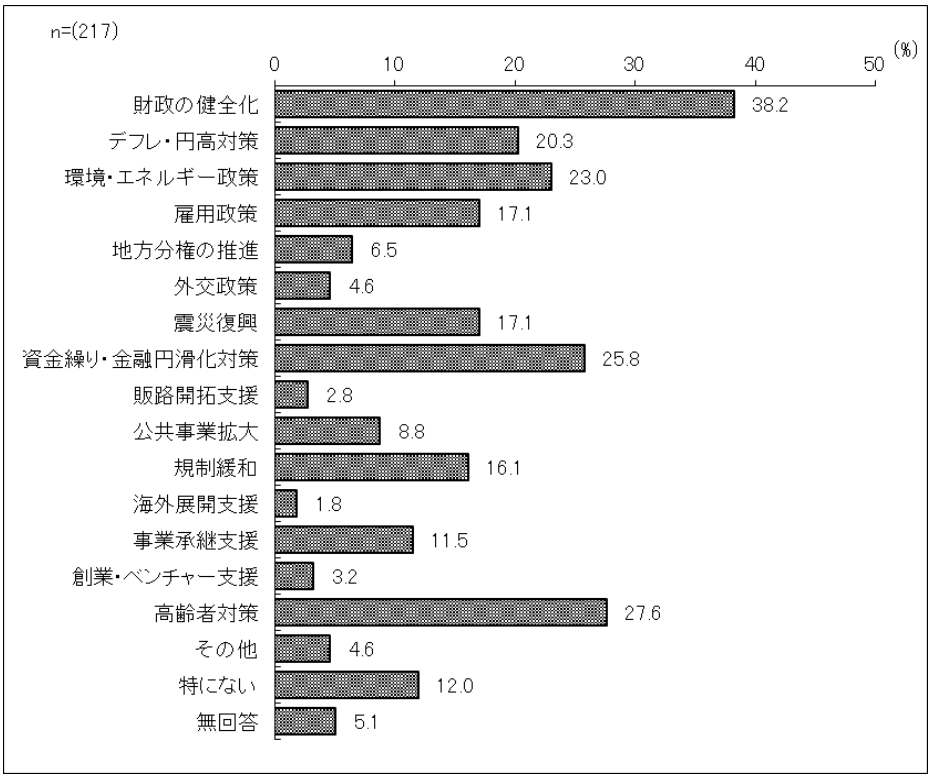
アベノミクスの影響度合いの業種別状況を概観する。

「プラスの影響がある」は製造業が 8.8%、建設業が 8.0%とやや高く、反対に飲食・宿泊・生活関連サービス業 2.5%、その他の非製造業 4.3%と低くなっている。

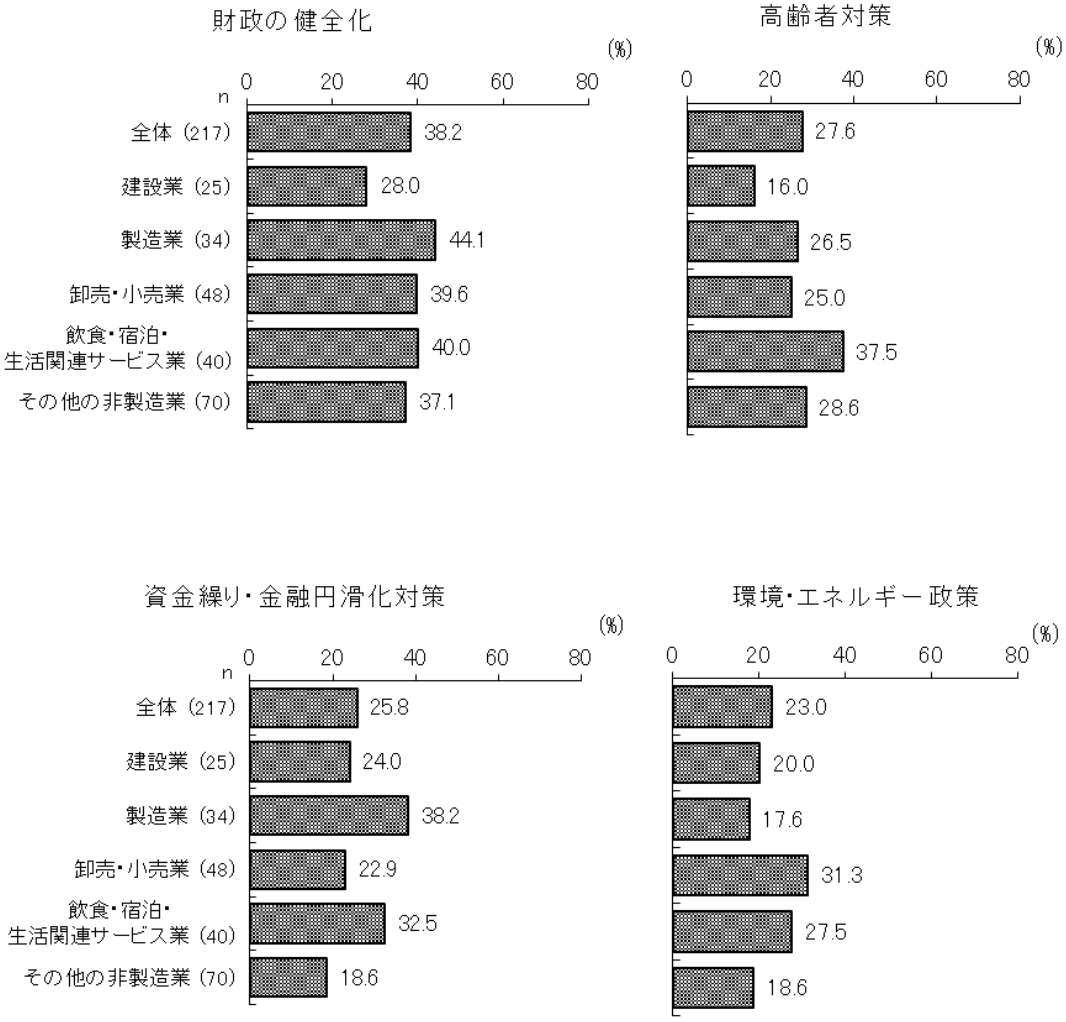
「マイナスの影響がある」は、製造業が 58.8%、建設業が 52.0%と高く、反対に飲食・宿泊・生活関連サービス業 42.5%、その他の非製造業 42.9%と低くなっており、「プラスの影響がある」と同じパターンになっている。同一業種でも内部の業種分類等により、影響の度合いが異なることが想定される。

「これまでと変わらない」は、その他の非製造業 32.9%、卸売・小売業が 31.3%と高く、製造業、建設業は低くなっている。「分からない」は飲食・宿泊・生活関連サービス業が 25.0%と高くなっている。建設業・製造業に属する事業所がプラス・マイナスいずれかの影響を受けているのに対し、その他 3 業種はそれほどはっきりした影響を受けにくい、見極めをつけがたい状況にあるものと思われる。

問 22　政府にどのような政策を期待していますか。（○はいくつでも）



政府に期待する方策としては、「財政の健全化」が 38.2%と最も大きく、次いで「高齢者対策」27.6%、「資金繰り・金融円滑化対策」25.8%、「環境・エネルギー政策」23.0%となっている。対ＧＤＰ比で世界に類を見ないほど多額の、将来世代に対する債務を抱える我が国の財政状況への強い関心、介護問題、ポスト金融円滑化法における金融情勢、石油製品価格の動向・代替エネルギー開発、更に原発依存への懸念等、今日の重要課題への政府の対応への期待が伺われる。市の施策もこのような事業者の期待に応えるようなものであることが、強く求められていると考える。



政府に期待する主要な方策毎の業種別対応は以下の通り。

「財政の健全化」は他の業種が 40.0%前後なのに対し、建設業は 28.0%と低い。財政再建はさておき当面の公共事業関係への支出増への期待が大きいものと思われる。

「高齢者対策」も建設業が 16.0%と他業種を大きく下回っている。若手従業員不足等が背景にあると思われる。

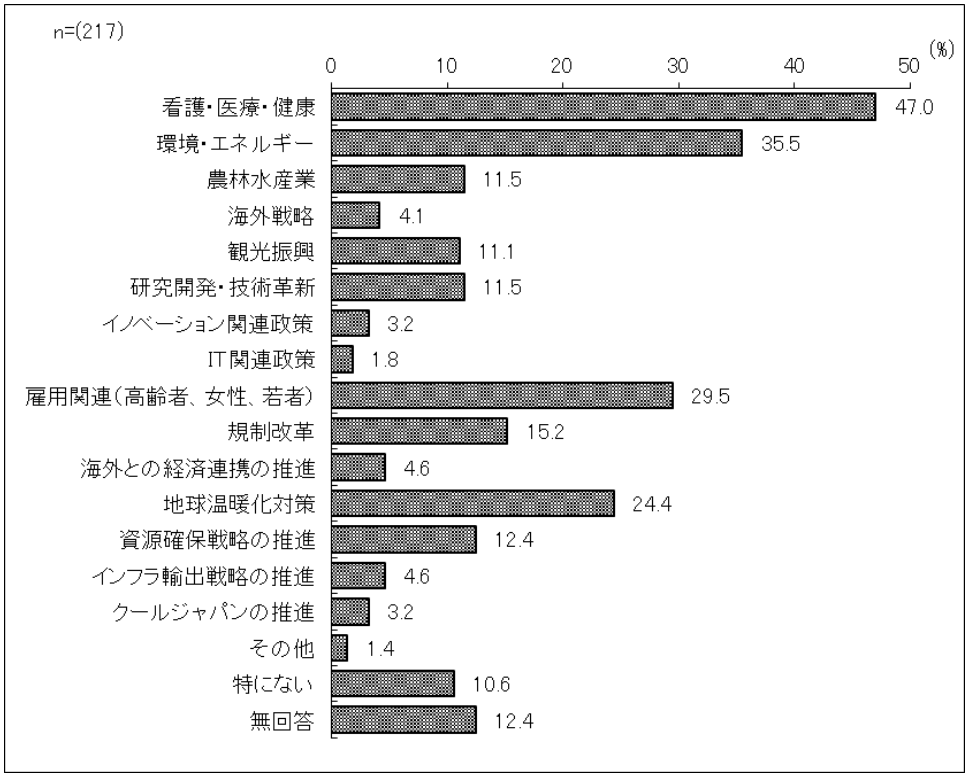
「資金繰り・金融円滑化対策」は製造業の 38.2%が大きくなっている。

「環境・エネルギー政策」は卸売・小売業が 31.3%、飲食・宿泊・生活関連サービス業が 27.5%と高く、製造業 17.6%、その他の非製造業が 18.6%と低くなっている。

政府に期待する方策への業種別反応はさまざまであるが、調査には表れない各業界事情や要請が背景にあるものと想定する。

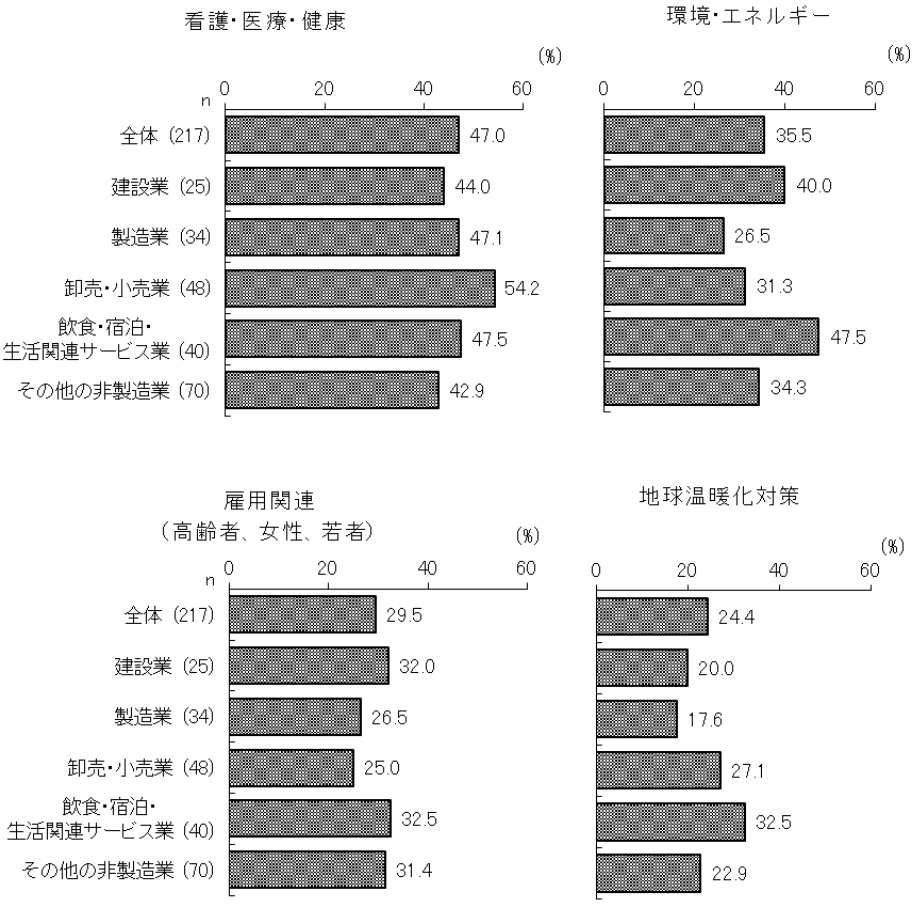
問 23　政府が取組む成長戦略において、どのような分野に期待しますか。

（○はいくつでも）



どのような分野での成長戦略を期待するかに関しては、「看護・医療・健康」が 47.0%と最も高く、次いで、「環境・エネルギー」35.5%、「雇用関連（高齢者、女性、若者）」29.5%、「地球温暖化対策」24.4%等となっている。

高齢化社会における社会保障の充実と財政危機への懸念、石油価格高騰や原発依存への不安に起因する新エネルギー開発、若年労働者不足や非正規雇用増への懸念、環境問題への関心の高まり等が背後にあるものと考える。反面、「ＩＴ関連政策」、「クールジャパンの推進」、「イノベーション関連政策」等は比率が低くなっている。政策の内容が明示されていないこと、日常業務に直結する実感が少ない等の理由が考えられる。



主要な期待分野における業種別傾向を概観する。

「看護・医療・健康」に関しては卸売・小売業の 54.2%が最も高いが、他の業種もいずれも 40.0%を超えており、業種を問わず高い期待が示されている。

「環境・エネルギー」は飲食・宿泊・生活関連サービス業が 47.5%と高く、建設業が 40.0%と続く。反面、製造業では 26.5%と低くなっている。飲食・宿泊・生活関連サービス業において、環境・エネルギーへの関心が本格的になってきた等の背景があると考える。

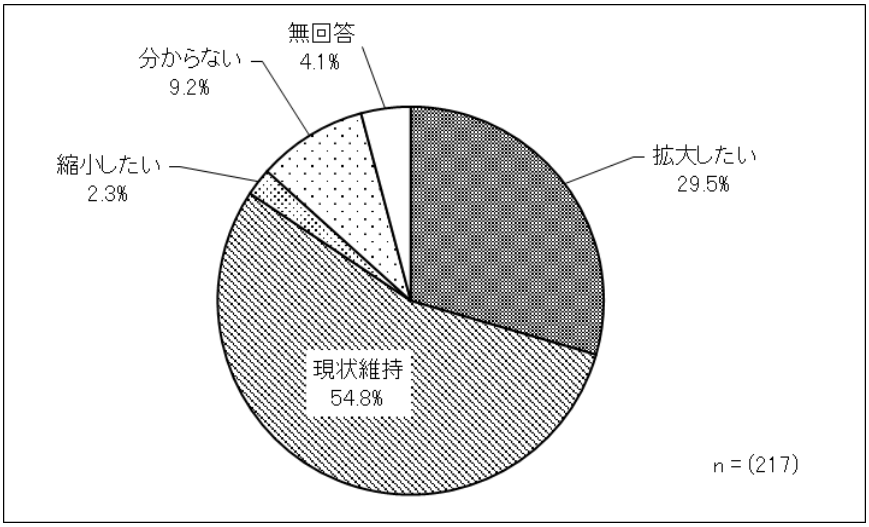
「雇用関連（高齢者、女性、若者）」では飲食・宿泊・生活関連サービス業が 32.5%と高く、建設業が 32.0%と続く。卸売・小売業では 25.0%と低くなっている。

「地球温暖化対策」は飲食・宿泊・生活関連サービス業が 32.5%と高く、次いで卸売・小売業が 27.1%となっている。製造業が 17.6%と低い。

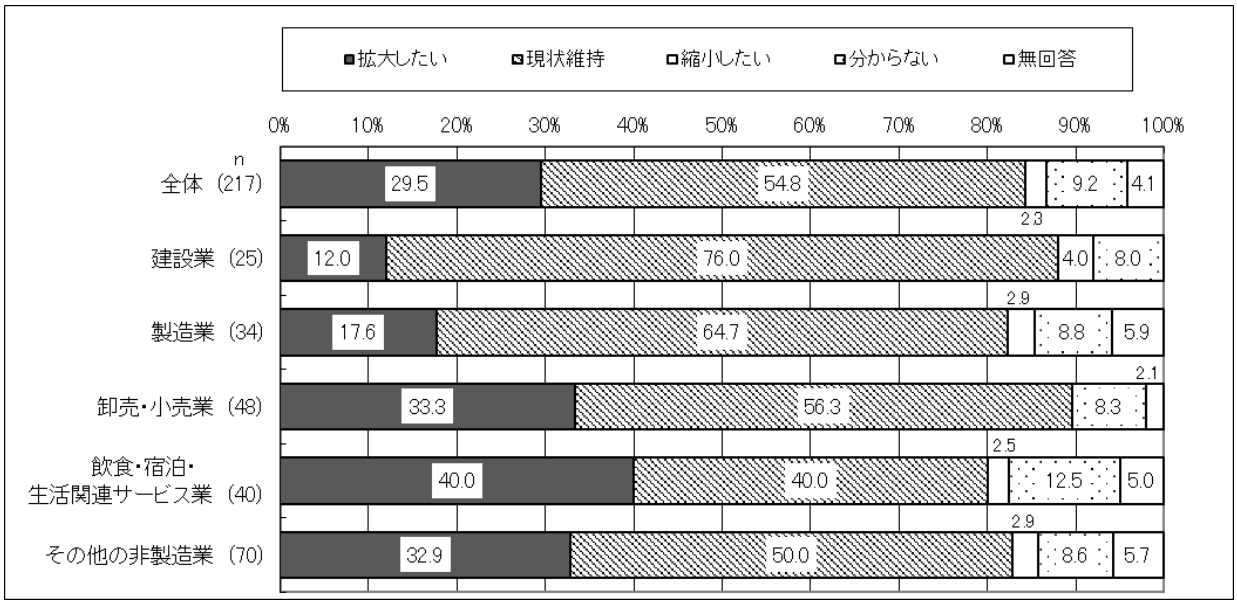
業種別に明確な傾向は捉え難いが、少子高齢化、若年労働力不足と雇用不安定、新エネルギー開発等の社会的課題への関心が、各業種の状況を反映して表面化しているものと思われる。

７．今後の事業展開

問 24　今後、貴事業所の事業をどのようにしたいとお考えですか。（○は１つ）



「現状維持」が 54.8%と最も多く、次いで「拡大したい」が 29.5%、「分からない」が 9.2%等となっている。アベノミクスの恩恵もあまり実感できない現状で、拡大のために設備・雇用を積極的に増加しようとする経営意欲が働かないものと思われる。しかしながら「拡大したい」が全体の 30%近くいることは、業種・事業者によっては、景気回復基調にあると言われている現在、前向きに今後の事業拡大を望んでいるものと思われる。



業種別にみると、建設業は「現状維持」が 76.0%と非常に大きく、「拡大したい」は 12.0%に過ぎない。

製造業も「現状維持」が 64.7%と大きく、「拡大したい」は 17.6%にとどまっている。

卸売・小売業は「現状維持」が 56.3%、「拡大したい」が 33.3%となっている。

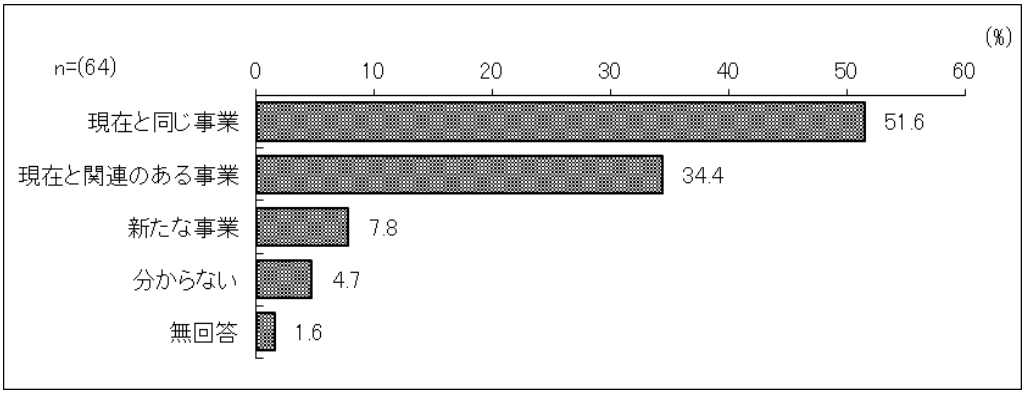
飲食・宿泊・生活関連サービス業は「現状維持」、「拡大したい」がいずれも 40.0%となっている。

その他の非製造業は「現状維持」が 50.0%、「拡大したい」が 32.9%となっている。

アベノミクスの恩恵も少ない卸売・小売業、飲食・宿泊・生活関連サービス業、その他の非製造業での「拡大したい」が 30%を超えていることは、厳しい状況ながら景気回復の兆しが見られる現時点において、拡大により生き残りを図りたいとする強い意向が働いていることが考えられる。

（問 24 で「１拡大したい」とお答えの方にお聞きします。）

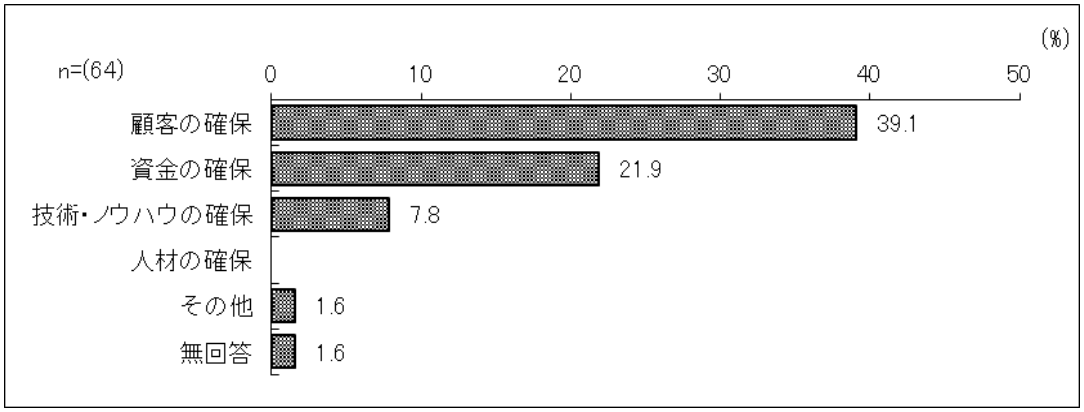
問 24-1　今後、貴事業所の事業をどのようにしたいとお考えですか。（○は１つ）



「現在と同じ事業」が 51.6%、「現在と関連のある事業」が 34.4%となっており、「新たな事業」は 7.8%にとどまっている。新規分野進出に対する慎重な姿勢が伺える。

（問 24 で「１拡大したい」とお答えの方にお聞きします。）

問 24-2 事業拡大にあたり一番重要な課題は何ですか。（○は１つ）

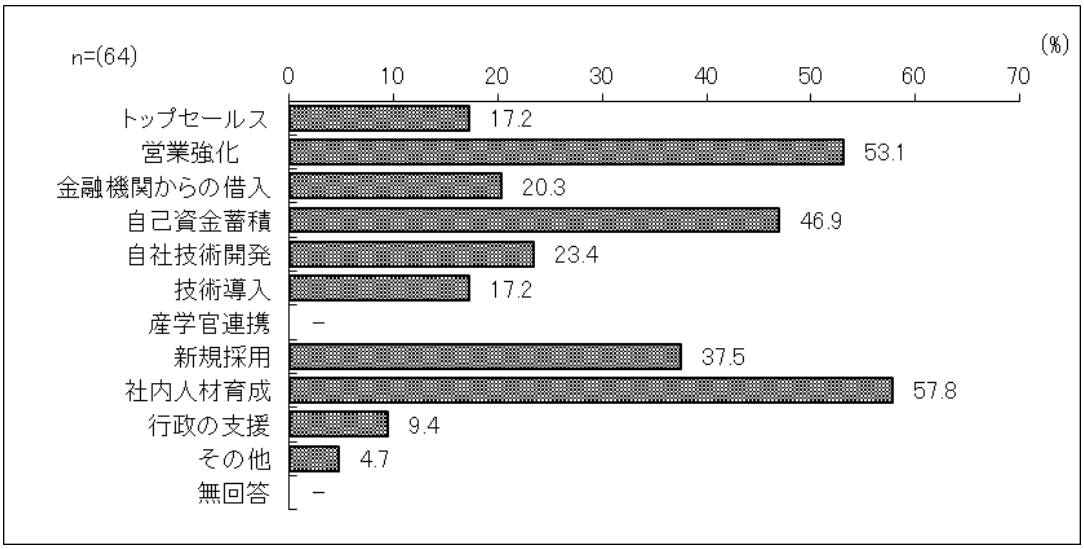


「顧客の確保」が 39.1%ともっとも大きく、次いで「資金の確保」が 21.9%となっている。

問 24－1 で「拡大したい」は「現在と同じ事業」が一番多いが、その場合でも、既存顧客への深耕よりも、新たな顧客の確保がより重要な課題になっていると思われる。

（問 24 で「１拡大したい」とお答えの方にお聞きします。）

問 24-3 上記の課題解決のための手段をどのようにお考えですか。（○はいくつでも）



「社内人材育成」が 57.8%、次いで「営業強化」が 53.1%となっている。「社内人材育成」も問 24－2 の結果から顧客の確保が最重要課題になっていることから、営業要員としての育成を主としていると考えられ、問 14 でも不足が明らかになった営業要員の確保・育成が事業拡大のための大きな課題になっているものと思われる。

問 25　最後に、経営上で困っていることや今後の施策で市に期待することなど、
ご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

いただいたご意見やご要望を、できるだけ原文に近い形で以下に記載する。

＜税　金＞

・　税金の支払が大変です。
・　税金が高すぎる。
・　消費税増税により仕入コストが値上がりしているが、販売価格の値上げができない。消費税増税分、注文数が減少しているのが多い。
・　税金を上げない、下げる方向で考えてください。
・　消費税にともない一段と景気が悪くなった。これ以上上げてほしくないです。
・　消費税が上がり、物価も上がり、お客様の収入はそのままと聞いている。その結果当店では５月からの売上が昨年と比べると落ちている。客数よりも客単価が落ちている。
・　消費税が８％になったとたん材料（特にとり、豚、その他野菜等）値上がりになり、とても経営がなりたちません。
・　消費の落ち込み激しい為、消費増税の見直し（凍結）。

＜規制緩和＞

・　土地規制緩和。

＜行政への要望＞

・　市に事業計画を提出したら早くイエス、ノ―の返事を出して欲しい。いろいろな人がいて借入金（運転資金）を待っているため。
・　収入減の為、休日返上、夜間労働などをして家族で店を存続させている現状です。子供達の学費は私大、高校と増え、収入を増すと税金が増え、生活はかなり厳しくなりました。消費税を導入せず営業しています（客数減の為）。子供がいる家庭では義務教育終了後が本当に金銭面で負担が増えます。子育て支援は支援する世帯の見直しが必要だと思います。学費が

払えず退学したり、進学をあきらめる家庭の多さに目を向けて、支援・手当を考えて欲しいです。

- 運送業者にしてみれば、燃料費の高騰等で経営状況が悪くなっております。大手企業等では燃料サーチャージ料及び運賃値上げ等を行っている企業もあるとの事ですが、小企業ではそうはいきません。本当に経営状況は悪くなっています。行政等も考えて欲しいです。
- 学校の修繕の場合、予算が少なくて同時に直した方が最終的には安価に済むのに都合で直せない時がある（見積りに余裕がなさすぎる）。
- 住宅改修の助成金が年度の前半で予算がなくなり、後半での改修工事が先送りされてしまう事がある。
- 地域密着のためにも市内の仕事は市内の業者で！
- 人材育成に市の協力が欲しい。技術面等育成するのに時間が必要な為。
- エネルギー政策　　他国並みの電力料金。
- 現在、電気、水道、ガスなどのライフラインにおいて、料金が高くなりすぎ、売上が下がっています。設備投資に回す資金ができません。市の方でも電気料金が上がるのはしようがないではなく、上がらないためにはどうしたらいいのか、もっと具体的に目に見える形で政策を打ち出してほしい。期待しています。（節電も限界にきています）
- 空家の対策（利用、解体）。
- 計画的な町づくり。
- 人口対策（働く場所と労働者）。
- 地球温暖化が進む中、もっと太陽光の補助金を増してもいいと思う（国・県）。
- 人材を増やしたいとは思うが、資金が苦しい。人材を導入した際に一定の期間、人件費を支援する策があってもいいと思う。
- 女性が 9 割以上占めている職場なので、より安全、安心の街づくりをお願いしたいです。

＜その他ご意見＞

- 得意客の高齢化に伴い、5 年～10 年先不安があります。後継者がおりますので時代に合った太陽光リフォームを中心に、町の電気屋さんを充実していけたらと思っています。
- 少しでもアンケートに応える地元企業経営者の気持ちが理解していただければ嬉しいです。
- 社長が病気のためやめるよりしかたがない。

- アベノミクスの効果に関し大いに不信感がある。中小企業等には仕事は回ってこないし、資材が高い状況で毎日が不安です。
- 社会保険もろもろ会社に負担になることが多く雇用者を確保しきれない。結果、会社景気は悪くなるだけになる。従業員を解雇せざるを得ない状況になるのがこわい。
- 代表者は現場代理人になれないのでなれたらいいかなと思います。
- 公立保育園、市立保育園、無認可園どこでも予算削減による保育の質の低下が著しい。保育者の質の向上を保証し、園の建物や、事業を拡げるといったハード面にお金を使うだけでなく、ソフト面である保育内容の充実、それに用いられる保育用品、教材等に予算を増すべきであると思います。
- 国全体の景気回復のため、市で取り組めることはありませんか。
- 個人商売をしているので質問が答えられないので、抜けている部分が多々あります。
- 青果物の小売業を営んでいます。市場での同業者との景気・会社運営等、毎日のように話をしていますが、話せば話すほど先行きの不安感は増大するばかりです。将来的に小さくても又少しでも期待が出来るような話があれば、業界全体も少しずつ良くなるのではと希望を持って日々過ごしています。
- 後継者問題が一番。
- 人材の確保に困っている。（売上が落ちているので給料も上げられない。人材を多く抱えられない。）
- 店舗展開または移転も考えるが資金とタイミングをどうしたらよいか（早くアクションを起こしたいとは常に考えている）。
- 人材難で困っています。仕事があるのにこなすことができません。

第 4 章　調査集計表

問１

（１） 事業所の経営組織

結果	件数	構成比率
1. 個人経営	77	35.5%
2. 株式会社	77	35.5%
3. 有限会社	60	27.6%
4. 合名会社・合資会社	0	0.0%
5. その他	0	0.0%
無回答	3	1.4%
n	217	－

（２）資本金

結果	件数	構成比率
1. 299万円以下	22	10.1%
2. 300万円～499万円	41	18.9%
3. 500万円～999万円	15	6.9%
4. 1,000万円～2,999万円	46	21.2%
5. 3,000万円以上	11	5.1%
無回答	82	37.8%
n	217	－

（３）事業開始年次

結果	件数	構成比率
1. 明治	6	2.8%
2. 大正	2	0.9%
3. 昭和	132	60.8%
4. 平成	70	32.3%
無回答	7	3.2%

（４）従業員数

結果	件数	構成比率
1. 0人	13	6.0%
2. 1人	13	6.0%
3. 2～5人	75	34.6%
4. 6～9人	46	21.2%
5. 10～19人	37	17.1%
6. 20人以上	33	15.2%
無回答		0.0%
n	217	－

問２　主要業務内容

		n	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業
全体		217	100.0%	100.0%	4.3%	2.9%	11.4%	100.0%	0.0%	14.3%	11.4%
業種	建設業	25	25 100.0%								
	製造業	34		34 100.0%							
	卸売・小売業	48						48 100.0%			
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40									
	その他の非製造業	70			3 4.3%	2 2.9%	8 11.4%			10 14.3%	8 11.4%

		n	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
全体		217	55.0%	45.0%	1.4%	0.0%	0.0%	35.7%	10.0%	8.6%
業種	建設業	25								
	製造業	34								
	卸売・小売業	48								
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	22 55.0%	18 45.0%						
	その他の非製造業	70			1 1.4%			25 35.7%	7 10.0%	6 8.6%

問３　取引額の大きい取引先

		n	一般消費者	メーカー	卸売・商社	建設・不動産	小売店	自治体・官公庁	その他のサービス	その他	無回答
全体		217	93 42.9%	31 14.3%	23 10.6%	20 9.2%	9 4.1%	7 3.2%	7 3.2%	19 8.8%	8 3.7%
業種	建設業	25	5 20.0%	1 4.0%	2 8.0%	14 56.0%	0.0%	2 8.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%
	製造業	34	2 5.9%	20 58.8%	9 26.5%	1 2.9%	1 2.9%	0.0%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%
	卸売・小売業	48	22 45.8%	4 8.3%	3 6.3%	1 2.1%	7 14.6%	3 6.3%	2 4.2%	6 12.5%	0 0.0%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	34 85.0%	0 0.0%	4 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%	1 2.5%
	その他の非製造業	70	30 42.9%	6 8.6%	5 7.1%	4 5.7%	1 1.4%	2 2.9%	5 7.1%	11 15.7%	6 8.6%

問４　主要な顧客・販売先の範囲

		n	川越市内	近隣市町村	埼玉県内	関東甲信越	全国	海外	無回答
全体		217	113 52.1%	59 27.2%	57 26.3%	42 19.4%	26 12.0%	8 3.7%	5 2.3%
業種	建設業	25	10 40.0%	6 24.0%	13 52.0%	9 36.0%	1 4.0%	 0.0%	0 0.0%
	製造業	34	7 20.6%	3 8.8%	9 26.5%	16 47.1%	8 23.5%	4 11.8%	0 0.0%
	卸売・小売業	48	29 60.4%	10 20.8%	15 31.3%	6 12.5%	6 12.5%	1 2.1%	0 0.0%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	40	31 77.5%	18 45.0%	4 10.0%	1 2.5%	2 5.0%	1 2.5%	0 0.0%
	その他の非製造業	70	36 51.4%	22 31.4%	16 22.9%	10 14.3%	9 12.9%	2 2.9%	5 7.1%

問５　事業所の強み・弱み

＜強み＞

		n	独自の技術力	納期の厳守・短期化	コスト削減力	品質保証力	複数の取引先の確保	多品種少量生産等の対応力	自社製品の開発力	取引先への提案力
全体		217	98 45.2%	60 27.6%	34 15.7%	72 33.2%	32 14.7%	27 12.4%	20 9.2%	22 10.1%
業種	建設業	25	13 52.0%	7 28.0%	4 16.0%	5 20.0%	4 16.0%	2 8.0%	1 4.0%	2 8.0%
	製造業	34	16 47.1%	20 58.8%	10 29.4%	13 38.2%	5 14.7%	12 35.3%	5 14.7%	5 14.7%
	卸売・小売業	48	10 20.8%	14 29.2%	7 14.6%	19 39.6%	10 20.8%	6 12.5%	2 4.2%	5 10.4%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	40	29 72.5%	2 5.0%	1 2.5%	18 45.0%	1 2.5%	2 5.0%	9 22.5%	0 0.0%
	その他の非製造業	70	30 42.9%	12 17.1%	12 17.1%	14 20.0%	13 18.6%	5 7.1%	4 5.7%	7 10.0%

		市場・取引先などの情報収集力	PR力・宣伝力	営業・販売力	最新設備	人材	その他	無回答
全体		10 4.6%	14 6.5%	29 13.4%	4 1.8%	44 20.3%	5 2.3%	27 12.4%
業種	建設業	3 12.0%	6 24.0%	3 12.0%	3 12.0%	5 20.0%	0 0.0%	2 8.0%
	製造業	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	1 2.9%	4 11.8%	0 0.0%	2 5.9%
	卸売・小売業	4 8.3%	6 12.5%	16 33.3%	0 0.0%	8 16.7%	2 4.2%	7 14.6%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	1 2.5%	4 10.0%	3 7.5%	0 0.0%	11 27.5%	1 2.5%	3 7.5%
	その他の非製造業	5 7.1%	4 5.7%	6 8.6%	3 4.3%	13 18.6%	2 2.9%	13 18.6%

＜弱み＞

		n	独自の技術力	納期の厳守・短期化	コスト削減力	品質保証力	複数の取引先の確保	多品種少量生産等の対応力	自社製品の開発力	取引先への提案力
全体		217	17 7.8%	7 3.2%	57 26.3%	3 1.4%	14 6.5%	11 5.1%	33 15.2%	12 5.5%
業種	建設業	25	1 4.0%	1 4.0%	6 24.0%	0 0.0%	3 12.0%	2 8.0%	2 8.0%	2 8.0%
	製造業	34	6 17.6%	2 5.9%	7 20.6%	3 8.8%	4 11.8%	5 14.7%	10 29.4%	3 8.8%
	卸売・小売業	48	3 6.3%	0 0.0%	16 33.3%	0 0.0%	2 4.2%	2 4.2%	9 18.8%	4 8.3%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	1 2.5%	1 2.5%	15 37.5%	0 0.0%	3 7.5%	0 0.0%	2 5.0%	1 2.5%
	その他の非製造業	70	6 8.6%	3 4.3%	13 18.6%	0 0.0%	2 2.9%	2 2.9%	10 14.3%	2 2.9%

		市場・取引先などの情報収集力	PR力・宣伝力	営業・販売力	最新設備	人材	その他	無回答
全体		22 10.1%	77 35.5%	49 22.6%	51 23.5%	55 25.3%	3 1.4%	44 20.3%
業種	建設業	5 20.0%	10 40.0%	4 16.0%	6 24.0%	5 20.0%	0 0.0%	5 20.0%
	製造業	3 8.8%	8 23.5%	10 29.4%	9 26.5%	7 20.6%	1 2.9%	4 11.8%
	卸売・小売業	6 12.5%	20 41.7%	7 14.6%	12 25.0%	10 20.8%	1 2.1%	11 22.9%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	2 5.0%	17 42.5%	9 22.5%	12 30.0%	13 32.5%	1 2.5%	5 12.5%
	その他の非製造業	6 8.6%	22 31.4%	19 27.1%	12 17.1%	20 28.6%	0 0.0%	19 27.1%

問６　昨年の同時期と比較した売上高の変化

		n	20～29%の減少	10～19%の減少	1～9%の減少	ほとんど変化なし	1～9%の増加	10～19%の増加	20～29%の増加	その他	無回答
全体		217	22 10.1%	46 21.2%	33 15.2%	50 23.0%	32 14.7%	15 6.9%	3 1.4%	4 1.8%	12 5.5%
業種	建設業	25	1 4.0%	4 16.0%	1 4.0%	10 40.0%	2 8.0%	2 8.0%	2 8.0%	1 4.0%	2 8.0%
	製造業	34	3 8.8%	7 20.6%	4 11.8%	8 23.5%	5 14.7%	4 11.8%	1 2.9%	2 5.9%	0 0.0%
	卸売・小売業	48	4 8.3%	18 37.5%	7 14.6%	6 12.5%	6 12.5%	2 4.2%	 0.0%	0 0.0%	5 10.4%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	5 12.5%	6 15.0%	8 20.0%	8 20.0%	8 20.0%	4 10.0%	 0.0%	0 0.0%	1 2.5%
	その他の非製造業	70	9 12.9%	11 15.7%	13 18.6%	18 25.7%	11 15.7%	3 4.3%	 0.0%	1 1.4%	4 5.7%

問７　昨年の同時期と比較した粗利益の変化

		n	20～29%の減少	10～19%の減少	1～9%の減少	ほとんど変化なし	1～9%の増加	10～19%の増加	20～29%の増加	その他	無回答
全体		217	22 10.1%	43 19.8%	40 18.4%	57 26.3%	28 12.9%	12 5.5%	2 0.9%	0 0.0%	13 6.0%
業種	建設業	25	1 4.0%	3 12.0%	4 16.0%	10 40.0%	3 12.0%	2 8.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.0%
	製造業	34	4 11.8%	8 23.5%	4 11.8%	9 26.5%	4 11.8%	3 8.8%	2 5.9%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売・小売業	48	3 6.3%	11 22.9%	10 20.8%	12 25.0%	6 12.5%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	5 10.4%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	4 10.0%	10 25.0%	6 15.0%	9 22.5%	7 17.5%	3 7.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%
	その他の非製造業	70	10 14.3%	11 15.7%	16 22.9%	17 24.3%	8 11.4%	3 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 7.1%

問８　今後の事業展開の見通し

		n	拡大	現状維持	縮小	無回答
全体		217	30 13.8%	154 71.0%	23 10.6%	10 4.6%
業種	建設業	25	2 8.0%	20 80.0%	3 12.0%	0 0.0%
	製造業	34	9 26.5%	24 70.6%	1 2.9%	0 0.0%
	卸売・小売業	48	8 16.7%	29 60.4%	7 14.6%	4 8.3%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	40	4 10.0%	31 77.5%	4 10.0%	1 2.5%
	その他の非製造業	70	7 10.0%	50 71.4%	8 11.4%	5 7.1%

問９　事業所の経営における問題点

		n	受注・売上の停滞・減少	大手企業との競争の激化	同業者間の競争の激化	輸入製品との競争の激化	資材・原材料の高騰	販売納入先からの値下げ要請	仕入先からの値上げ要請	テナント賃料の値下げ要求	取引先・関係先の廃業・業績悪化の増加	地場産業の衰退	大手企業・工場の縮小・撤退
全体		217	80 36.9%	24 11.1%	71 32.7%	2 0.9%	72 33.2%	20 9.2%	41 18.9%	6 2.8%	18 8.3%	5 2.3%	5 2.3%
業種	建設業	25	8 32.0%	1 4.0%	7 28.0%	0 0.0%	12 48.0%	2 8.0%	3 12.0%	0 0.0%	1 4.0%	1 4.0%	0 0.0%
	製造業	34	16 47.1%	2 5.9%	9 26.5%	2 5.9%	14 41.2%	6 17.6%	7 20.6%	1 2.9%	4 11.8%	1 2.9%	3 8.8%
	卸売・小売業	48	22 45.8%	13 27.1%	16 33.3%	0 0.0%	11 22.9%	6 12.5%	12 25.0%	0 0.0%	6 12.5%	2 4.2%	1 2.1%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	40	11 27.5%	1 2.5%	12 30.0%	0 0.0%	20 50.0%	0 0.0%	12 30.0%	0 0.0%	1 2.5%	1 2.5%	1 2.5%
	その他の非製造業	70	23 32.9%	7 10.0%	27 38.6%	0 0.0%	15 21.4%	6 8.6%	7 10.0%	5 7.1%	6 8.6%	0 0.0%	0 0.0%

		為替レートの変動	原発事故による風評被害	利幅の縮小	人件費の増加	燃料費の高騰	人件費以外の経費の増加	工場・機械の狭小・老朽化	生産能力の不足	在庫の増加・過剰	電気料金の値上げによる稼働時間の変更や短縮
全体		10 4.6%	1 0.5%	44 20.3%	48 22.1%	81 37.3%	54 24.9%	26 12.0%	14 6.5%	1 0.5%	15 6.9%
業種	建設業	0 0.0%	0 0.0%	8 32.0%	2 8.0%	13 52.0%	4 16.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%
	製造業	4 11.8%	0 0.0%	8 23.5%	6 17.6%	7 20.6%	4 11.8%	12 35.3%	5 14.7%	0 0.0%	3 8.8%
	卸売・小売業	4 8.3%	0 0.0%	10 20.8%	10 20.8%	15 31.3%	12 25.0%	3 6.3%	2 4.2%	1 2.1%	1 2.1%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	1 2.5%	0 0.0%	8 20.0%	10 25.0%	19 47.5%	12 30.0%	5 12.5%	2 5.0%	0 0.0%	1 2.5%
	その他の非製造業	1 1.4%	1 1.4%	10 14.3%	20 28.6%	27 38.6%	22 31.4%	6 8.6%	4 5.7%	0 0.0%	9 12.9%

		求人難（人材不足）	後継者不在	社員の資質不足	雇用の維持	借入難	返済難	代金回収の悪化	その他（ ）	特にない	無回答
全体		62 28.6%	33 15.2%	31 14.3%	22 10.1%	12 5.5%	19 8.8%	4 1.8%	3 1.4%	4 1.8%	11 5.1%
業種	建設業	10 40.0%	10 40.0%	6 24.0%	1 4.0%	1 4.0%	2 8.0%	1 4.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%
	製造業	8 23.5%	6 17.6%	3 8.8%	3 8.8%	1 2.9%	4 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売・小売業	14 29.2%	3 6.3%	3 6.3%	5 10.4%	1 2.1%	3 6.3%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	4 8.3%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	14 35.0%	7 17.5%	6 15.0%	5 12.5%	3 7.5%	4 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%	1 2.5%
	その他の非製造業	16 22.9%	7 10.0%	13 18.6%	8 11.4%	6 8.6%	6 8.6%	2 2.9%	1 1.4%	3 4.3%	5 7.1%

問 10　資金の借入状況

		n	借入している	借入をしていない	無回答
全体		217	123 56.7%	81 37.3%	13 6.0%
業種	建設業	25	16 64.0%	8 32.0%	1 4.0%
	製造業	34	26 76.5%	8 23.5%	0 0.0%
	卸売・小売業	48	30 62.5%	13 27.1%	5 10.4%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	16 40.0%	22 55.0%	2 5.0%
	その他の非製造業	70	35 50.0%	30 42.9%	5 7.1%

問 10－1　借入残高の変化

結果	件数	構成比率
1. 増加した	26	21.0%
2. ほとんど変わっていない	40	32.3%
3. 減少した	58	46.8%
n	124	－

問 11　昨年と比較した資金繰りの状況

		n	苦しい	やや苦しい	変わらない	やや楽	楽	無回答
全体		217	39 18.0%	56 25.8%	88 40.6%	16 7.4%	4 1.8%	14 6.5%
業種	建設業	25	5 20.0%	2 8.0%	10 40.0%	5 20.0%	2 8.0%	1 4.0%
	製造業	34	6 17.6%	10 29.4%	13 38.2%	3 8.8%	1 2.9%	1 2.9%
	卸売・小売業	48	8 16.7%	10 20.8%	21 43.8%	2 4.2%	1 2.1%	6 12.5%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	7 17.5%	11 27.5%	15 37.5%	5 12.5%	0 0.0%	2 5.0%
	その他の非製造業	70	13 18.6%	23 32.9%	29 41.4%	1 1.4%	0 0.0%	4 5.7%

問 12　昨年と比較した金融機関等の貸出姿勢

		n	厳しくなった	緩くなった	変化はない	その他	無回答
全体		217	17 7.8%	112 51.6%	14 6.5%	26 12.0%	48 22.1%
業種	建設業	25	2 8.0%	14 56.0%	3 12.0%	2 8.0%	4 16.0%
	製造業	34	5 14.7%	21 61.8%	4 11.8%	0 0.0%	4 11.8%
	卸売・小売業	48	1 2.1%	24 50.0%	2 4.2%	7 14.6%	14 29.2%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	3 7.5%	18 45.0%	1 2.5%	7 17.5%	11 27.5%
	その他の非製造業	70	6 8.6%	35 50.0%	4 5.7%	10 14.3%	15 21.4%

問 12－1　貸出姿勢が厳しくなった具体例

結果	件数	構成比率
1. 担保・保証人の追加を求められた	4	23.5%
2. 政府系金融機関の利用を勧められた	3	17.6%
3. 借入申込を断られた	5	29.4%
4. 審査期間が長期化した	4	23.5%
5. 既存債務の返済を求められた	1	5.9%
6. 借入申込額を減額された	2	11.8%
7. 以前より高い金利を求められた	2	11.8%
8. 割引手形取り入れ銘柄が厳しくなった	1	5.9%
9. 借入期間の短縮を求められた	1	5.9%
10. 信用保証付きを求められるようになった	2	11.8%
11. その他		0.0%
無回答	4	23.5%
n	17	－

（複数回答）

問 12－2　貸出姿勢が厳しくなったことに対する対応

結果	件数	構成比率
1. 事業所・店舗等を整理・縮小した		0.0%
2. 事業の縮小・撤退をした		0.0%
3. 設備投資や製品・商品開発等を減らした	2	11.8%
4. 取引先等を見直した	4	23.5%
5. 仕入ができなくなった		0.0%
6. 従業員の給与を見直した	3	17.6%
7. 正社員の賞与を見直した	5	29.4%
8. 福利厚生を縮小した	1	5.9%
9. 従業員をリストラした	2	11.8%
10. 廃業や転業の検討をした	4	23.5%
11. 私財の投入により賄った	7	41.2%
12. その他		0.0%
13. 特に何もしていない	4	23.5%
無回答	1	5.9%
n	17	－

（複数回答）

問 13　従業員の過不足

（1）正社員

		n	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	無回答
全体		217	18 8.3%	64 29.5%	106 48.8%	8 3.7%	1 0.5%	20 9.2%
業種	建設業	25	4 16.0%	9 36.0%	11 44.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%
	製造業	34	4 11.8%	13 38.2%	14 41.2%	2 5.9%	0 0.0%	1 2.9%
	卸売・小売業	48	0 0.0%	13 27.1%	28 58.3%	3 6.3%	0 0.0%	4 8.3%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	40	5 12.5%	9 22.5%	21 52.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 12.5%
	その他の非製造業	70	5 7.1%	20 28.6%	32 45.7%	3 4.3%	1 1.4%	9 12.9%

（2）非正規従業員

		n	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	無回答
全体		217	18 8.3%	45 20.7%	90 41.5%	9 4.1%	0 0.0%	55 25.3%
業種	建設業	25	4 16.0%	4 16.0%	10 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 28.0%
	製造業	34	3 8.8%	8 23.5%	15 44.1%	4 11.8%	0 0.0%	4 11.8%
	卸売・小売業	48	3 6.3%	14 29.2%	20 41.7%	1 2.1%	0 0.0%	10 20.8%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	40	6 15.0%	10 25.0%	14 35.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 25.0%
	その他の非製造業	70	2 2.9%	9 12.9%	31 44.3%	4 5.7%	0 0.0%	24 34.3%

問 14　人材に関する問題点

		n	営業・販売の人員の不足	営業・販売の人員の余剰	技術系の人員の不足	技術系の人員の余剰	管理・事務系の人員の不足	管理・事務系の人員の余剰	人件費の負担が大きい
全体		217	41 18.9%	1 0.5%	52 24.0%	0 0.0%	20 9.2%	0 0.0%	54 24.9%
業種	建設業	25	0 0.0%	0 0.0%	10 40.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	3 12.0%
	製造業	34	5 14.7%	0 0.0%	15 44.1%	0 0.0%	7 20.6%	0 0.0%	8 23.5%
	卸売・小売業	48	15 31.3%	0 0.0%	3 6.3%	0 0.0%	3 6.3%	0 0.0%	12 25.0%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	40	8 20.0%	0 0.0%	8 20.0%	0 0.0%	2 5.0%	0 0.0%	11 27.5%
	その他の非製造業	70	13 18.6%	1 1.4%	16 22.9%	0 0.0%	7 10.0%	0 0.0%	20 28.6%

	従業員への教育が不足	後継者に関する問題	従業員の高齢化	その他	特にない	無回答
全体	42 19.4%	31 14.3%	69 31.8%	2 0.9%	37 17.1%	15 6.9%
建設業	4 16.0%	4 16.0%	9 36.0%	0 0.0%	7 28.0%	1 4.0%
製造業	6 17.6%	9 26.5%	17 50.0%	0 0.0%	4 11.8%	0 0.0%
卸売・小売業	9 18.8%	7 14.6%	18 37.5%	1 2.1%	7 14.6%	2 4.2%
飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	12 30.0%	4 10.0%	7 17.5%	0 0.0%	7 17.5%	4 10.0%
その他の非製造業	11 15.7%	7 10.0%	18 25.7%	1 1.4%	12 17.1%	8 11.4%

問 15　今後３年間、従業員雇用または削減の可能性

		n	ある	ない	無回答
全体		217	85 39.2%	117 53.9%	15 6.9%
業種	建設業	25	10 40.0%	15 60.0%	0 0.0%
	製造業	34	17 50.0%	15 44.1%	2 5.9%
	卸売・小売業	48	14 29.2%	30 62.5%	4 8.3%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	40	17 42.5%	19 47.5%	4 10.0%
	その他の非製造業	70	27 38.6%	38 54.3%	5 7.1%

問 15-1 雇用または削減を行う際の考え

結果	①新卒の採用数	②中途の採用数	③非正規労働者から正社員への登用	④契約社員	⑤アルバイト・パート	⑥高齢者の再雇用
1. 増やしたい	28	45	16	10	37	13
2. 変えない	23	13	30	27	22	25
3. 削減したい	1	2	0	2	5	5
無回答	33	25	39	46	21	42
n	85	85	85	85	85	85

問 16　過去３年間の従業員雇用または削減

		n	行った	行っていない	無回答
全体		217	94 43.3%	109 50.2%	14 6.5%
業種	建設業	25	7 28.0%	16 64.0%	2 8.0%
	製造業	34	24 70.6%	9 26.5%	1 2.9%
	卸売・小売業	48	15 31.3%	29 60.4%	4 8.3%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	40	18 45.0%	20 50.0%	2 5.0%
	その他の非製造業	70	30 42.9%	35 50.0%	5 7.1%

問 16－1　過去３年間の従業員雇用または削減の内容

グラフ用	①新卒の採用数	②中途の採用数	③非正規労働者から正社員への登用数	④契約社員	⑤アルバイト・パート	⑥高齢者の再雇用
1. 増やした	27.5	61.2	25.6	19.4	47.7	21.6
2. 変えていない	70.0	28.4	71.8	72.2	35.4	78.4
3. 削減した	2.5	10.4	2.6	8.3	16.9	－
無回答	－	－	－	－	－	－
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

問 16－1―2　非正規雇用を増やした主な要因

結果	件数	構成比率
1. 内容が正社員以外でも対応可能であるため	16	43.2%
2. 人件費の軽減のため	12	32.4%
3. 業務の繁閑に対応するため	10	27.0%
4. 正社員の求人難のため	9	24.3%
5. 自社で育成困難な労働力の確保のため	1	2.7%
6. 採用・雇用が容易なため	9	24.3%
7. 正社員が定着しないため	5	13.5%
8. その他	3	8.1%
n	37	－

（複数回答）

問 17　従業員採用

		n	公共職業安定所を通じて	民間職業紹介機関を通じて	関連会社等を通じて	新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて	縁故等を通じて	川越市の「無料仕事紹介所」を通じて	埼玉県の「彩の国仕事発見システム」を通じて	その他	無回答
全体		217	49 22.6%	19 8.8%	23 10.6%	71 32.7%	66 30.4%	4 1.8%	0 0.0%	21 9.7%	36 16.6%
業種	建設業	25	3 12.0%	4 16.0%	5 20.0%	7 28.0%	6 24.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 32.0%
	製造業	34	15 44.1%	5 14.7%	3 8.8%	11 32.4%	8 23.5%	2 5.9%	0 0.0%	2 5.9%	1 2.9%
	卸売・小売業	48	9 18.8%	2 4.2%	6 12.5%	13 27.1%	15 31.3%	1 2.1%	0 0.0%	9 18.8%	8 16.7%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	6 15.0%	0 0.0%	2 5.0%	14 35.0%	13 32.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 10.0%	11 27.5%
	その他の非製造業	70	16 22.9%	8 11.4%	7 10.0%	26 37.1%	24 34.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 8.6%	8 11.4%

問 18（1）各種支援制度の認知度・利用経験

①中小企業事業資金融資制度

		n	知っていて利用したこともある	知っているが利用したことはない	知らなかった	無回答
全体		217	54 24.9%	92 42.4%	48 22.1%	23 10.6%
業種	建設業	25	10 40.0%	11 44.0%	3 12.0%	1 4.0%
	製造業	34	6 17.6%	20 58.8%	3 8.8%	5 14.7%
	卸売・小売業	48	12 25.0%	20 41.7%	10 20.8%	6 12.5%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	9 22.5%	14 35.0%	13 32.5%	4 10.0%
	その他の非製造業	70	17 24.3%	27 38.6%	19 27.1%	7 10.0%

②川越市企業立地奨励金等交付制度

		n	知っていて利用したこともある	知っているが利用したことはない	知らなかった	無回答
全体		217	1 0.5%	49 22.6%	124 57.1%	43 19.8%
業種	建設業	25	0 0.0%	4 16.0%	17 68.0%	4 16.0%
	製造業	34	0 0.0%	10 29.4%	19 55.9%	5 14.7%
	卸売・小売業	48	0 0.0%	15 31.3%	26 54.2%	7 14.6%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	1 2.5%	5 12.5%	27 67.5%	7 17.5%
	その他の非製造業	70	0 0.0%	15 21.4%	35 50.0%	20 28.6%

③中小企業退職金共済掛金補助制度

		n	知っていて利用したこともある	知っているが利用したことはない	知らなかった	無回答
全体		217	25 11.5%	60 27.6%	97 44.7%	35 16.1%
業種	建設業	25	3 12.0%	11 44.0%	7 28.0%	4 16.0%
	製造業	34	10 29.4%	8 23.5%	12 35.3%	4 11.8%
	卸売・小売業	48	5 10.4%	18 37.5%	20 41.7%	5 10.4%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	2 5.0%	4 10.0%	27 67.5%	7 17.5%
	その他の非製造業	70	5 7.1%	19 27.1%	31 44.3%	15 21.4%

④事業所従業員定期健康診断料補助制度

		n	知っていて利用したこともある	知っているが利用したことはない	知らなかった	無回答
全体		217	17 7.8%	63 29.0%	103 47.5%	34 15.7%
業種	建設業	25	2 8.0%	8 32.0%	11 44.0%	4 16.0%
	製造業	34	4 11.8%	10 29.4%	16 47.1%	4 11.8%
	卸売・小売業	48	4 8.3%	16 33.3%	23 47.9%	5 10.4%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	1 2.5%	11 27.5%	21 52.5%	7 17.5%
	その他の非製造業	70	6 8.6%	18 25.7%	32 45.7%	14 20.0%

問 18（２）各種支援制度の今後の利用希望

①中小企業事業資金融資制度

		n	積極的に利用したい	機会があれば利用したい	利用したいと思わない	わからない	無回答
全体		217	15 6.9%	53 24.4%	27 12.4%	62 28.6%	60 27.6%
業種	建設業	25	2 8.0%	6 24.0%	2 8.0%	4 16.0%	11 44.0%
	製造業	34	 0.0%	9 26.5%	3 8.8%	12 35.3%	10 29.4%
	卸売・小売業	48	 0.0%	17 35.4%	11 22.9%	12 25.0%	8 16.7%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	5 12.5%	6 15.0%	4 10.0%	15 37.5%	10 25.0%
	その他の非製造業	70	8 11.4%	15 21.4%	7 10.0%	19 27.1%	21 30.0%

②川越市企業立地奨励金等交付制度

		n	積極的に利用したい	機会があれば利用したい	利用したいと思わない	わからない	無回答
全体		217	3 1.4%	43 19.8%	32 14.7%	63 29.0%	76 35.0%
業種	建設業	25	 0.0%	2 8.0%	5 20.0%	6 24.0%	12 48.0%
	製造業	34	 0.0%	6 17.6%	5 14.7%	11 32.4%	12 35.3%
	卸売・小売業	48	 0.0%	12 25.0%	11 22.9%	14 29.2%	11 22.9%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	2 5.0%	7 17.5%	4 10.0%	15 37.5%	12 30.0%
	その他の非製造業	70	1 1.4%	16 22.9%	7 10.0%	17 24.3%	29 41.4%

③中小企業退職金共済掛金補助制度

		n	積極的に利用したい	機会があれば利用したい	利用したいと思わない	わからない	無回答
全体		217	17 7.8%	44 20.3%	24 11.1%	61 28.1%	71 32.7%
業種	建設業	25	 0.0%	5 20.0%	3 12.0%	5 20.0%	12 48.0%
	製造業	34	5 14.7%	5 14.7%	2 5.9%	11 32.4%	11 32.4%
	卸売・小売業	48	3 6.3%	12 25.0%	9 18.8%	16 33.3%	8 16.7%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	3 7.5%	7 17.5%	4 10.0%	14 35.0%	12 30.0%
	その他の非製造業	70	6 8.6%	15 21.4%	6 8.6%	15 21.4%	28 40.0%

④事業所従業員定期健康診断料補助制度

		n	積極的に利用したい	機会があれば利用したい	利用したいと思わない	わからない	無回答
全体		217	20 9.2%	50 23.0%	22 10.1%	56 25.8%	69 31.8%
業種	建設業	25	1 4.0%	4 16.0%	3 12.0%	5 20.0%	12 48.0%
	製造業	34	3 8.8%	7 20.6%	3 8.8%	11 32.4%	10 29.4%
	卸売・小売業	48	5 10.4%	14 29.2%	7 14.6%	14 29.2%	8 16.7%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	3 7.5%	7 17.5%	2 5.0%	14 35.0%	14 35.0%
	その他の非製造業	70	8 11.4%	18 25.7%	7 10.0%	12 17.1%	25 35.7%

問 18－１　川越市の各種制度をどのように知ったか

		n	川越市のホームページ	川越市報	商工会議所の広報誌	金融機関等のすすめ	事業所関係者のすすめ	新聞・雑誌	その他	無回答
全体		163	17 10.4%	61 37.4%	62 38.0%	39 23.9%	15 9.2%	6 3.7%	8 4.9%	9 5.5%
業種	建設業	23	2 8.7%	8 34.8%	6 26.1%	5 21.7%	4 17.4%	1 4.3%	1 4.3%	1 4.3%
	製造業	28	4 14.3%	10 35.7%	11 39.3%	6 21.4%	2 7.1%	2 7.1%	1 3.6%	1 3.6%
	卸売・小売業	35	3 8.6%	11 31.4%	15 42.9%	11 31.4%	3 8.6%	1 2.9%	4 11.4%	1 2.9%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	25	1 4.0%	12 48.0%	9 36.0%	4 16.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	4 16.0%
	その他の非製造業	52	7 13.5%	20 38.5%	21 40.4%	13 25.0%	5 9.6%	2 3.8%	1 1.9%	2 3.8%

問 19　今後充実するべき企業支援策

		n	新分野の進出支援	創業・ベンチャー企業支援	新製品・新サービス創出の	販路開拓・マーケティング支	海外進出支援	企業間連携・異業種交流の	産学官連携の促進	外部人材の活用支援	専門家による経営相談の充
全体		217	9 4.1%	9 4.1%	13 6.0%	9 4.1%	4 1.8%	15 6.9%	7 3.2%	2 0.9%	19 8.8%
業種	建設業	25	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	2 8.0%
	製造業	34	3 8.8%	1 2.9%	2 5.9%	1 2.9%	1 2.9%	3 8.8%	3 8.8%	0 0.0%	4 11.8%
	卸売・小売業	48	1 2.1%	2 4.2%	4 8.3%	4 8.3%	0 0.0%	3 6.3%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	2 5.0%	2 5.0%	4 10.0%	1 2.5%	3 7.5%	6 15.0%	2 5.0%	0 0.0%	6 15.0%
	その他の非製造業	70	3 4.3%	4 5.7%	2 2.9%	3 4.3%	0 0.0%	2 2.9%	2 2.9%	0 0.0%	6 8.6%

		n	技術開発支援	知的財産権の保護活用	技術・経営等のセミナー	人材育成への支援	就職・面接会等の充実	資金調達の円滑化	支援施策等の情報発信強化	その他（）	特にない	無回答
全体		217	19 8.8%	3 1.4%	20 9.2%	41 18.9%	14 6.5%	56 25.8%	19 8.8%	6 2.8%	49 22.6%	39 18.0%
業種	建設業	25	3 12.0%	0 0.0%	1 4.0%	6 24.0%	2 8.0%	5 20.0%	1 4.0%	1 4.0%	5 20.0%	3 12.0%
	製造業	34	5 14.7%	2 5.9%	3 8.8%	4 11.8%	2 5.9%	11 32.4%	3 8.8%	1 2.9%	8 23.5%	3 8.8%
	卸売・小売業	48	4 8.3%	0 0.0%	4 8.3%	8 16.7%	3 6.3%	14 29.2%	6 12.5%	2 4.2%	7 14.6%	11 22.9%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	3 7.5%	0 0.0%	9 22.5%	8 20.0%	1 2.5%	8 20.0%	1 2.5%	1 2.5%	15 37.5%	5 12.5%
	その他の非製造業	70	4 5.7%	1 1.4%	3 4.3%	15 21.4%	6 8.6%	18 25.7%	8 11.4%	1 1.4%	14 20.0%	17 24.3%

問 20　国内景気は安倍政権の経済政策により、押し上げられていると感じているか

		n	大いに感じている	やや感じている	どちらともいえない	あまり感じていない	まったく感じていない	分からない	無回答
全体		217	6 2.8%	23 10.6%	18 8.3%	74 34.1%	82 37.8%	7 3.2%	7 3.2%
業種	建設業	25	1 4.0%	3 12.0%	2 8.0%	11 44.0%	8 32.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	34	1 2.9%	7 20.6%	1 2.9%	12 35.3%	12 35.3%	0 0.0%	1 2.9%
	卸売・小売業	48	0 0.0%	6 12.5%	6 12.5%	18 37.5%	15 31.3%	2 4.2%	1 2.1%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	0 0.0%	3 7.5%	6 15.0%	9 22.5%	20 50.0%	1 2.5%	1 2.5%
	その他の非製造業	70	4 5.7%	4 5.7%	3 4.3%	24 34.3%	27 38.6%	4 5.7%	4 5.7%

問 21　安倍政権の経済政策（アベノミクス）の影響

		n	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	これまでと変わらない	分からない	無回答
全体		217	12 5.5%	102 47.0%	61 28.1%	36 16.6%	6 2.8%
業種	建設業	25	2 8.0%	13 52.0%	5 20.0%	5 20.0%	0 0.0%
	製造業	34	3 8.8%	20 58.8%	7 20.6%	4 11.8%	0 0.0%
	卸売・小売業	48	3 6.3%	22 45.8%	15 31.3%	7 14.6%	1 2.1%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	1 2.5%	17 42.5%	11 27.5%	10 25.0%	1 2.5%
	その他の非製造業	70	3 4.3%	30 42.9%	23 32.9%	10 14.3%	4 5.7%

問 22　政府政策への期待

		n	財政の健全化	デフレ・円高対策	環境・エネルギー政策	雇用政策	地方分権の推進	外交政策	震災復興	資金繰り・金融円滑化対策	販路開拓支援
全体		217	83 38.2%	44 20.3%	50 23.0%	37 17.1%	14 6.5%	10 4.6%	37 17.1%	56 25.8%	6 2.8%
業種	建設業	25	7 28.0%	6 24.0%	5 20.0%	7 28.0%	3 12.0%	0 0.0%	6 24.0%	6 24.0%	0 0.0%
	製造業	34	15 44.1%	6 17.6%	6 17.6%	1 2.9%	2 5.9%	2 5.9%	4 11.8%	13 38.2%	0 0.0%
	卸売・小売業	48	19 39.6%	11 22.9%	15 31.3%	8 16.7%	2 4.2%	2 4.2%	9 18.8%	11 22.9%	3 6.3%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	16 40.0%	6 15.0%	11 27.5%	9 22.5%	1 2.5%	1 2.5%	9 22.5%	13 32.5%	2 5.0%
	その他の非製造業	70	26 37.1%	15 21.4%	13 18.6%	12 17.1%	6 8.6%	5 7.1%	9 12.9%	13 18.6%	1 1.4%

		公共事業拡大	規制緩和	海外展開支援	事業承継支援	創業・ベンチャー支援	高齢者対策	その他	特にない	無回答
全体		19 8.8%	35 16.1%	4 1.8%	25 11.5%	7 3.2%	60 27.6%	10 4.6%	26 12.0%	11 5.1%
業種	建設業	7 28.0%	5 20.0%	0 0.0%	2 8.0%	0 0.0%	4 16.0%	0 0.0%	6 24.0%	0 0.0%
	製造業	3 8.8%	4 11.8%	2 5.9%	7 20.6%	0 0.0%	9 26.5%	0 0.0%	3 8.8%	2 5.9%
	卸売・小売業	5 10.4%	5 10.4%	0 0.0%	7 14.6%	2 4.2%	12 25.0%	4 8.3%	5 10.4%	2 4.2%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	1 2.5%	7 17.5%	2 5.0%	4 10.0%	3 7.5%	15 37.5%	5 12.5%	3 7.5%	2 5.0%
	その他の非製造業	3 4.3%	14 20.0%	0 0.0%	5 7.1%	2 2.9%	20 28.6%	1 1.4%	9 12.9%	5 7.1%

問 23　政府が取組む成長戦略での期待分野

		n	看護・医療・健康	環境・エネルギー	農林水産業	海外戦略	観光振興	研究開発・技術革新	イノベーション関連政策	IT関連政策	雇用関連（高齢者、女性、若者）	規制改革
全体		217	102 47.0%	77 35.5%	25 11.5%	9 4.1%	24 11.1%	25 11.5%	7 3.2%	4 1.8%	64 29.5%	33 15.2%
業種	建設業	25	11 44.0%	10 40.0%	2 8.0%	0 0.0%	3 12.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 32.0%	3 12.0%
	製造業	34	16 47.1%	9 26.5%	4 11.8%	1 2.9%	3 8.8%	9 26.5%	2 5.9%	1 2.9%	9 26.5%	8 23.5%
	卸売・小売業	48	26 54.2%	15 31.3%	7 14.6%	0 0.0%	4 8.3%	3 6.3%	2 4.2%	1 2.1%	12 25.0%	6 12.5%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	19 47.5%	19 47.5%	5 12.5%	5 12.5%	9 22.5%	4 10.0%	2 5.0%	1 2.5%	13 32.5%	4 10.0%
	その他の非製造業	70	30 42.9%	24 34.3%	7 10.0%	3 4.3%	5 7.1%	8 11.4%	1 1.4%	1 1.4%	22 31.4%	12 17.1%

		n	海外との経済連携の推進	地球温暖化対策	資源確保戦略の推進	インフラ輸出戦略の推進	クールジャパンの推進	その他	特にない	無回答
全体		217	10 4.6%	53 24.4%	27 12.4%	10 4.6%	7 3.2%	3 1.4%	23 10.6%	27 12.4%
業種	建設業	25	1 4.0%	5 20.0%	3 12.0%	2 8.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 16.0%	2 8.0%
	製造業	34	2 5.9%	6 17.6%	3 8.8%	4 11.8%	1 2.9%	1 2.9%	4 11.8%	3 8.8%
	卸売・小売業	48	2 4.2%	13 27.1%	5 10.4%	0 0.0%	2 4.2%	1 2.1%	5 10.4%	5 10.4%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	5 12.5%	13 32.5%	7 17.5%	3 7.5%	2 5.0%	0 0.0%	3 7.5%	6 15.0%
	その他の非製造業	70	0 0.0%	16 22.9%	9 12.9%	1 1.4%	2 2.9%	1 1.4%	7 10.0%	11 15.7%

問 24　今後の事業への期待

		n	拡大したい	現状維持	縮小したい	分からない	無回答
全体		217	64 29.5%	119 54.8%	5 2.3%	20 9.2%	9 4.1%
業種	建設業	25	3 12.0%	19 76.0%	1 4.0%	2 8.0%	0 0.0%
	製造業	34	6 17.6%	22 64.7%	1 2.9%	3 8.8%	2 5.9%
	卸売・小売業	48	16 33.3%	27 56.3%	0 0.0%	4 8.3%	1 2.1%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	40	16 40.0%	16 40.0%	1 2.5%	5 12.5%	2 5.0%
	その他の非製造業	70	23 32.9%	35 50.0%	2 2.9%	6 8.6%	4 5.7%

第５章　調査票

平成２６年度　川越市景気動向調査

事業所の皆様へ

＜川越市　景気動向調査についてご協力のお願い＞

日頃より、市政の運営につきましては特段のご理解、ご協力をいただきましてありがとうございます。景気は回復基調にあると見られますが、今後も予断を許さない状況にあります。中小企業においては、回復の影響を実感出来ない企業が多く、依然として厳しい環境下にあると思われます。川越市はこれまで、市内の事業所の現状や抱えている問題を把握し、行政においてどのような支援策が必要かを見出すため、市内全域の事業所を対象に経営実態等の調査を行ってまいりましたが、本年度も引き続き実施することとなりました。

ご協力いただく先として、平成２４年経済センサス活動調査名簿から、産業・規模別に無作為に500 事業所を抽出した結果、貴事業所にもご協力を賜ることといたしました。

つきましてはお忙しいところ恐縮でございますが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成２６年１０月

川越市長　川　合　善　明

【ご記入に当たってのお願い】

１　ご回答は、事業所単位の調査ですので、事業所の単位で各設問にお答えください。

２　ご回答は、貴事業所の経営や業務全般について把握されている方にお願いいたします。

３　ご回答は、濃い鉛筆か、黒または青のボールペンか、万年筆をご使用ください。

４　ご回答は、実数を記入するものと、あらかじめ設けてある選択肢の中から選ぶものがあります。次の要領でお願いいたします。

■実数を記入するものにつきましては、なるべく正確にご記入ください。

■選択肢の中から選ぶものにつきましては、回答の○の数は、（○は１つ）、（○はいくつでも）などと指定していますので、それに合わせてください。

■答えが選択肢の中にない場合は、「その他（　　）」を選び、（　　）内にその内容を具体的に記入してください。

５　この調査は**平成２６年１０月１日（水）を基準日**としてお答えください。

６　調査結果は統計的な分析にのみ使用するものであり、個々の企業が特定される形で情報やご意見が外部に漏れたり、他の目的に使用することは決してありません。
統計的な取りまとめ結果等については、平成２７年３月頃、川越市ホームページ上に掲載を予定しております。

７　ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れてご返送ください。

返送期日：１０月１７日（金）までに投函してください。

◆　調査の内容及び回収についてのお問い合せは下記にお願い致します。

【本調査に関するお問い合わせ】

調査主体／川越市産業観光部産業振興課　産業政策担当

〒350 - 8601　川越市元町１－３－１

電話　０４９－２２４－５９３４（直通）／ ＦＡＸ　０４９－２２４－８７１２

午前８時３０分～午後５時１５分（土日・祝日を除きます）

1　貴事業所の概要について

問１　初めに貴事業所の概要をご記入ください。

フリガナ		
事業所名		
代表者名	年齢：20 代・30 代・40 代・50 代・60 代・70 代以上	
住　所	〒　　－ 川越市 （　　ビル　　階）	
連絡先等 （可能な範囲で）	電話番号　／	ＦＡＸ　／
	Ｅメール　／	
	ホームページ　／	
記入された方のお名前	氏名　／	
	役職　／	電話番号　／
事業所の経営組織 （○は１つ）	１　個人経営 ２　株式会社 ３　有限会社	４　合名会社・合資会社 ５　その他（　　）
資本金 （法人のみご記入ください）	千円	
事業開始年次 （創業年次をご記入ください）	１　明治　３　昭和 ２　大正　４　平成　　年	

従業員数　（いない欄には「０」とご記入ください）

	役員	正社員	契約社員	パート	臨時雇用者	派遣労働者	その他	総　計
男　性	人	人	人	人	人	人	人	人
女　性	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人

役員　取締役の職にある者
正社員　雇用期間の定めがない正規労働者
契約社員　特定職種に従事し、専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約している者
パート　雇用期間が１ヶ月を超えるかまたは定めのない者であり、労働時間は正社員以下の者
臨時雇用者　臨時的または日々雇用している者で、雇用契約期間が１ヶ月以内の者
派遣労働者　労働者派遣法に基づき派遣元事務所から派遣されている者
その他　研修生や留学生、その他上記の分類に当てはまらない者

問２　貴事業所の主要業務内容をお選びください。（○は１つ）

1	建設業	9	学術研究，専門・技術サービス業
2	製造業	10	宿泊業，飲食サービス業
3	電気・ガス・熱供給・水道業	11	生活関連サービス業，娯楽業
4	情報通信業	12	教育，学習支援業
5	運輸業，郵便業	13	医療，福祉
6	卸売業，小売業	14	複合サービス事業
7	金融業，保険業	15	サービス業（他に分類されないもの）
8	不動産業，物品賃貸業	16	その他（　　）

問３　最も取引額が大きい取引先として該当するものをお選びください。（○は１つ）

1	一般消費者	5	小売店（商店・コンビニ　等）
2	メーカー	6	自治体・官公庁
3	卸売・商社	7	その他のサービス業
4	建設・不動産	8	その他（　　）

問４　主要な顧客・販売先の地域をお選びください。（○はいくつでも）

1	川越市内	4	関東甲信越
2	近隣市町村	5	全国
3	埼玉県内	6	海外

問５　貴事業所の強み・弱みとして、該当するものをそれぞれ３つまで選び、下の枠内に数字を記入してください。

1	独自の技術力	8	取引先への提案力
2	納期の厳守・短期化	9	市場・取引先などの情報収集力
3	コスト競争力	10	ＰＲ力・宣伝力
4	品質保証力	11	営業･販売力
5	複数の優良取引先の確保	12	最新設備
6	多品種少量生産等の対応力	13	人材
7	自社製品の開発力	14	その他（　　）

強み			弱み		

２　貴事業所の業績動向と経営方針について

問６　昨年の同時期と比べて売上高はどのように変化しましたか。（○は１つ）

1	20～29%の減少	5	１～９％の増加
2	10～19%の減少	6	10～19%の増加
3	１～９％の減少	7	20～29%の増加
4	ほとんど変化なし	8	その他（　　）

問７　昨年の同時期と比べて粗利益はどのように変化しましたか。（○は１つ）

1	20～29%の減少	5	１～９％の増加
2	10～19%の減少	6	10～19%の増加
3	１～９％の減少	7	20～29%の増加
4	ほとんど変化なし	8	その他（　　）

問８　来年の事業展開は、どのような見通しですか。（○は１つ）

1	拡大	2	現状維持	3	縮小

問９　現在、貴事業所の経営における問題点は何ですか。（○はいくつでも）

1	受注・売上の停滞・減少	16	燃料費の高騰
2	大手企業との競争の激化	17	人件費以外の経費の増加
3	同業者間の競争の激化	18	工場・機械の狭小・老朽化
4	輸入製品との競争の激化	19	生産能力の不足
5	資材・原材料の高騰	20	在庫の増加・過剰
6	販売納入先からの値下げ要請	21	電気料金の値上げによる稼働時間の変更や短縮
7	仕入先からの値上げ要請	22	求人難（人材不足）
8	テナント賃料の値下げ要求	23	後継者不在
9	取引先・関係先の廃業・業績悪化の増加	24	社員の資質不足
10	地場産業の衰退	25	雇用の維持
11	大手企業・工場の縮小・撤退	26	借入難
12	為替レートの変動	27	返済難
13	原発事故による風評被害	28	代金回収の悪化
14	利幅の縮小	29	その他（　　）
15	人件費の増加	30	特にない

３　貴事業所の資金繰りの状況について

問 10　資金の借入状況についてお答えください。（○は１つ）

1　借入している	2　借入をしていない

（問 10 で「1　借入している」とお答えの方にお聞きします。）

問 10－１　昨年と比べて金融機関等からの借入残高はどのように変化しましたか。（○は１つ）

1　増加した	2　ほとんど変わっていない	3　減少した

問 11　昨年と比べて、貴事業所の資金繰りの状況はどのように変化しましたか。（○は１つ）

1　苦しい	4　やや楽
2　やや苦しい	5　楽
3　変わらない	

問 12　昨年と比べて、金融機関等の貸出姿勢についてどのように感じていますか。（○は１つ）

1　厳しくなった	3　緩くなった
2　変化はない	4　その他（　　）

（問 12 で「1　厳しくなった」とお答えの方にお聞きします。）

問 12－１　貸出姿勢が厳しくなったのは、具体的にはどのようなことですか。次の中から選んでください。（○はいくつでも）

1　担保・保証人の追加を求められた	7　以前より高い金利を求められた
2　政府系金融機関の利用を勧められた	8　手形割引対象銘柄の選定が厳しくなった
3　借入申込を断られた	9　借入期間の短縮を求められた
4　審査期間が長期化した	10　信用保証付きを求められるようになった
5　既存債務の返済を求められた	11　その他（　　）
6　借入申込額を減額された	

（問 12 で「1　厳しくなった」とお答えの方にお聞きします。）

問 12－２　厳しくなったことで、貴事業所はどのような対応を余儀なくされましたか。次の中から選んでください。（○はいくつでも）

1　事業所・店舗等を整理・縮小した	7　正社員の賞与を見直した
2　事業の縮小・撤退をした	8　福利厚生を縮小した
3　設備投資や製品・商品開発等を減らした	9　従業員をリストラした
4　取引先等を見直した	10　廃業や転業の検討をした
5　仕入ができなくなった	11　私財の投入により賄った
6　従業員の給与を見直した	12　その他（　　）
	13　特に何もしていない

４　雇用の推移について

問 13　貴事業所では現在、従業員の過不足はありますか。（それぞれ○は１つ）

（１）正社員

1　不足	4　やや過剰
2　やや不足	5　過剰
3　適正	

（２）非正規雇用（契約社員、パート・アルバイト、派遣労働者　等）

1　不足	4　やや過剰
2　やや不足	5　過剰
3　適正	

問 14　貴事業所の人材に関する問題点は何ですか。（○はいくつでも）

1　営業･販売人員の不足	7　人件費の負担が大きい
2　営業･販売人員の余剰	8　従業員への教育が不足
3　技術系人員の不足	9　後継者に関する問題
4　技術系人員の余剰	10　従業員の高齢化
5　管理・事務系人員の不足	11　その他（　　）
6　管理・事務系人員の余剰	12　特にない

問 15　今後３年間、従業員を新たに雇用または削減する可能性はありますか。（○は１つ）

1　ある	2　ない

（問 15 で「1　ある」とお答えの方にお聞きします。）

問 15－１　雇用または削減を行う際の考えとして、それぞれ当てはまるものに○をつけてください。

雇用管理の内容	雇用の増減
正規雇用	
①新卒の採用数	1　増やしたい　2　変えない　3　削減したい
②中途の採用数	1　増やしたい　2　変えない　3　削減したい
③非正規労働者から正社員への登用数	1　増やしたい　2　変えない　3　削減したい
非正規雇用	
④契約社員	1　増やしたい　2　変えない　3　削減したい
⑤アルバイト・パート	1　増やしたい　2　変えない　3　削減したい
⑥高齢者の再雇用	1　増やしたい　2　変えない　3　削減したい

問16　過去３年間に従業員を新たに雇用または削減しましたか。（○は１つ）

1　行った	2　行っていない

（問 16 で「1　行った」とお答えの方にお聞きします。）

問 16－１　どのような雇用または削減ですか、それぞれ当てはまるものに○をつけてください。

雇用管理の内容	雇用の増減
正規雇用	
①新卒の採用数	1 増やした　2 変えていない　3 削減した
②中途の採用数	1 増やした　2 変えていない　3 削減した
③非正規労働者から正社員への登用数	1 増やした　2 変えていない　3 削減した
非正規雇用	
④契約社員	1 増やした　2 変えていない　3 削減した
⑤アルバイト・パート	1 増やした　2 変えていない　3 削減した
⑥高齢者の再雇用	1 増やした　2 変えていない　3 削減した

（問 16－１の④、⑤、⑥で１つでも「1　増やした」に○をつけた方にお聞きします。）

問 16－１－２　非正規雇用を増やした主な要因をお選び下さい。（○はいくつでも）

1　内容が正社員以外でも対応可能であるため	5　自社で育成困難な労働力の確保のため
2　人件費の軽減のため	6　採用・雇用が容易なため
3　業務の繁閑に対応するため	7　正社員が定着しないため
4　正社員の求人難のため	8　その他（　　）

問 17　貴事業所の従業員採用の手段として、該当するものはどれですか。（○はいくつでも）

1　公共職業安定所を通じて	5　縁故等を通じて
2　民間職業紹介機関を通じて	6　川越市の「無料職業紹介所」を通じて
3　関連会社等を通じて	7　埼玉県の「彩の国仕事発見システム」を通じて
4　新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて	8　その他（　　）

５　行政の支援策について

問 18　川越市では、中小企業の方々の経営を支援するために、次のような各種支援制度を設けています。これらの制度についてご存知でしたか。該当の番号に◯をしてください。また、利用経験、今後の利用希望についても併せてお答えください。（下記の制度は平成２６年４月１日現在の制度です。）

※　①、②は市産業振興課、③、④は市雇用支援課にお問い合わせください。

	（１）認知度・利用経験			（２）今後の利用希望			
制度名	知っていて利用したことがある	知っているが利用したことはない	知らなかった	積極的に利用したい	機会があれば利用したい	利用したいと思わない	わからない
①　「中小企業事業資金融資制度」 市内の中小企業者を対象とした各種の融資制度があります（特別小口無担保無保証人融資、一般貸付融資、中口事業資金融資、新規創業者支援資金融資、小規模企業者セーフティ融資等）	1	2	3	1	2	3	4
②　「企業立地奨励金制度」 市内に新規の立地により操業を開始した企業等を支援。※市内に事業所を有する企業等が、市内の別の場所に新たに事業所を設置した場合も対象となります。	1	2	3	1	2	3	4
③　「中小企業退職金共済掛金補助制度」 市内に事業所を持つ中小企業退職金共済制度（一般）加入事業主に対して、従業員がこの制度に加入した月から数えて 36 か月間、掛金の一部を補助しています。 （※補助には一定の条件があります。）	1	2	3	1	2	3	4
④　「事業所従業員定期健康診断料補助」 健康管理と福祉の向上を目的に定期健康診断を行った市内中小企業事業主に対して、従業員の健康診断料の一部を補助しています。 （※補助には一定の条件があります。）	1	2	3	1	2	3	4

（問 18 の（１）認知度・利用経験で１つでも「１　知っていて利用したことがある」または「２　知っているが利用したことはない」に〇をつけた方にお聞きします。）

問 18－１　川越市の各種制度をどのように知りましたか。（〇はいくつでも）

1　川越市のホームページ	5　事業所関係者のすすめ
2　川越市報	6　新聞・雑誌
3　商工会議所の広報誌	7　その他（　　）
4　金融機関等のすすめ	

問 19　企業支援策について、今後充実するべきだと思われる施策はどのようなことですか。（○はいくつでも）

1	新分野の進出支援	10	技術開発支援
2	創業・ベンチャー企業支援	11	知的財産権の保護活用
3	新製品・新サービス創出の推進	12	技術・経営等のセミナー
4	販路開拓・マーケティング支援	13	人材育成への支援
5	海外進出支援	14	就職・面接会等の充実
6	企業間連携・異業種交流の促進	15	資金調達の円滑化
7	産学官連携の促進	16	支援施策等の情報発信強化
8	外部人材の活用支援	17	その他（　　）
9	専門家による経営相談の充実	18	特にない

６　経済政策（アベノミクス）について

問 20　2012 年 12 月に発足した安倍政権は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を促す成長戦略」による経済政策を三本の矢として掲げ、政策を実施しています。現在、国内景気は安倍政権の経済政策（アベノミクス）により、押し上げられていると感じていますか。（○は１つ）

1	大いに感じている	4	あまり感じていない
2	やや感じている	5	まったく感じていない
3	どちらともいえない	6	分からない

問 21　安倍政権の経済政策（アベノミクス）は、貴事業所の業績に現時点でどのような影響を及ぼしていますか。（○は１つ）

1	プラスの影響がある	3	マイナスの影響がある
2	これまでと変わらない	4	分からない

問 22　政府にどのような政策を期待していますか。（○はいくつでも）

1	財政の健全化	10	公共事業拡大
2	デフレ・円高対策	11	規制緩和
3	環境・エネルギー政策	12	海外展開支援
4	雇用政策	13	事業承継支援
5	地方分権の推進	14	創業・ベンチャー支援
6	外交政策	15	高齢者対策
7	震災復興	16	その他（　　）
8	資金繰り・金融円滑化対策	17	特にない
9	販路開拓支援		

問 23　政府が取組む成長戦略において、どのような分野での施策を期待しますか。
（○はいくつでも）

1	看護・医療・健康・福祉	10	規制改革
2	環境・エネルギー	11	海外との経済連携の推進
3	農林水産業	12	地球温暖化対策
4	海外戦略	13	資源確保戦略の推進
5	観光振興	14	インフラ輸出戦略の推進
6	研究開発・技術革新	15	クールジャパンの推進
7	イノベーション関連政策	16	その他（　　）
8	ＩＴ関連政策	17	特にない
9	雇用関連（高齢者、女性、若者）		

7　今後の事業展開

問 24　今後、貴事業所の事業をどのようにしたいとお考えですか。（○は１つ）

1	拡大したい	3	縮小したい
2	現状維持	4	分からない

（問 24 で「１拡大したい」とお答えの方にお聞きします。）

問 24-1　どのような事業拡大をお考えですか。（○は１つ）

1	現在と同じ事業	3	新たな事業
2	現在と関連のある事業	4	分からない

問 24-2 事業拡大にあたり一番重要な課題は何ですか。（○は１つ）

1	顧客の確保	3	技術・ノウハウの確保
2	資金確保	4	人材確保
		5	その他（　　）

問 24-3　上記の課題解決のための手段をどのようにお考えですか。（○はいくつでも）

1	トップセールス	7	産学官連携
2	営業強化	8	新規採用
3	金融機関からの借入	9	社内人材育成
4	自己資金蓄積	10	行政の支援
5	自社技術開発	11	その他（　　）
6	技術導入		

８　最後に

問 25　最後に、経営上で困っていることや今後の施策で市に期待することなど、ご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。

川越市マスコットキャラクター
ときも

川越市　景気動向調査

平成 27 年 3 月

発行：川越市産業観光部産業振興課
〒350-8601　川越市元町 1 丁目 3 番地 1
電話：049-224-8811（代表）